「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）」

報告書

令和３年３月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 25 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 26 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書	平成 30 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 31 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月
令和元年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（宮城県）」報告書	令和 2 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（広島県）」報告書	令和 2 年 3 月

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）」報告書

＜目次＞

はじめに 1

エグゼクティブサマリー 2

1　島根県の基礎情報 3
（１）島根県の人口動向 4
（２）島根県の経済動向 5
（３）島根県の産業構造 6

2　島根県の建設産業 9
（１）建設投資の動向 10
（２）公共工事の動向 12
（３）民間工事の動向 15
（４）事業所数・従業者数 17
（５）完成工事高 21
（６）賃金 25
（７）公共工事設計労務単価 26

3　中国地方における島根県建設業の位置づけ 27
（１）建設投資額 28
（２）建設業許可業者数 29
（３）建設業従業者数 30
（４）付加価値額 31
（５）労働生産性 32

4　担い手確保に関連する事項 35

5　経営状況の分析 71

6　地域建設業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）について 83

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

11 年目に当たる今年度は、島根県をモデル都道府県に選定し、県勢並びにその地域建設産業の現況の分析に特化して、調査研究タスクフォースを設置して報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

島根県では、建設産業の担い手不足、特に若年層の担い手の確保のほか、今後の働き方改革への対応といった点が課題となっている。若年層の入職促進に向けては、処遇や就労環境の向上、あるいは、生産性向上といった地域建設産業全体のあり方について検討が求められるとともに、ターゲットに即した入職促進につながる取組の検討が必要とされる。

地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）は、島根県建設産業を取り巻く環境変化、島根県建設産業の抱える課題等の現況を分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置した。

（調査研究内容及び調査研究方法）

建設産業を取り巻く情勢、島根県の建設産業の動向等についてタスクフォースを設置し、各種データの収集・分析を行った。調査研究に当たっては、合計 2 回の会合において、各メンバーから有益なご意見を頂いた。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた島根県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

エグゼクティブサマリー

- 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県の要望に応え、平成 22 年度（2010 年度）から毎年度、モデルとなる都道府県を選び、地域建設産業のあり方に関する調査研究を実施し、その成果を公表している。
- 今年度は、島根県をモデル都道府県に選び、分析特化型調査として、県勢並びにその地域建設産業の現況を分析するタスクフォースを設けて調査研究を行った。
- 各種の統計分析や、コーホート分析による建設技術者等の将来推計を行ったところ、島根県では以下の特徴をあげることができる。
  - 島根県は、中国地方各県に比べ、公共土木・公共建築の割合が大きい。
  - 島根県の建設業は、事業所数、従業員数ともに著しく減少している。５人未満事業所数についても同様であり、全国の減少率より大きい。
  - 島根県の建設業では、一人親方の比率は緩やかに増加しているが、全国と比べると若干低い。
  - 島根県の建設業では、男性賃金が全国に比べ低いが、県内他産業に比べると給与は高く、労働時間・出勤日数は長い。
  - 島根県の建設技術者数は、2025 年には、2015 年に比べ 0.1 千人増加から 1.5 千人減少すると推計される。
  - 島根県の建設技能労働者数は、2025 年には、2015 年に比べ 4.1 千人から 9.2 千人減少すると推計される。

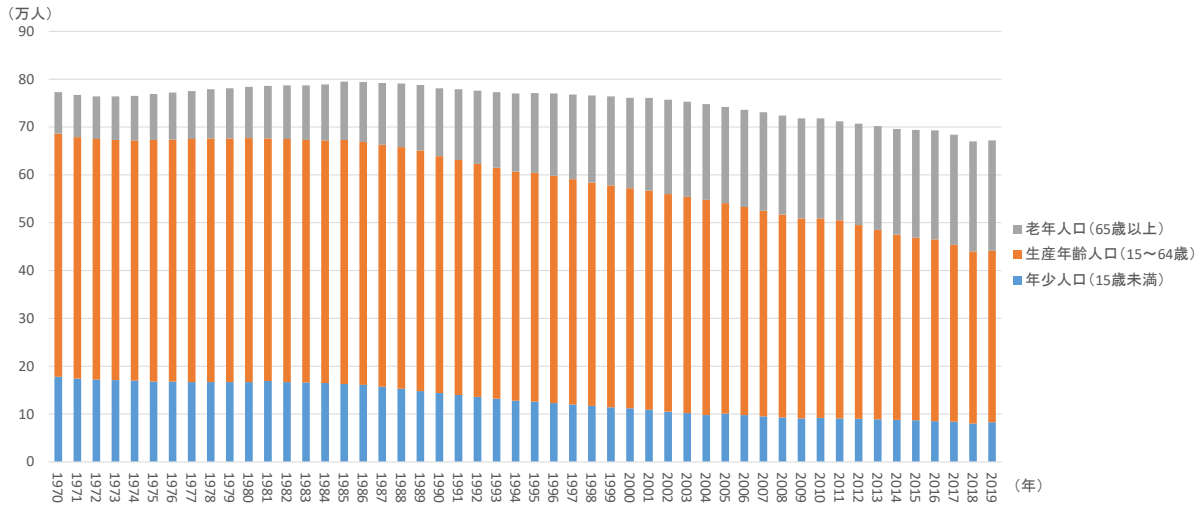
1　島根県の基礎情報

（１）島根県の人口動向

① 島根県の人口

島根県の人口は、1985 年の約 79.5 万人をピークに減少傾向が続いており、2018 年では約 67.1 万人と、ピーク時と比較して約 12.4 万人、15.6%の減少となった。65 歳以上の老年人口が 1985 年と比べて約 2 倍に増加しているのに対して、15 歳未満の年少人口は 49.1%、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 29.8%それぞれ減少している。

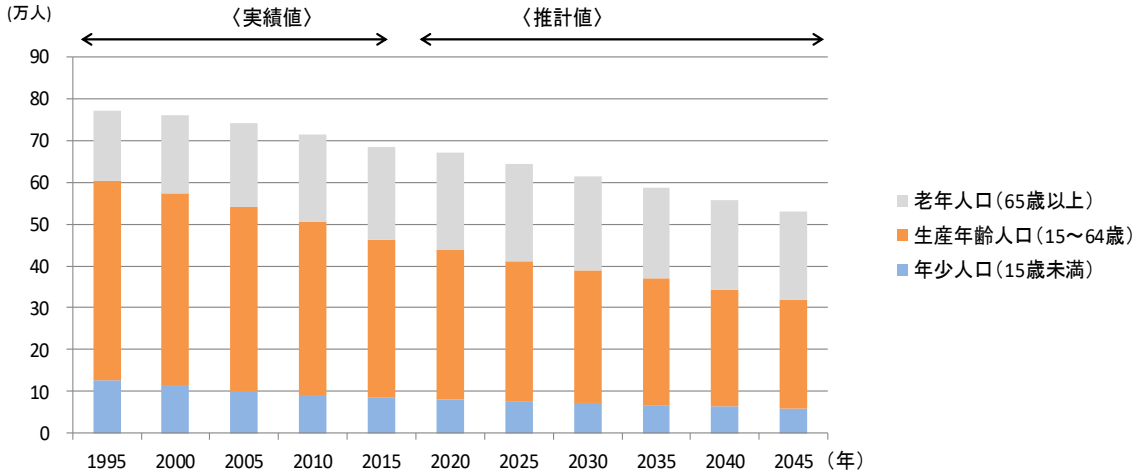
図表 1-1-1　県内人口の推移



出典）総務省統計局「我が国の推計人口」

島根県の人口の将来推計については、生産年齢人口を中心に減少を続け、2035 年には総人口が 58.8 万人、2045 年には 53 万人程度にまで減少すると見込まれている。

図表 1-1-2　県内人口の将来推計



出典）総務省統計局「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

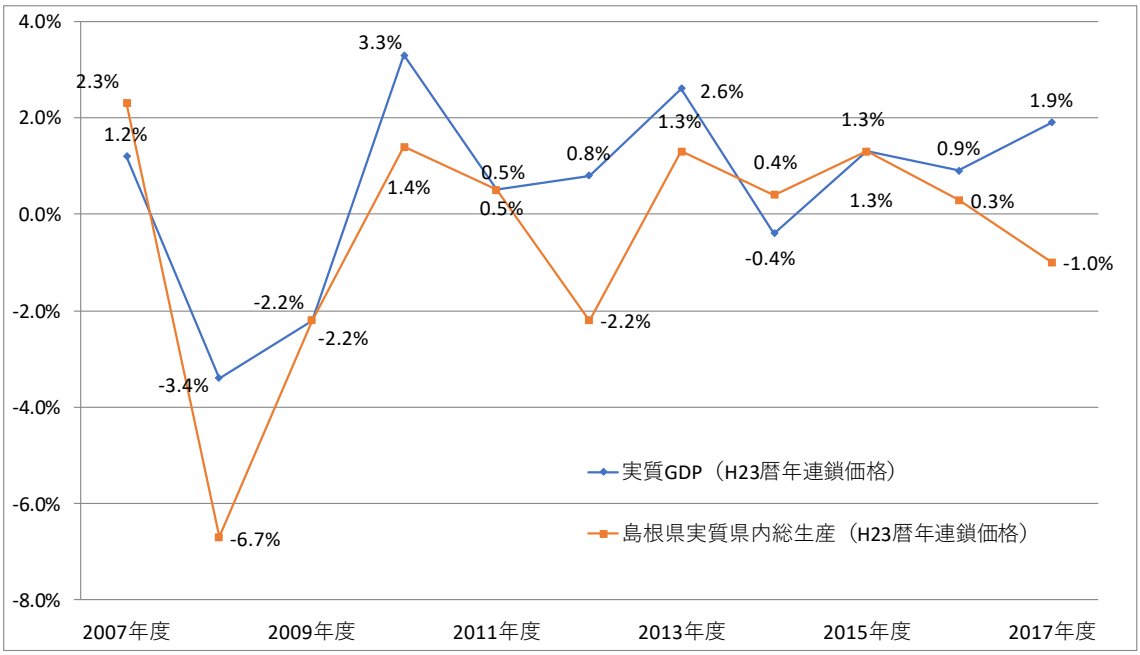
（２）島根県の経済動向

① 島根県総生産の推移

全国の実質GDPの成長率及び島根県の実質県内総生産成長率を見たところ、2008年度にリーマンショックを受け、全国の実質GDPはマイナス3.4%、島根県の実質県内総生産はマイナス6.7%となり大きく落ち込んだ。

リーマンショック後、全国の実質GDPは2010年度に3.3%と回復し、その後は2014年度に一時マイナスとなったがプラス成長を維持している。一方、島根県の実質県内総生産は2010年度から回復したが、2012年度にマイナスに転じたことを含め総じて全国と比較して成長率が低く、2017年度はマイナス1.0%となっている。

図表 1-2-1　全国及び島根県 経済成長率の推移



出典）内閣府「国民経済計算」、島根県「県民経済計算」

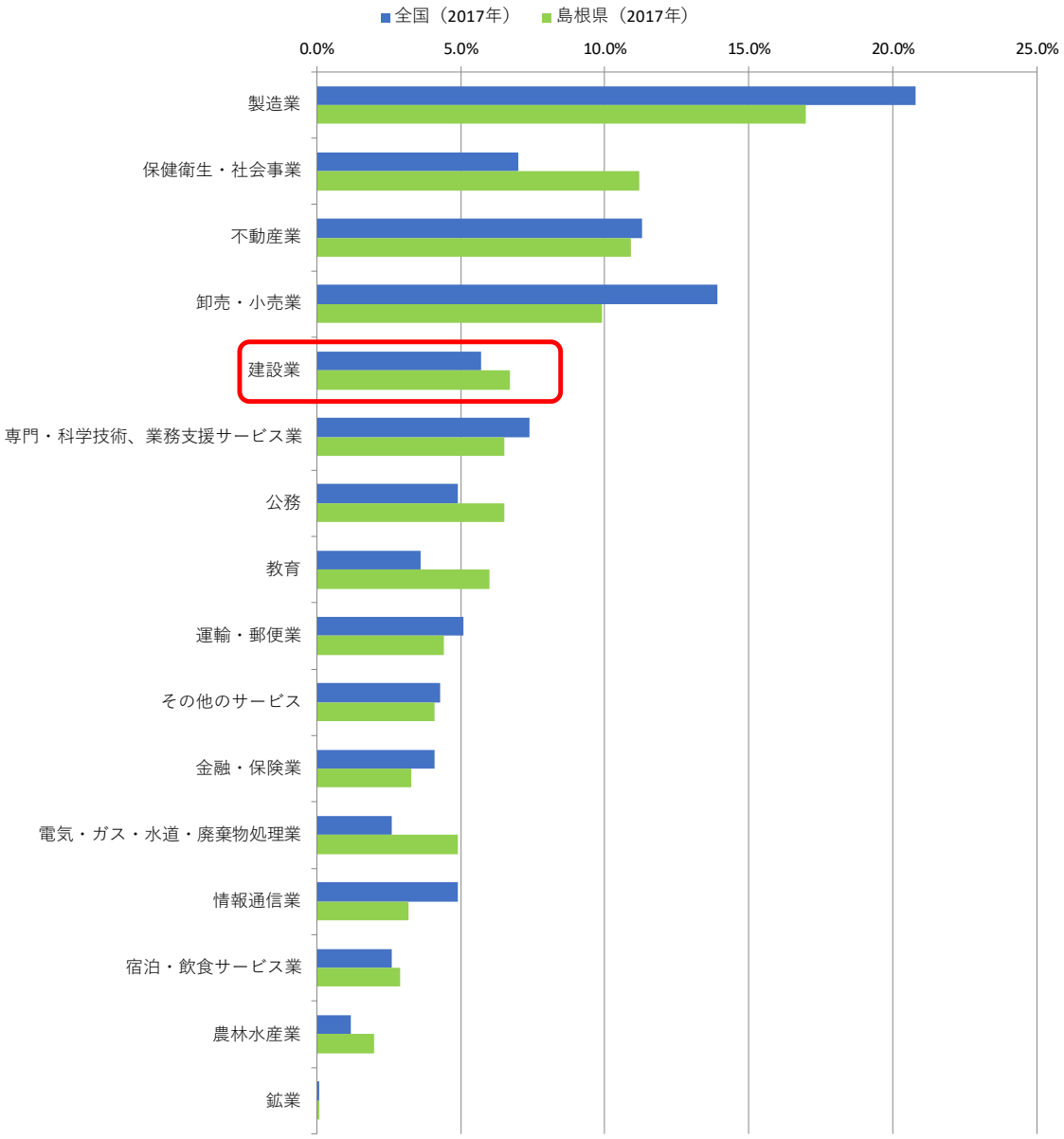
（３）島根県の産業構造

① 島根県の産業構造

全国と島根県の各産業の総生産構成比を見たところ、全国・島根県ともに製造業が最大の産業分野であり、総生産の 15%以上を占めている。

島根県においては、「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「不動産業」、「卸売・小売業」、「建設業」の順で構成比が高く、全国に比べると「製造業」、「卸売・小売業」で約 4 ポイント低く、「建設業」は全国より約 1 ポイント高くなっている。

図表 1-3-1　全国及び島根県 各産業総生産構成比

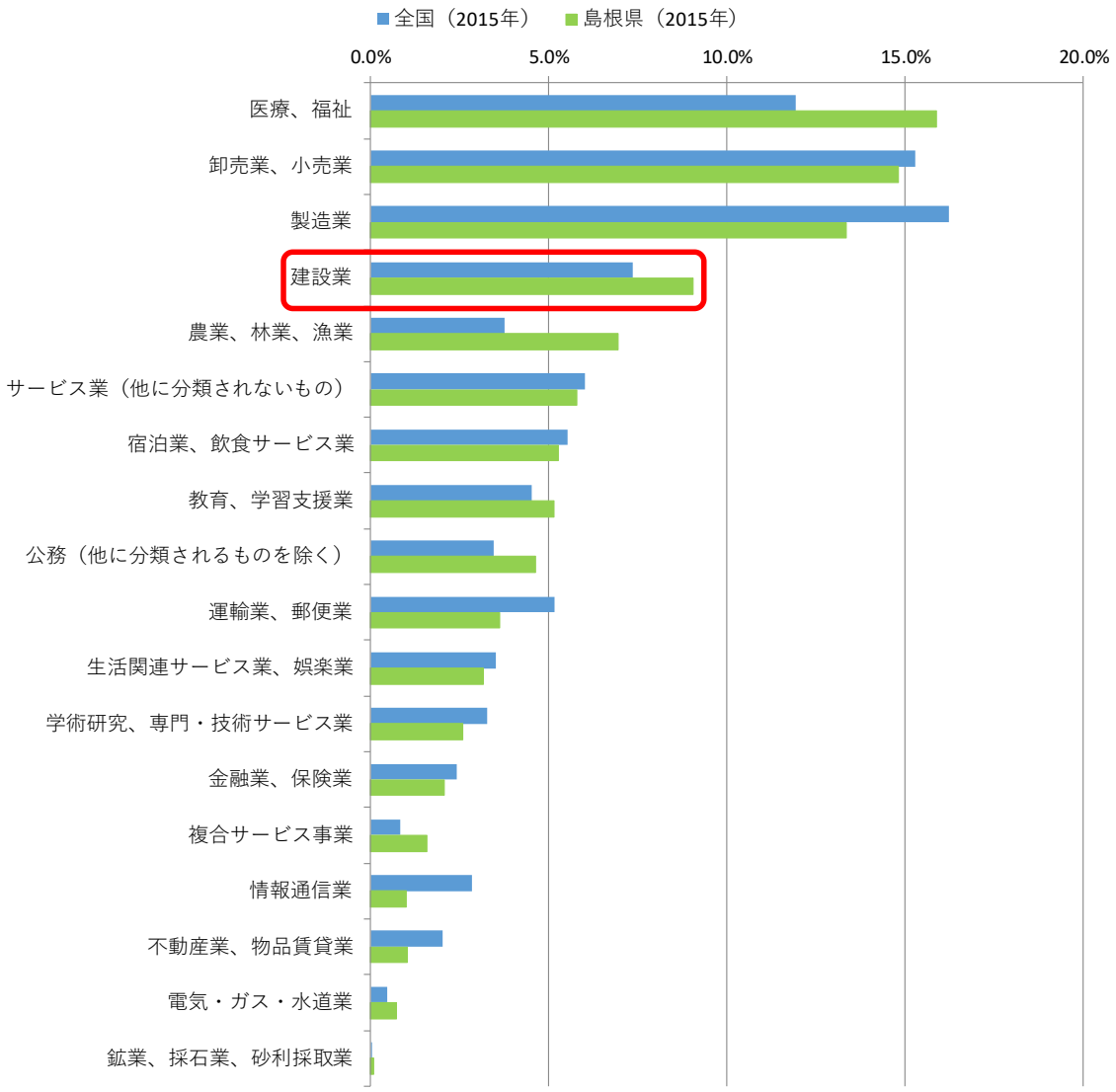


出典）内閣府「国民経済計算」、島根県「県民経済計算」

全国と島根県の各産業の就業者数の構成比を見たところ、島根県は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」が高くなっている。

全国に比べると、島根県は「医療、福祉」、「建設業」、「農業、林業、漁業」、「教育、学習支援業」、「公務」、「複合サービス事業」といった産業で高くなっている。

図表 1-3-2　全国及び島根県 各産業就業者構成比



出典）総務省「国勢調査」

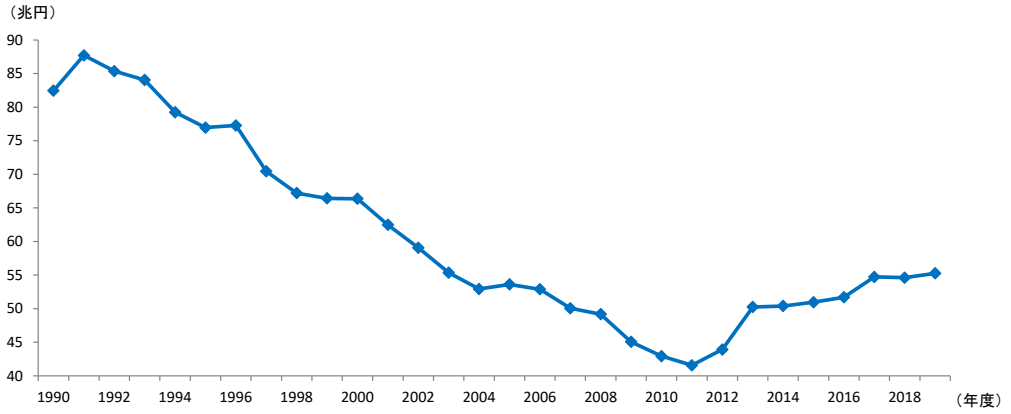
2　島根県の建設産業

（１）建設投資の動向

①　総額の動向

全国の建設投資額は、ピークの 1991 年度に 88 兆円程度であったものが 2011 年度には 41.5 兆円にまで減少した後、増加に転じ、2019 年度には 55.2 兆円となっている。

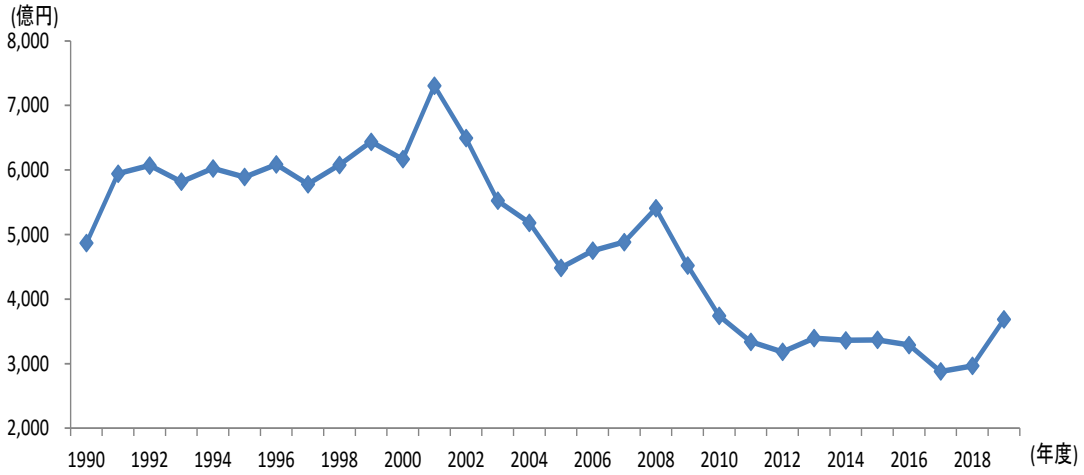
図表 2-1-1　全国　建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

島根県の建設投資額は、全国の建設投資額とは異なり、2001 年度に約 7,300 億円とピークを迎えた後減少に転じ、2005～2008 年度の間に一時回復傾向を見せたが、リーマンショック後に急減した後、2019 年度には約 3,686 億円となっている。

図表 2-1-2　島根県　建設投資額の推移（総額）

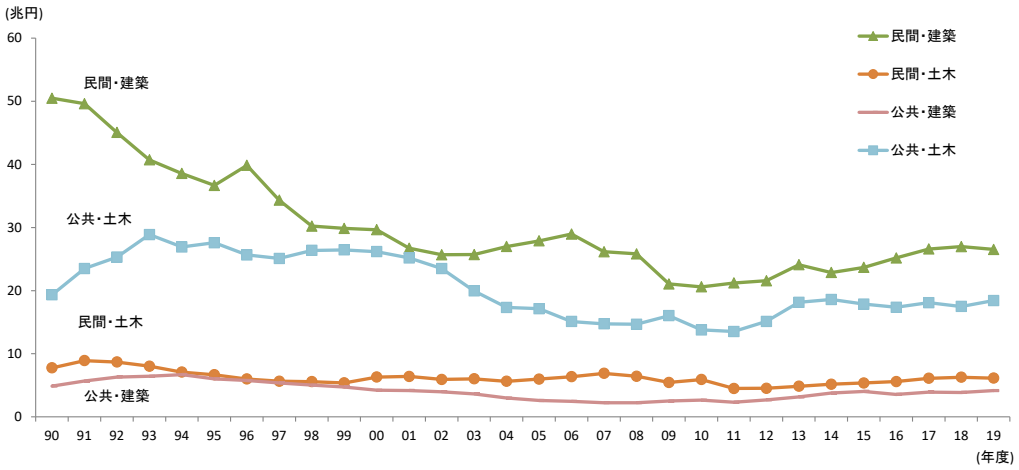


出典）国土交通省「建設総合統計」

②　区分ごとの動向

全国の建設投資額を土木・建築の別及び民間・公共の別による 4 つの区分に分けて見たところ、民間・建築が 1990 年度の 50 兆円程度から 2019 年度の 27 兆円程度と最も減少が著しい。2009 年度以降は、民間・建築をはじめとして各区分とも増加基調にある。

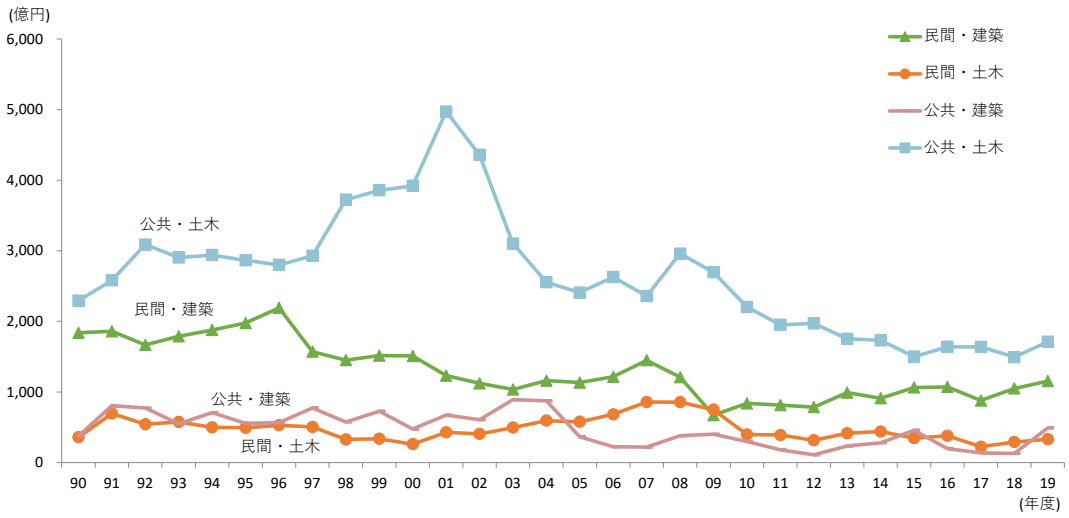
図表 2-1-3　全国　建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

島根県の建設投資額を同様に 4 つの区分ごとに見たところ、全国の動きとは異なり、公共・土木の投資額が常時最も大きい。公共・土木が 2001 年度の 5,000 億円弱から 2019 年度の 1,700 億円強まで減少したのをはじめ、民間・土木以外の 3 区分では長期的に減少している。2009 年度以降は、民間・建築は 670 億円から 2019 年度の 1,150 億円まで増加しているが、民間・公共ともに土木は減少している。

図表 2-1-4　島根県　建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

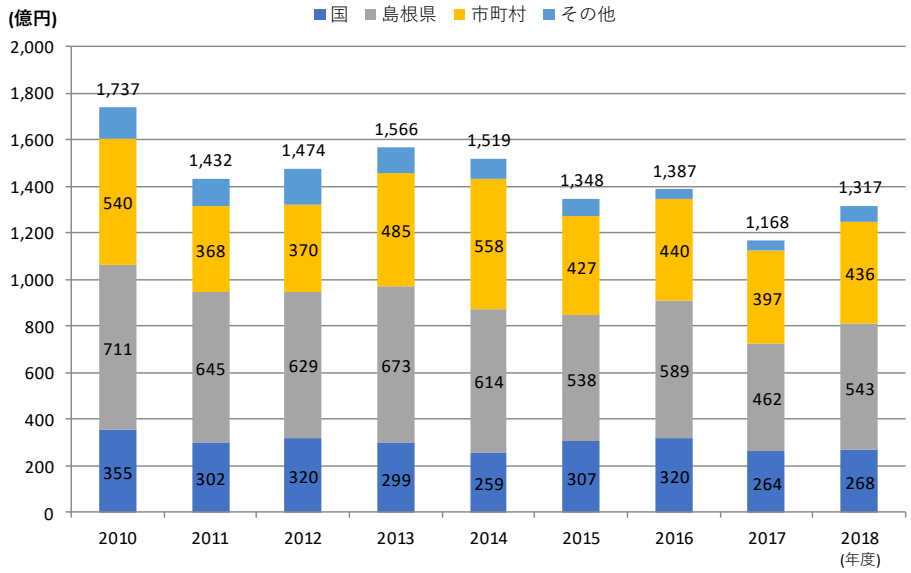
（２）公共工事の動向

〈発注者の状況〉

島根県の公共工事請負金額の推移を見ると、2010 年度の 1,737 億円からおおむね減少傾向を示しているが、2018 年度は全ての発注者で前年度に比べて増加している。

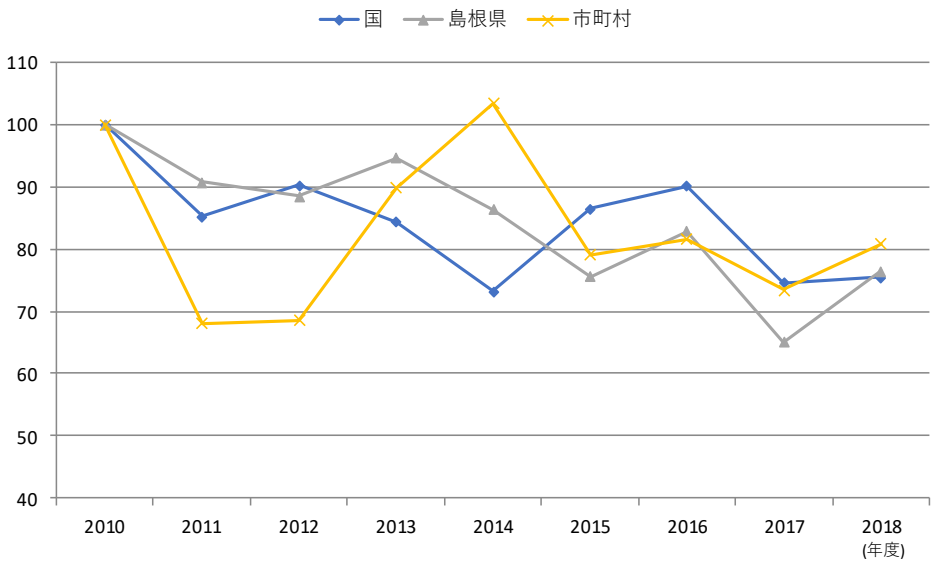
請負金額の推移を発注者別に見ると、2018 年度の請負金額は 2010 年度に比べ全ての発注者で減少している。

図表 2-2-1　島根県　発注者別の請負金額（公共）の推移



出典）東日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

図表 2-2-2　島根県　発注者別の請負金額（公共）の推移（2010 年度＝100 として指数化）



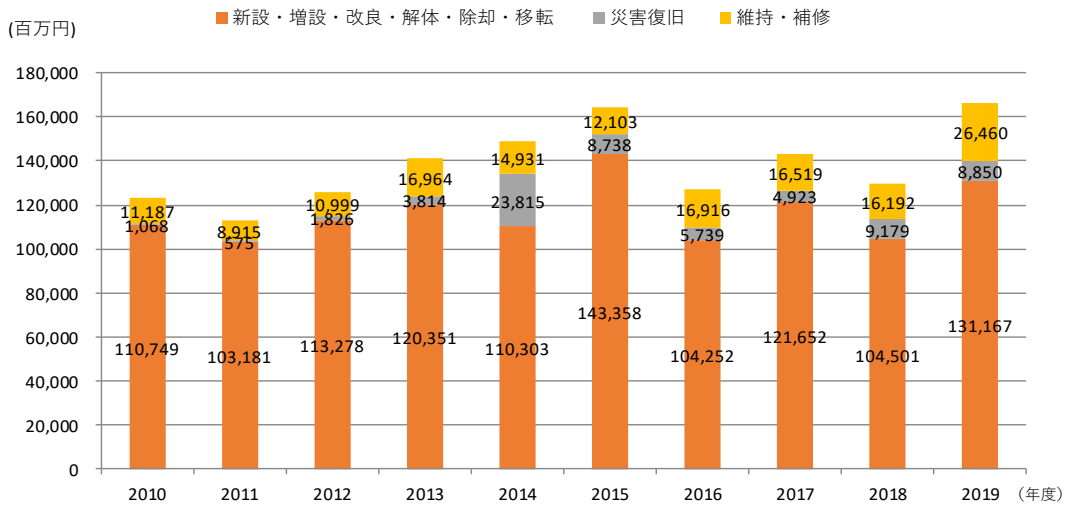
出典）東日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

〈工事区分別の推移〉

島根県の公共発注工事の工事区分別請負契約額を見ると、「新設・増設・改良・解体・除却・移転」が大半を占めている。

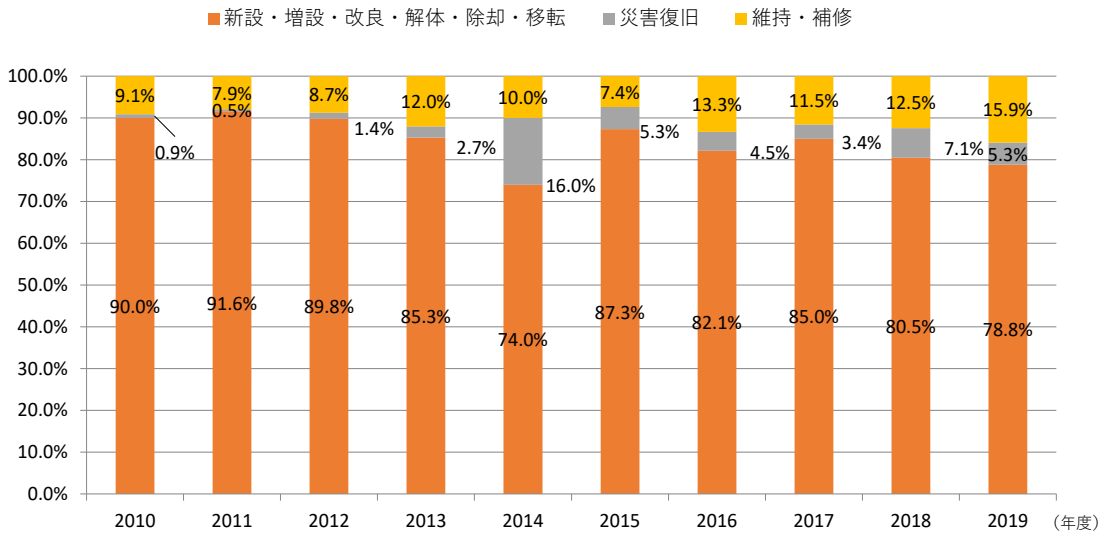
構成比を見ると、2013 年の豪雨被害を受けて、2014 年度に「災害復旧」の増加が見られ、2010 年度から「維持・補修」の割合が増加傾向にある。

図表 2-2-3　島根県　工事区分別の工事請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 2-2-4　島根県　工事区分別の工事請負契約額（公共）構成比の推移

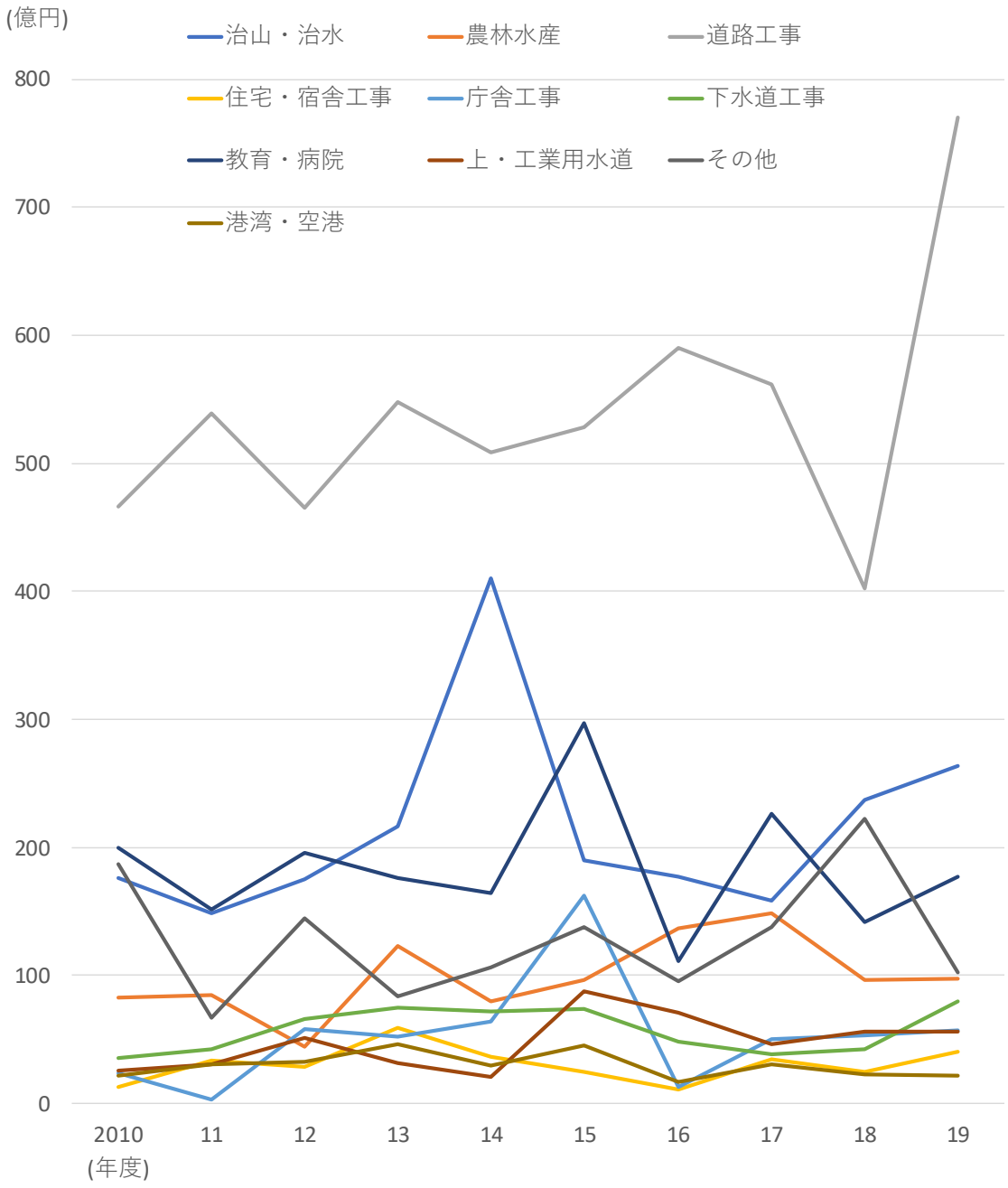


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

〈工事分類別の推移〉

島根県における公共発注工事の工事分類別の工事請負契約額の推移を見ると、常に「道路工事」が最も多く、2019 年度では、「治山・治水」「教育・病院」「農林水産」が続いている。

図表 2-2-5　島根県　工事分類別の工事請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

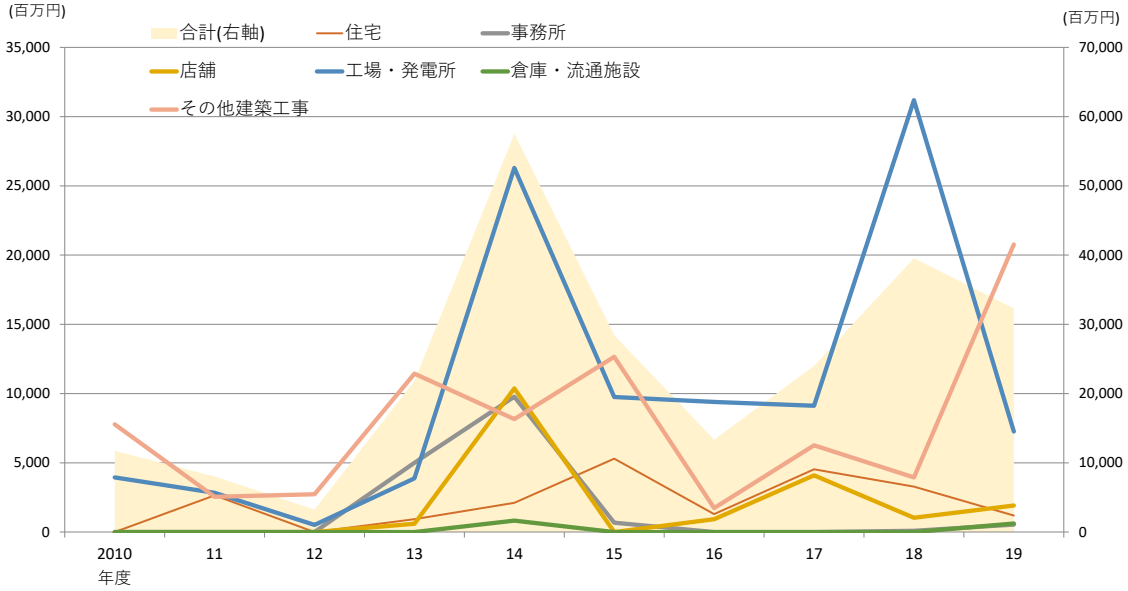
（３）民間工事の動向

〈工事種類別〉

島根県の民間工事の請負契約額は、建築については「工場・発電所」が総じて多くなっている。

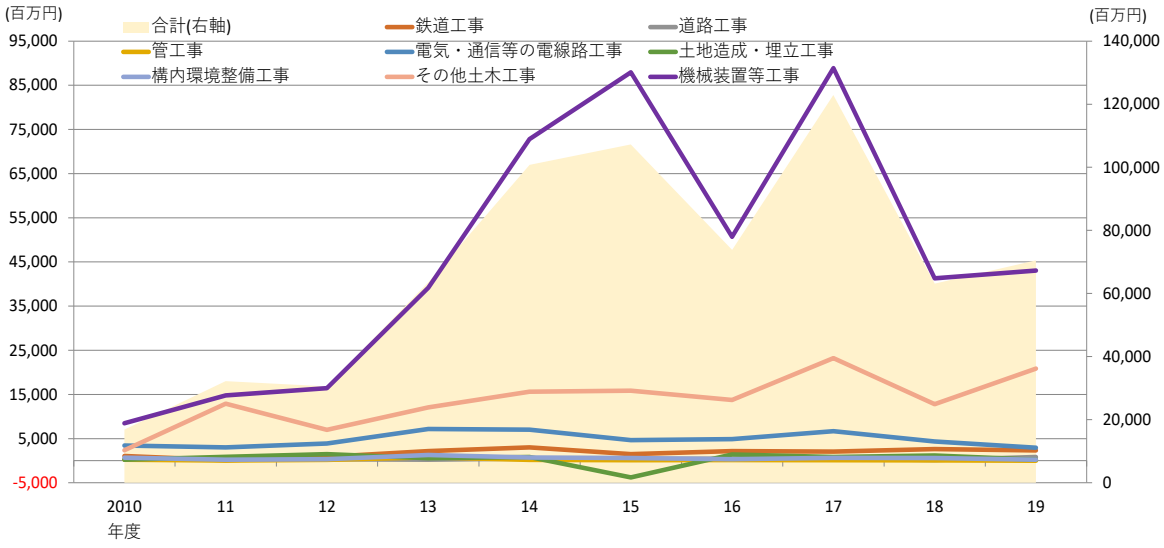
土木については「機械装置等工事」が一貫して大半を占めている。

図表 2-3-1　島根県　工事種類別の請負契約額（民間建築工事・建設設備工事）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 2-3-2　島根県　工事種類別の請負契約額（民間土木工事・機械装置等工事）の推移

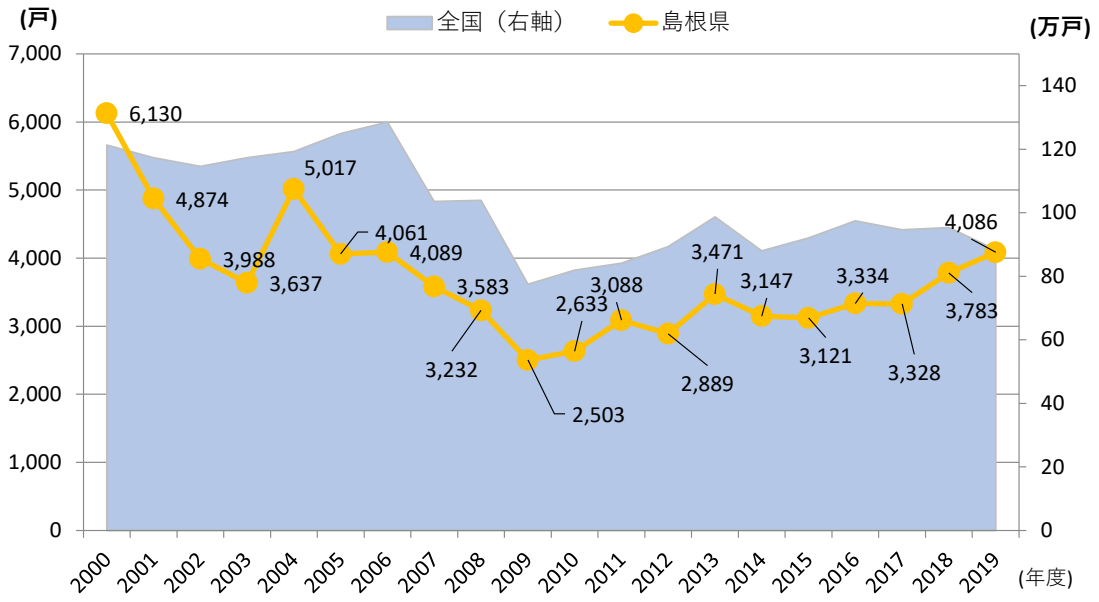


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

〈住宅着工〉

島根県の新設住宅着工戸数は、2000 年度の 6,130 戸から 2009 年度の 2,503 戸まで減少し、その後は徐々に増加傾向にあり 2019 年度は 4,086 戸となっている。

図表 2-3-3　全国及び島根県　新設住宅着工戸数の推移



出典）国土交通省「住宅着工統計」

（４）事業所数・従業者数

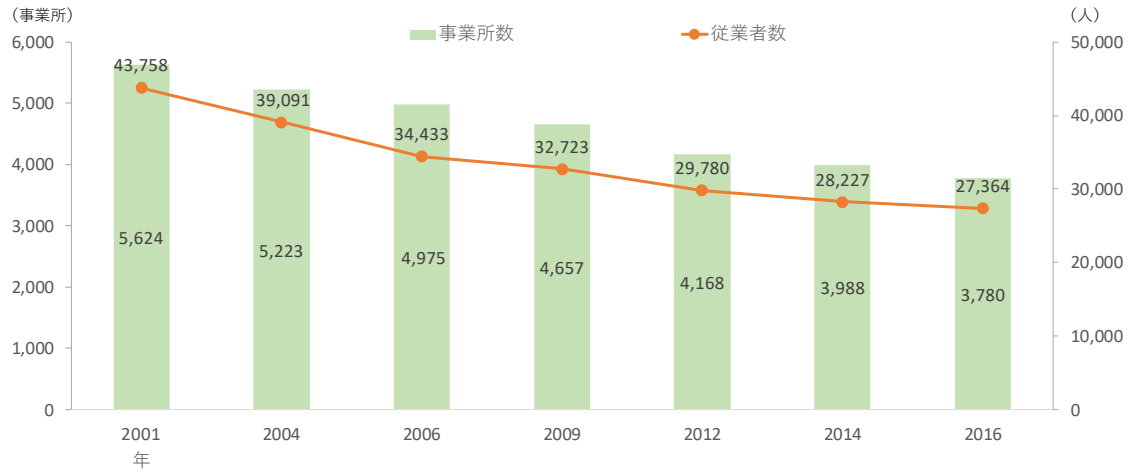
〈県全体の動向〉

島根県の建設業事業所数は、2001 年以降は一貫して減少を続けており、2016 年には約 3,800 事業所となった。

従業者数も 2001 年以降同様に減少を続けており、2016 年には約 2.7 万人となっている。

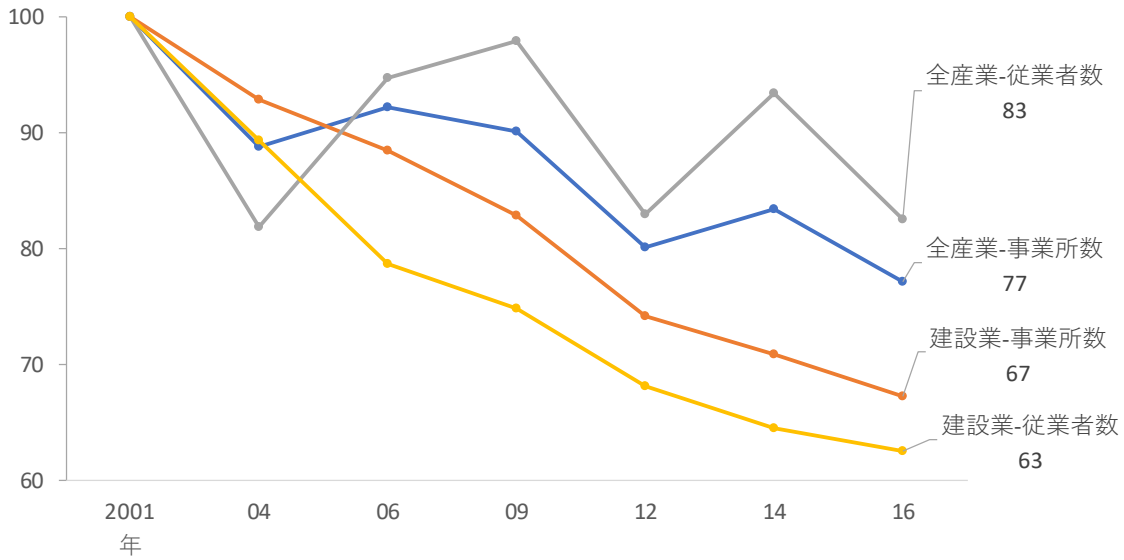
島根県の全産業でも事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるが、建設業の減少率は全産業に比べ著しく大きくなっている。

図表 2-4-1　島根県　建設業事業所数・従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-4-2　島根県　全産業及び建設業　事業所数・従業者数の推移（2001 年=100）



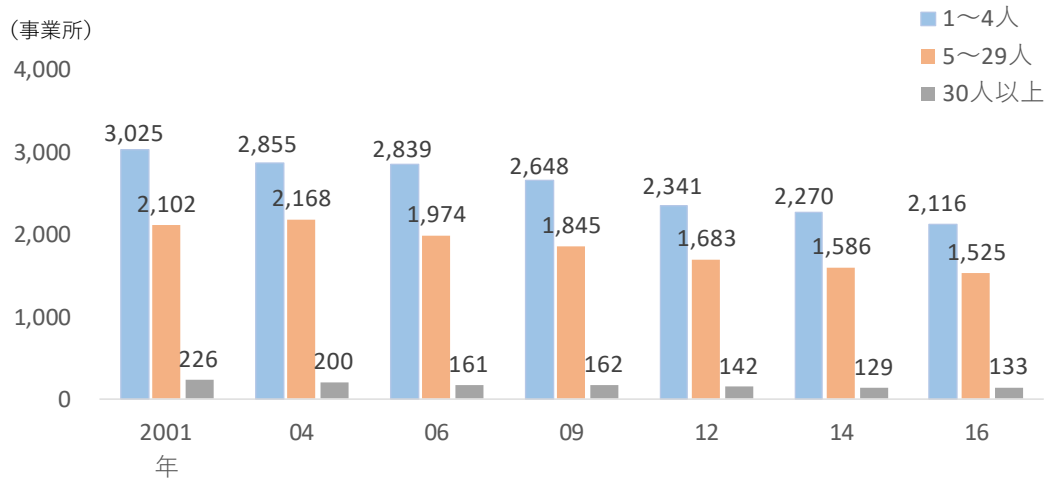
出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

〈従業者規模別事業所数の推移〉

島根県の建設業における 2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 2,116 事業所（56.0%）、「5～29 人」が 1,525 事業所（40.3%）であり、29 人以下の事業所が全体の 96.5%と大部分を占めている。2001 年から 2016 年までの推移を見ると、「1～4 人」の事業所数は 30%の減少、「5～29 人」は 27.5%の減少、「30 人以上」は 41.2%の減少と、すべての規模で減少が続いている。

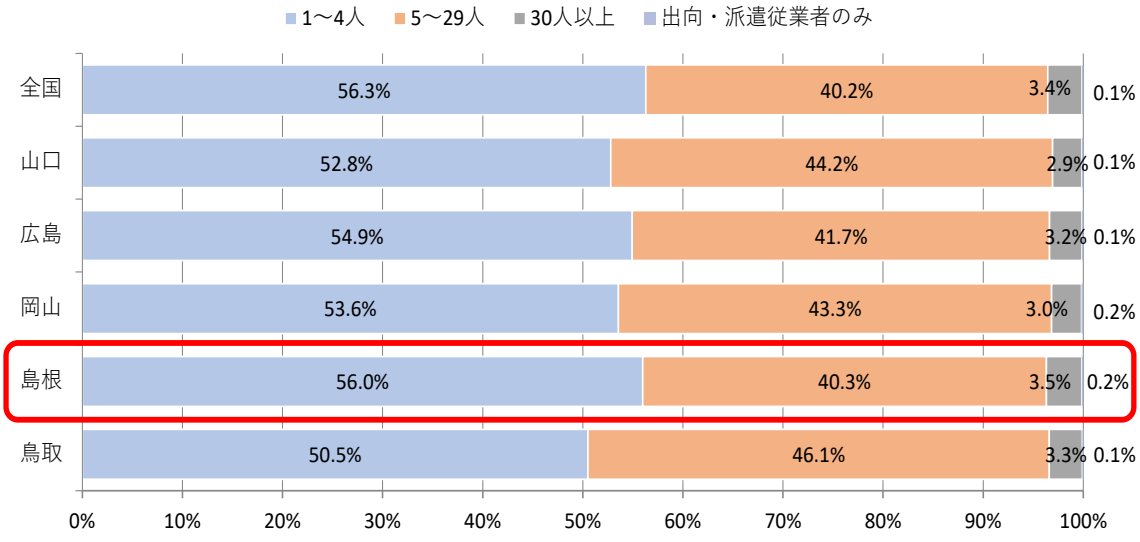
全国及び中国各県と比べてみると、島根県は全国とほぼ同じ割合となっている。

図表 2-4-3　島根県　建設業の従業者規模別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 2-4-4　全国及び中国各県　建設業の従業者規模別事業所数の割合（2016 年）

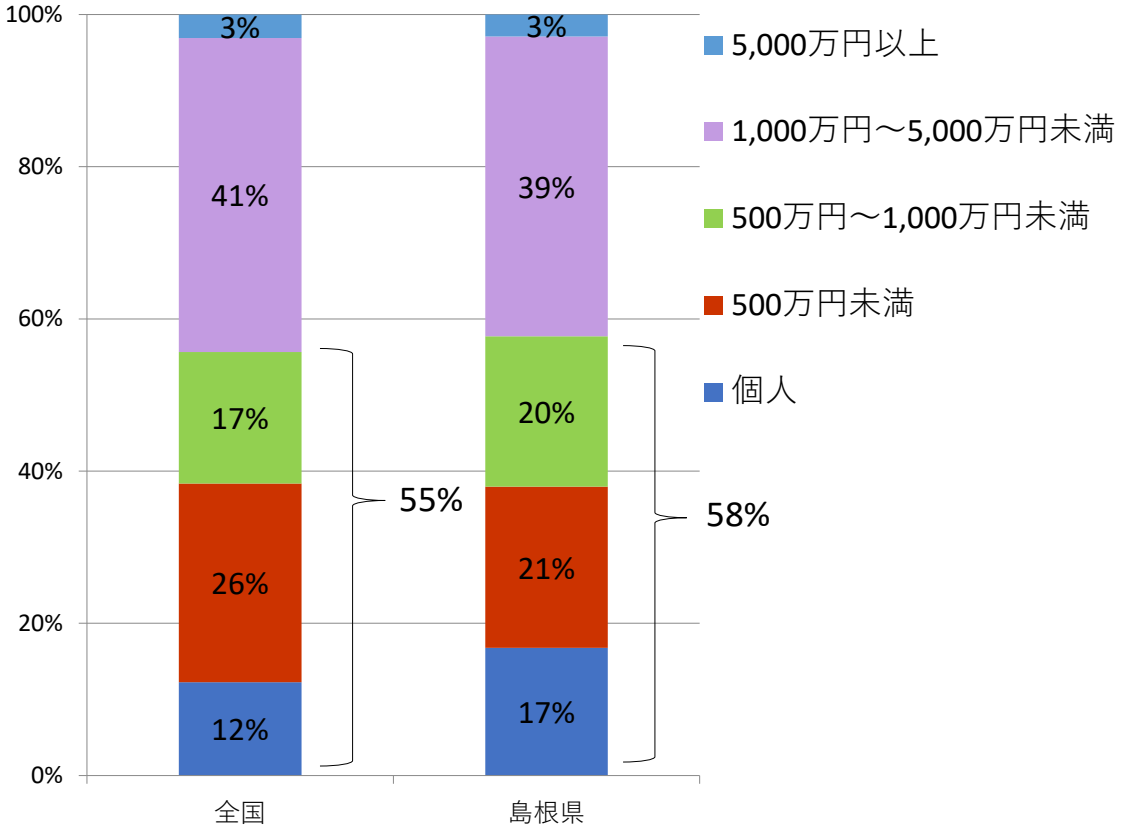


出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

〈資本金階層別建設業許可業者数等〉

全国及び島根県の建設業許可業者を資本金階層別に見ると、個人及び資本金が 1,000 万円未満の事業者の割合は全国で 55%であるのに対して、島根県では 58%となっており、島根県では中小規模の事業者の割合が高くなっている。

図表 2-4-5　全国及び島根県　資本金階層別事業者の割合（2018 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」
（対象事業者は建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上））

〈従業上の地位〉

建設業就業者の従業上の地位を全国及び島根県で比較すると、島根県は雇用者の比率が高い一方、雇人のない業主の比率が若干低い。島根県の建設業就業者は、組織に属する就業者の割合が全国より高く、一人親方の比率が若干少ないことが分かる。

図表 2-4-6　全国及び島根県　建設業就業者の従業上の地位（2015 年）

		全国		島根	
		人数（人）	構成比	人数（人）	構成比
雇用者		2,864,339	66%	21,831	70%
	正規の職員・従業員	2,444,747	56%	19,381	63%
	労働者派遣事業者の派遣社員	34,759	1%	123	0%
	パート・アルバイト・その他	384,833	9%	2,327	8%
役員		555,559	13%	3,487	11%
雇人のある業主		177,827	4%	1,181	4%
雇人のない業主		557,889	13%	3,409	11%
家族従業者		157,870	4%	903	3%
家庭内職者		0	0%	0	0%
従業上の地位「不詳」		27,854	1%	187	1%
合計		4,341,338	100%	30,998	100%

出典）総務省「国勢調査」

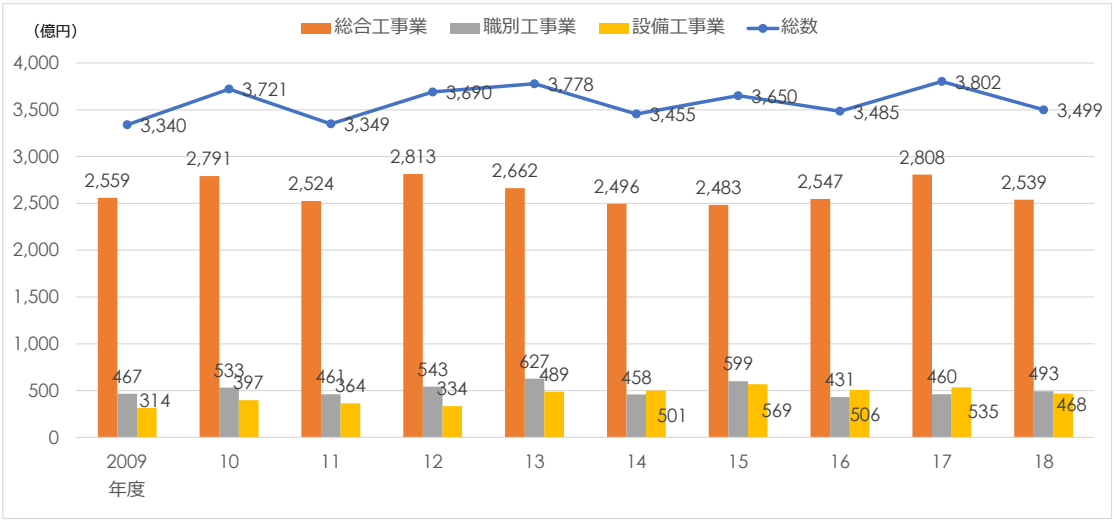
（５）完成工事高

島根県の完成工事高の過去 10 年間の推移は、緩やかな増加傾向にあり、2009 年の約 3,300 億円が 2018 年には約 3,500 億円と約 5%増加している。

業種別では総合工事業が全体の 7 割程度を占めている。設備工事業は完成工事高では小額だが、2009 年の約 314 億円が 2018 年には約 468 億円と約 49%増加となっており、増加率が高い。

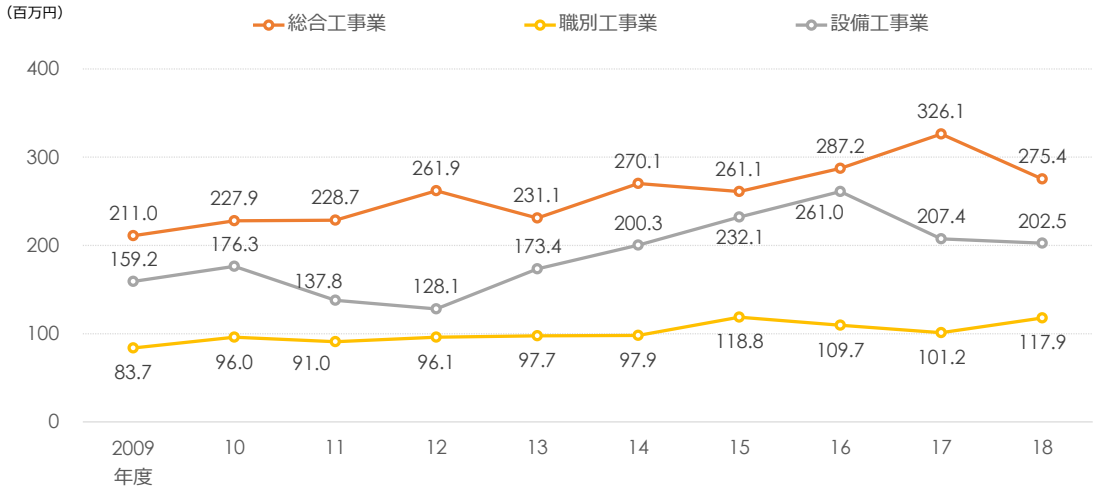
1 事業者当たりの完成工事高は、総合工事業が一貫して最も高く、各業種ともに長期的に増加傾向にある。

図表 2-5-1　島根県　業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

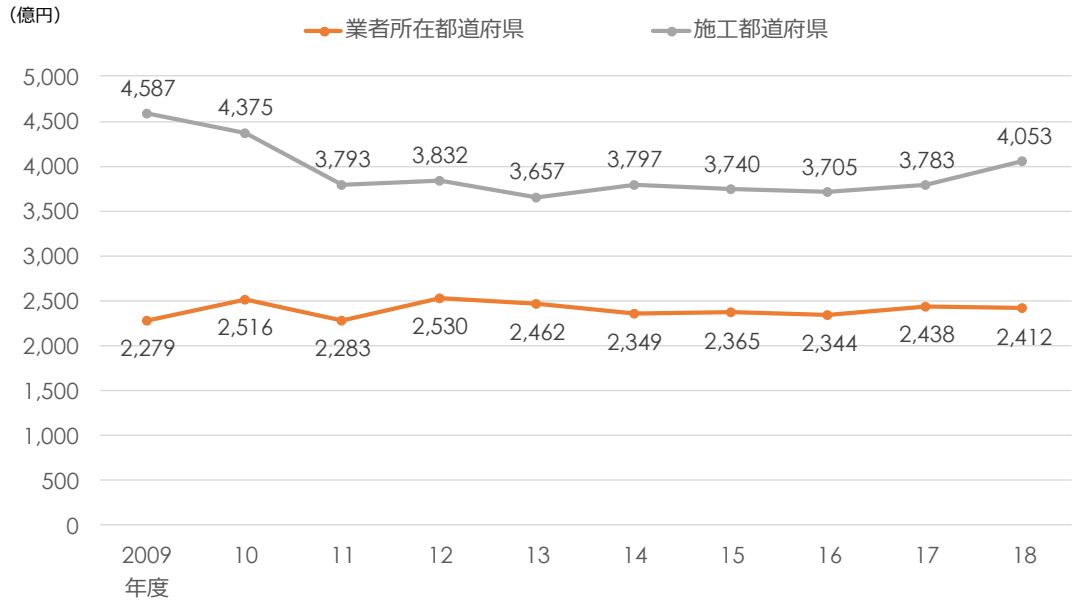
図表 2-5-2　島根県　1 事業者当たり業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

主たる営業所が島根県に所在する建設業者による完成工事高は、2,400 億円前後で推移しているが、島根県を施工地とする工事の完成工事高はその約 1.7 倍の規模となっており、島根県内の工事を県外の建設業者が受注するケースが多いことが推測される。

図表 2-5-3　島根県　業者所在地別・施工地別元請完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

※業者所在都道府県：主たる営業所の所在する都道府県別に調査結果を集計したもの

施工都道府県：実際に施工した都道府県別に調査結果を集計したもの

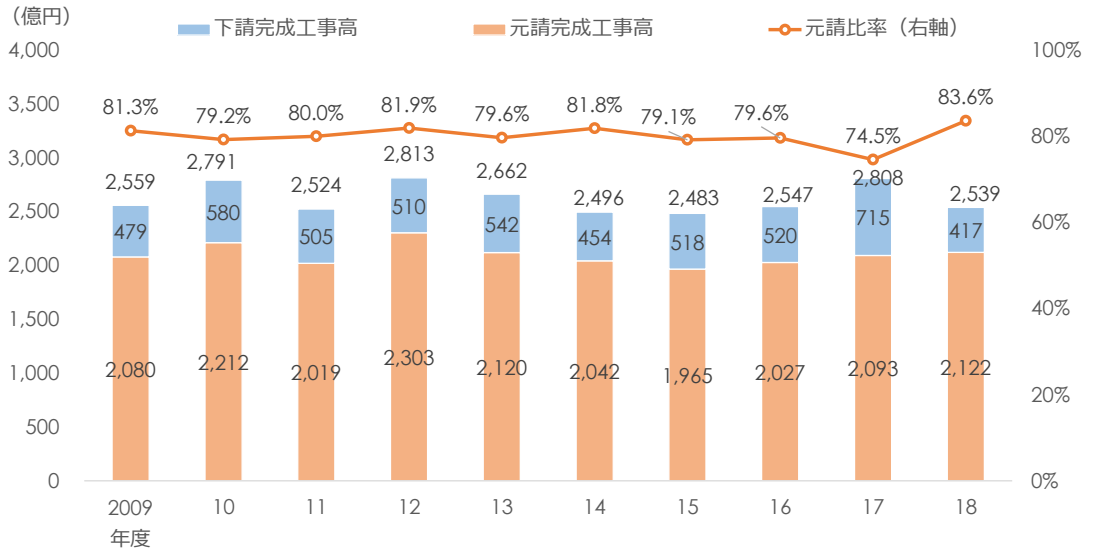
（資本金２千万円未満の業者については当該事項について調査を行なっていないため、主たる営業所の所在する都道府県に計上）

〈業種別の完成工事高及び元請・下請完成工事高〉

島根県の総合工事業の完成工事高は、近年、2,000 億円から 3,000 億円の間で推移しており 2018 年度は 2,539 億円となっている。元請比率（完成工事高全体に占める元請完成工事高の割合）は 80%前後で推移している。

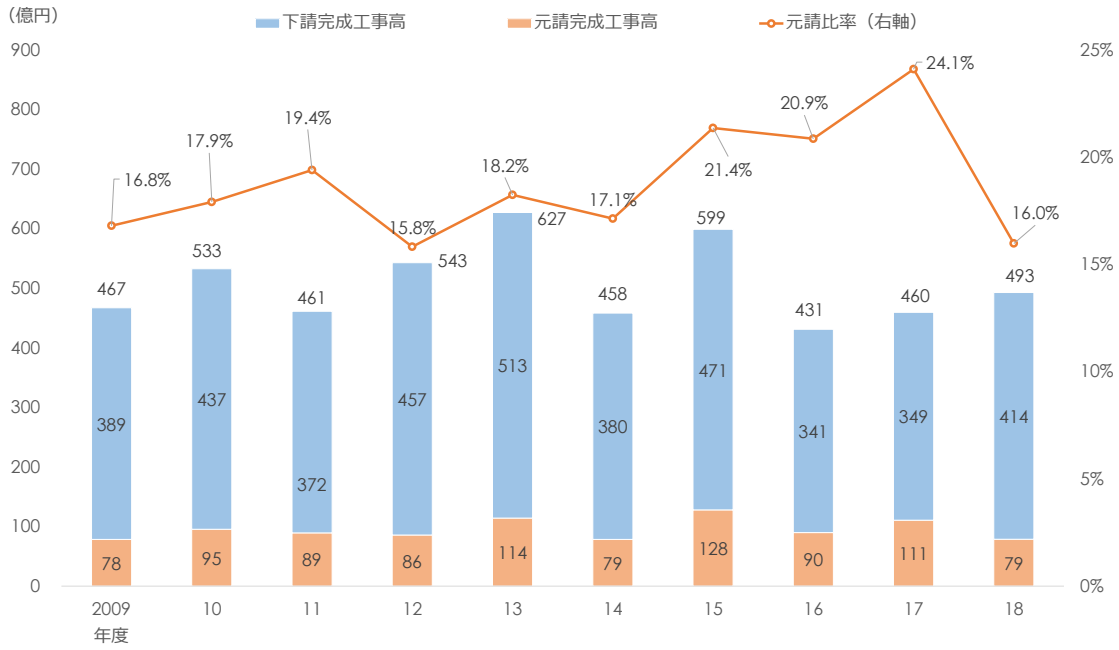
職別工事業・設備工事業の完成工事高は、300 億円から 600 億円程度の間で推移しており 2018 年度の職別工事業は 493 億円、設備工事業は 468 億円となっている。元請比率は、職別工事業では 20%前後、設備工事業では 45%前後となっている。

図表 2-5-4　島根県　総合工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



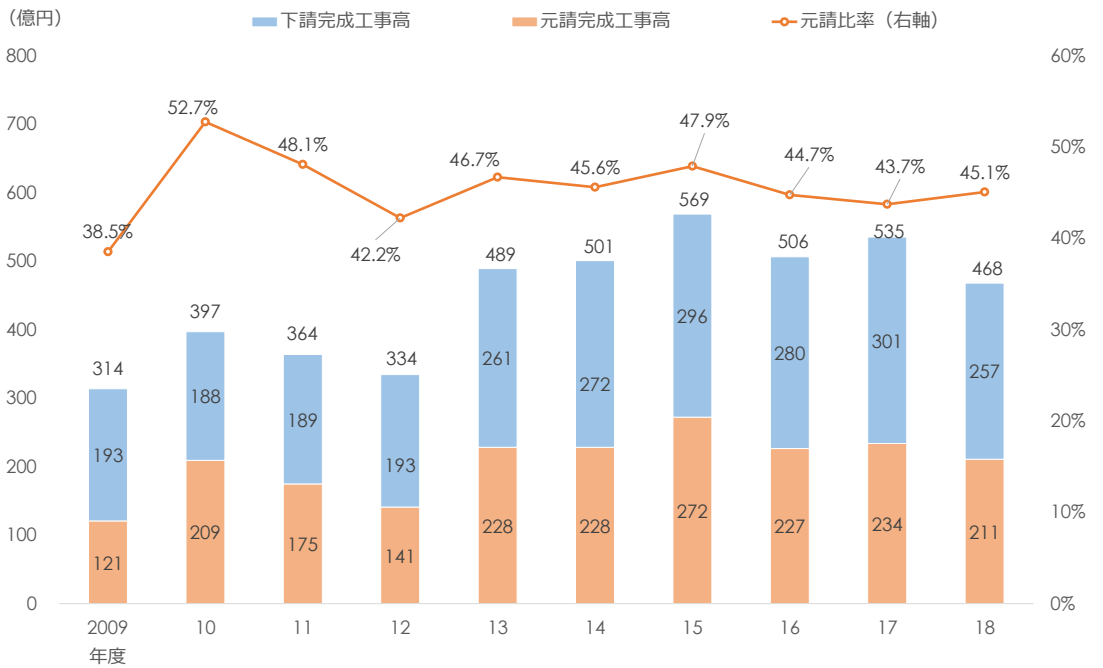
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-5-5　島根県　職別工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 2-5-6　島根県　設備工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



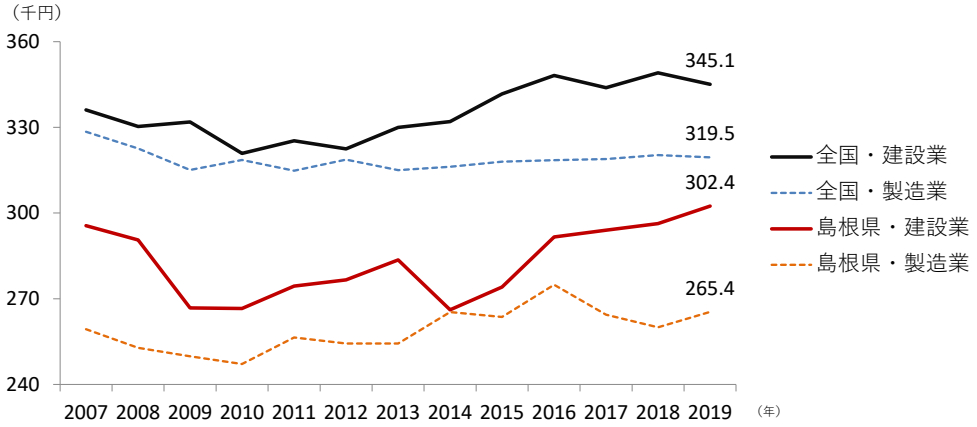
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（６）賃金

全国と島根県の建設業及び製造業の男性賃金（月額）の推移を見ると、建設業では 2007 年から 2019 年までの間に、全国では 336 千円から 345 千円へと約 2.7%、島根県では 296 千円から 302 千円へと約 2.0%上昇と、島根県は金額でも伸び率でも全国に及んでいない。

しかしながら、近年の県内製造業の賃金は横ばいであるため、ほぼ同水準だった 2014 年以降建設業との賃金差が広がっている。

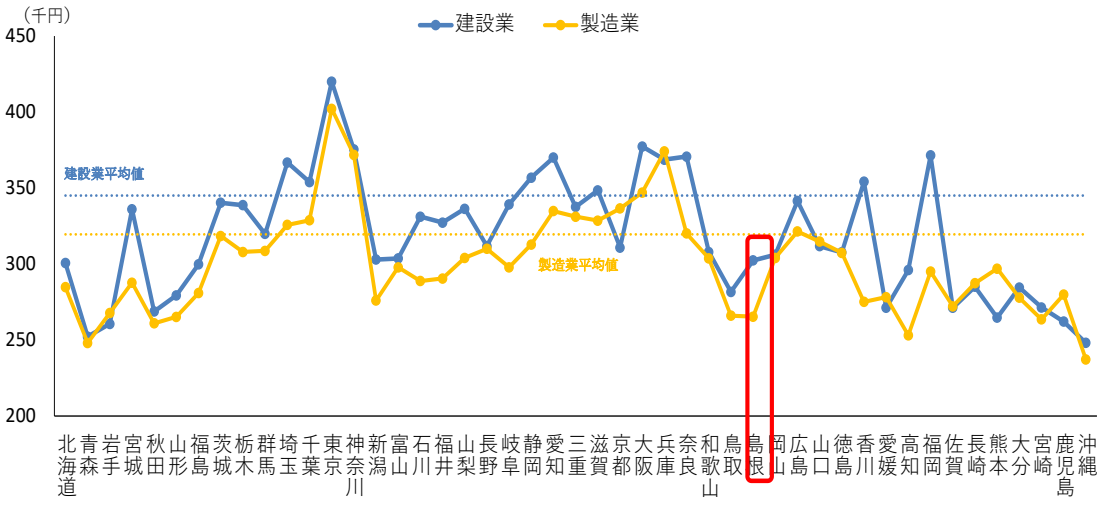
図表 2-6-1　全国及び島根県　建設業及び製造業　賃金の推移



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

建設業及び製造業の男性賃金を都道府県別に比較したところ、島根県では両産業ともに平均値を下回っており、建設業では全国平均値は約 345 千円であるのに対し、島根県は約 302 千円となっている。

図表 2-6-2　建設業及び製造業　男性賃金　都道府県比較（2019 年）

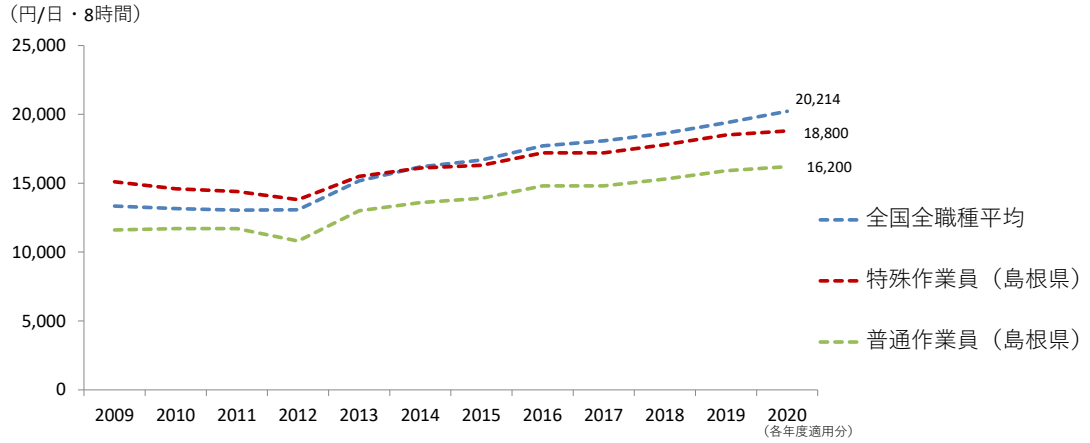


出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（７）公共工事設計労務単価

公共工事設計労務単価の推移を見ると、全国、島根県ともに 2012 年度以降上昇を続けている。

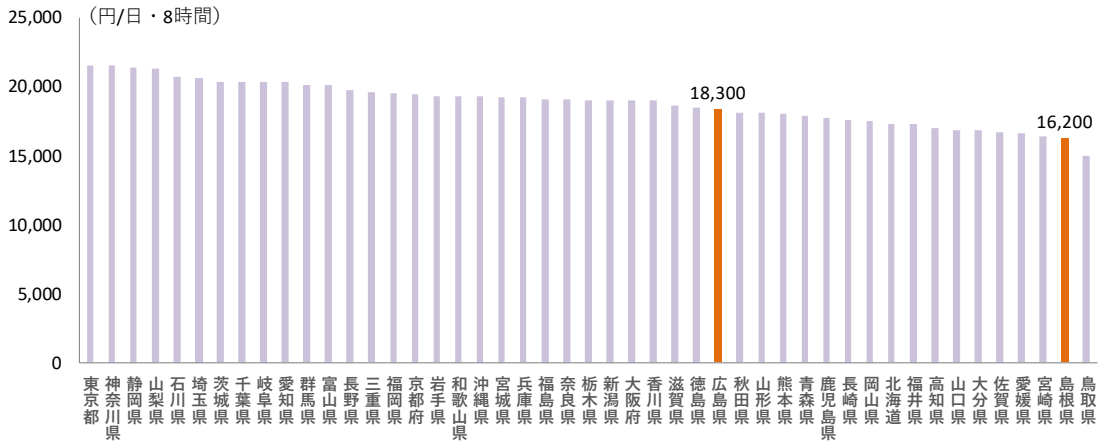
図表 2-6-3　全国及び島根県　公共工事設計労務単価の推移



出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

公共工事設計労務単価（普通作業員）を都道府県ごとに比較すると、島根県は全国で 46 位であり、中国ブロック上位の広島（30 位）と比べても 2,100 円程度低くなっている。

図表 2-6-4　公共工事設計労務単価（普通作業員）の都道府県比較（2020 年度適用分）



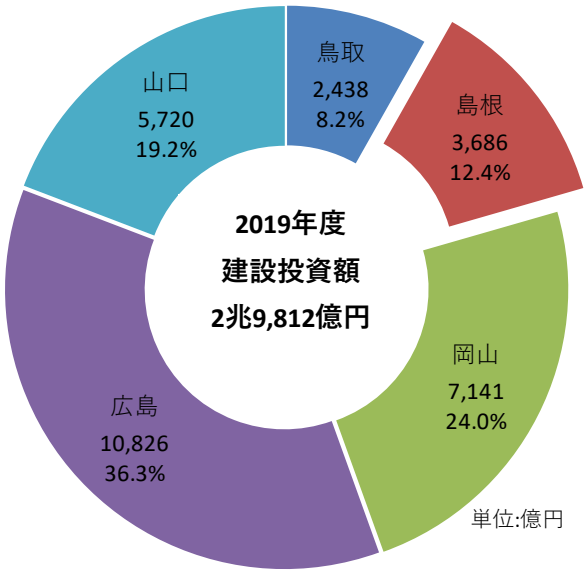
出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

3　中国地方における島根県建設業の位置づけ

（１）建設投資額

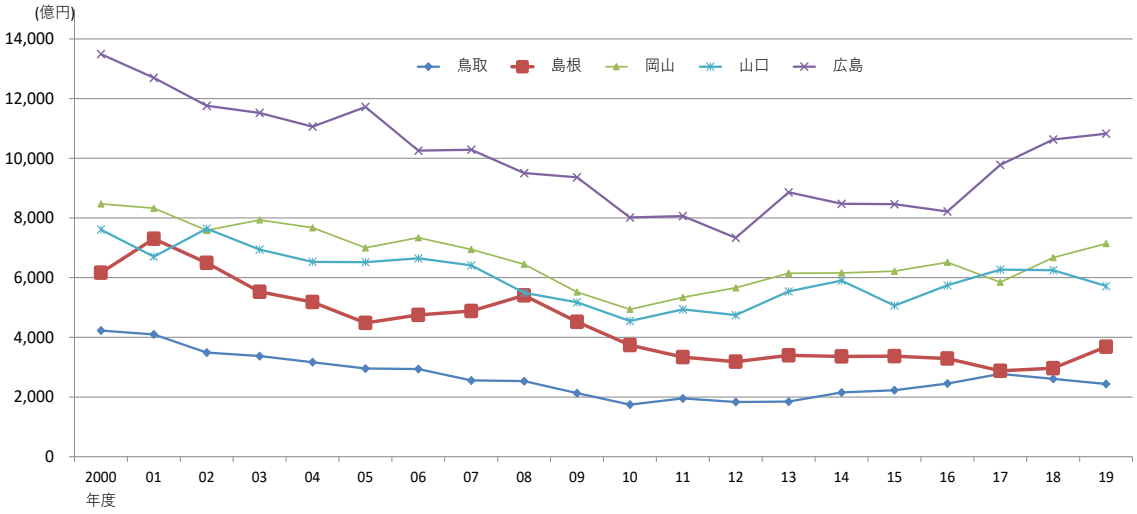
中国地方 5 県の 2019 年度の建設投資額は 2 兆 9,812 億円であり、広島県が 1 兆 826 億円（構成比 36.3%）、岡山県が 7,141 億円（24.0%）、山口県が 5,720 億円（19.2%）であり、これら 3 県で中国地方全体の 8 割を占める。この 3 県は 2012 年以降増加傾向にある一方、島根県は 2019 年度で 3,686 億円（12.4%）と中国地方で 4 番目に位置しており、2012 年以降ほぼ横ばいとなっている。

図表 3-1-1　中国地方各県　建設投資額（2019 年度）



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 3-1-2　中国地方各県　建設投資額の推移



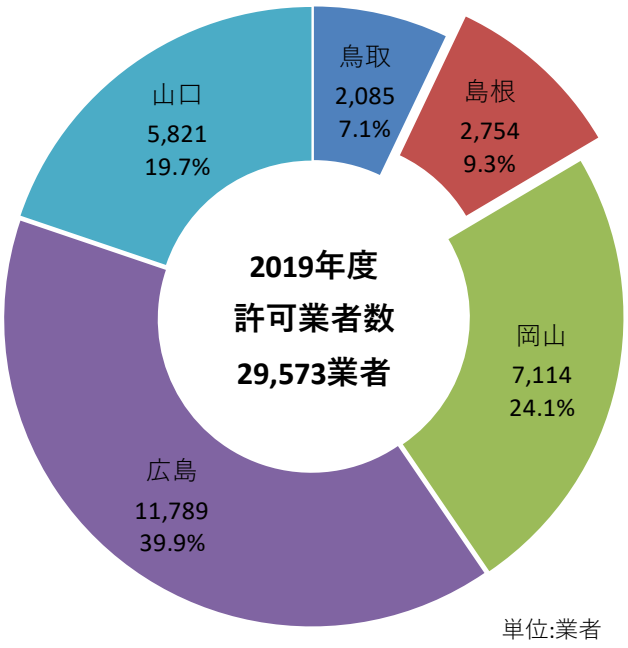
出典）国土交通省「建設総合統計」

（２）建設業許可業者数

中国地方 5 県の 2019 年度の建設業許可業者数は 29,573 業者であり、広島県が 11,789 業者（構成比 39.9%）、岡山県が 7,114 業者（24.1%）と 2 県で 64%を占めている。島根県は 2,754 業者（9.3%）と中国地方で 4 番目に位置している。

広島県、岡山県は 2012 年度からほぼ横ばいとなっている一方、島根県は減少傾向が続いている。

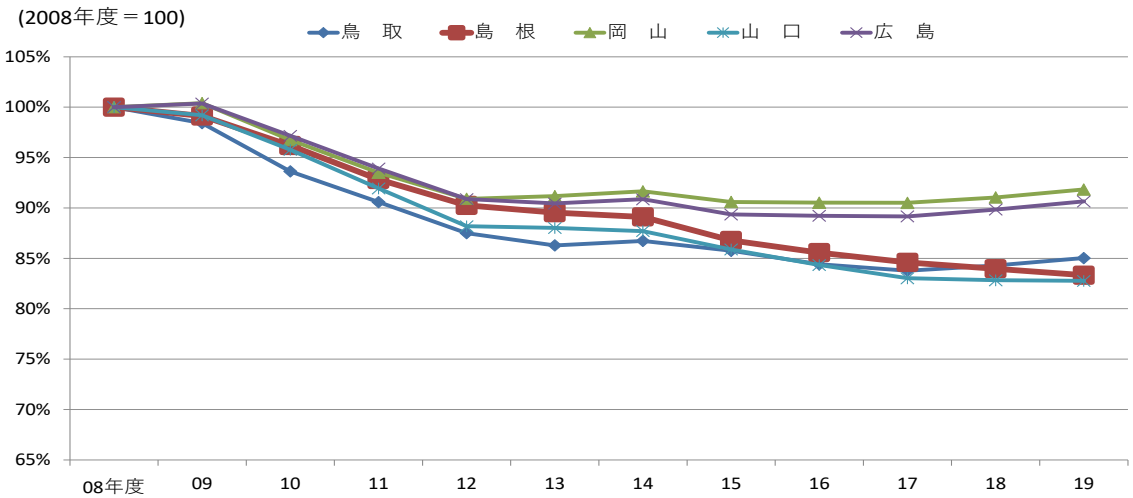
図表 3-2-1　中国地方各県　建設業許可業者数（2019 年度）



単位:業者

出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 3-2-2　中国地方各県　建設業許可業者数の推移（2008 年度=100）



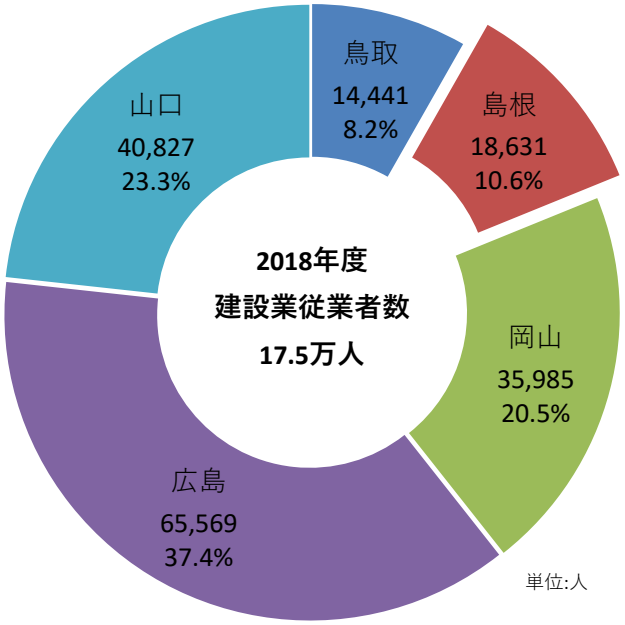
出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

（３）建設業従業者数

中国地方 5 県の 2018 年度の建設業従業者数は、約 17.5 万人であり、広島県が約 6.6 万人（構成比 37.4%）で最も多く、山口県が約 4.1 万人（23.3%）、岡山県が約 3.6 万人（20.5%）と続いている。島根県は約 1.9 万人（10.6%）と中国地方で 4 番目に位置している。

中国地方 5 県とも 2008 年以降横ばいとなっている。

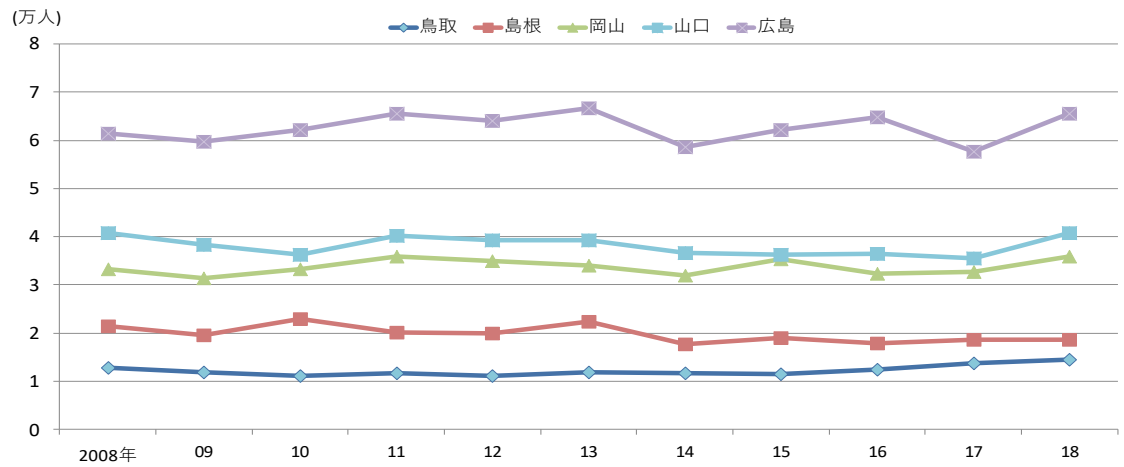
図表 3-3-1　中国地方各県　建設業従業者数（2018 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

注：「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」とは調査方法と公表数値が異なりますのでご注意下さい

図表 3-3-2　中国地方各県　建設業従業者数の推移



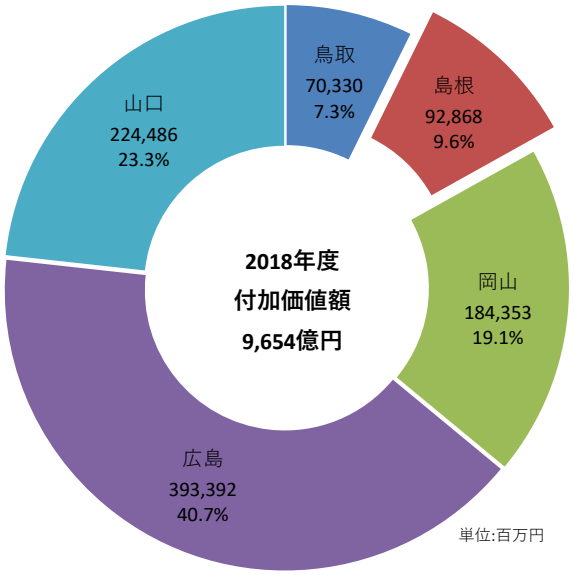
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（４）付加価値額

中国地方５県の建設業者が 2018 年度に生み出した付加価値額は 9,654 億円であり、広島県が約 3,934 億円（構成比 40.7%）、山口県が約 2,245 億円（23.3%）と 2 県で 64%を占めている。島根県は約 929 億円（9.6%）と中国地方で 4 番目に位置している。

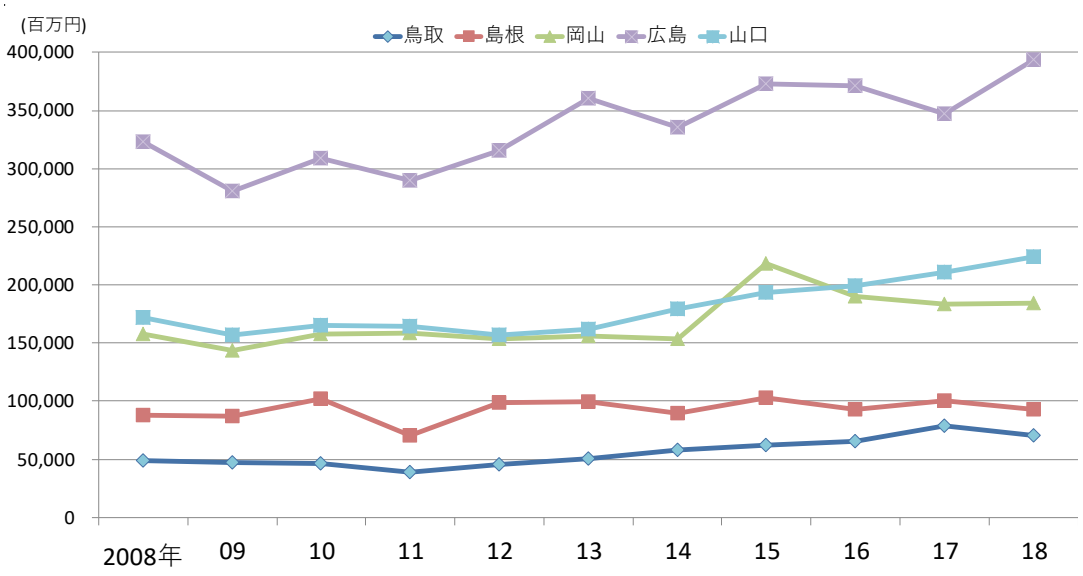
島根県を除く 4 県は 2011 年以降増加傾向を示しているが、島根県はおおむね横ばいとなっている。

図表 3-4-1　中国地方各県　建設業者による付加価値額（2018 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 3-4-2　中国地方各県　建設業者による付加価値額の推移



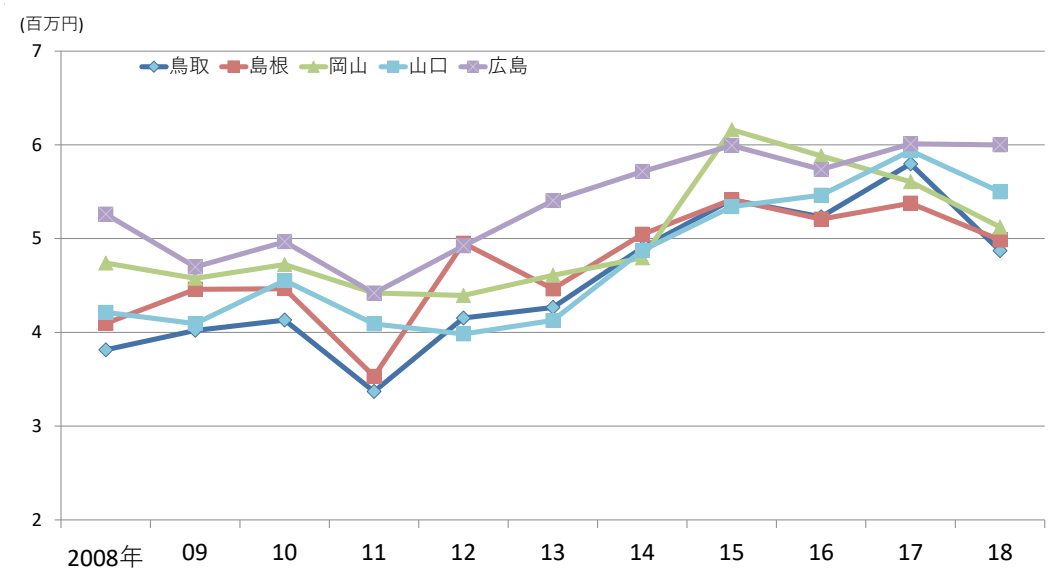
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（５）労働生産性

中国地方 5 県の建設業者の労働生産性（付加価値額を建設業就業者数で除して算出）を見ると、2011 年度を境に中国地方 5 県とも増加傾向となっている。島根県も同様であるが近年伸びが停滞している。

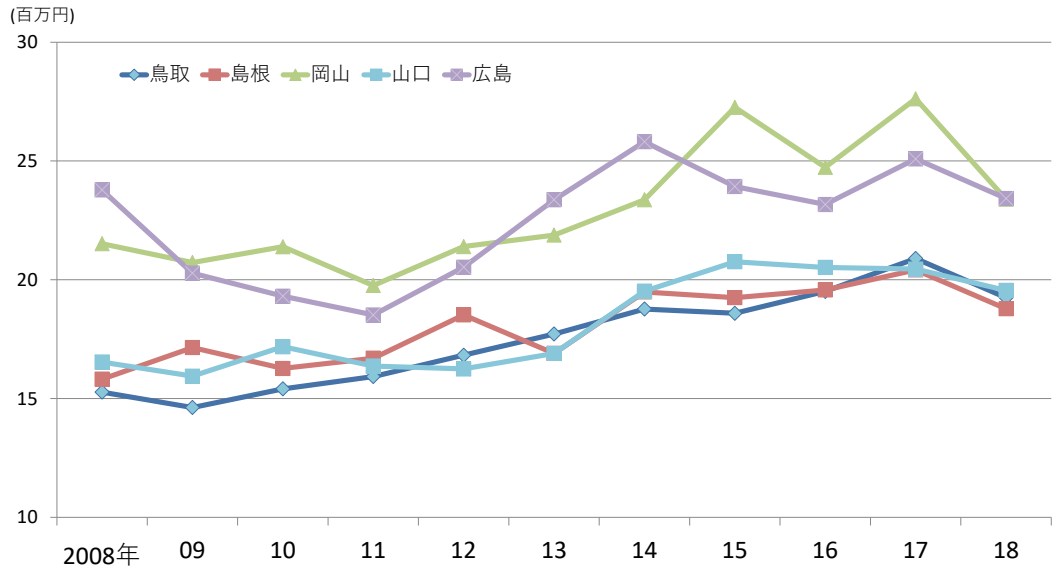
労働生産性を、就業者一人当たり売上高（完成工事高）と売上高付加価値率に分けて見ると、島根県における就業者一人当たり売上高は他県と比べ低くなっているが、売上高付加価値率は上位に位置している。

図表 3-5-1　中国地方各県　建設業者　労働生産性の推移



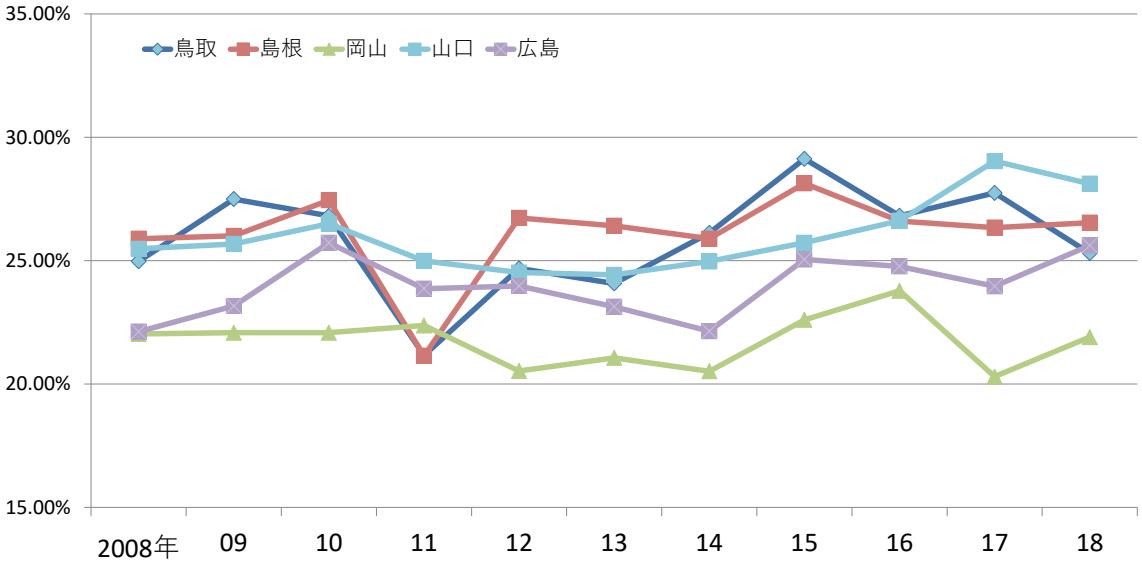
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 3-5-2　中国地方各県　建設業者　就業者一人当たり売上高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 3-5-3　中国地方各県　建設業者　売上高付加価値率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

4　担い手確保に関連する事項

調査項目１：人手不足が及ぼす将来への影響について

（１）島根県　建設技術者数の将来推計

【建設技術者数の推計方法】

島根県建設技術者の 2025 年までの推移について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に準じて推計を行った。

なお、国勢調査は 2020 年秋に行われているが、現時点の公表データ（2015 年調査まで）を基に推計を行っている。

・建設技術者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）

島根県建設技術者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）

同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

②中堅層・高齢層（25 歳～74 歳）

近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

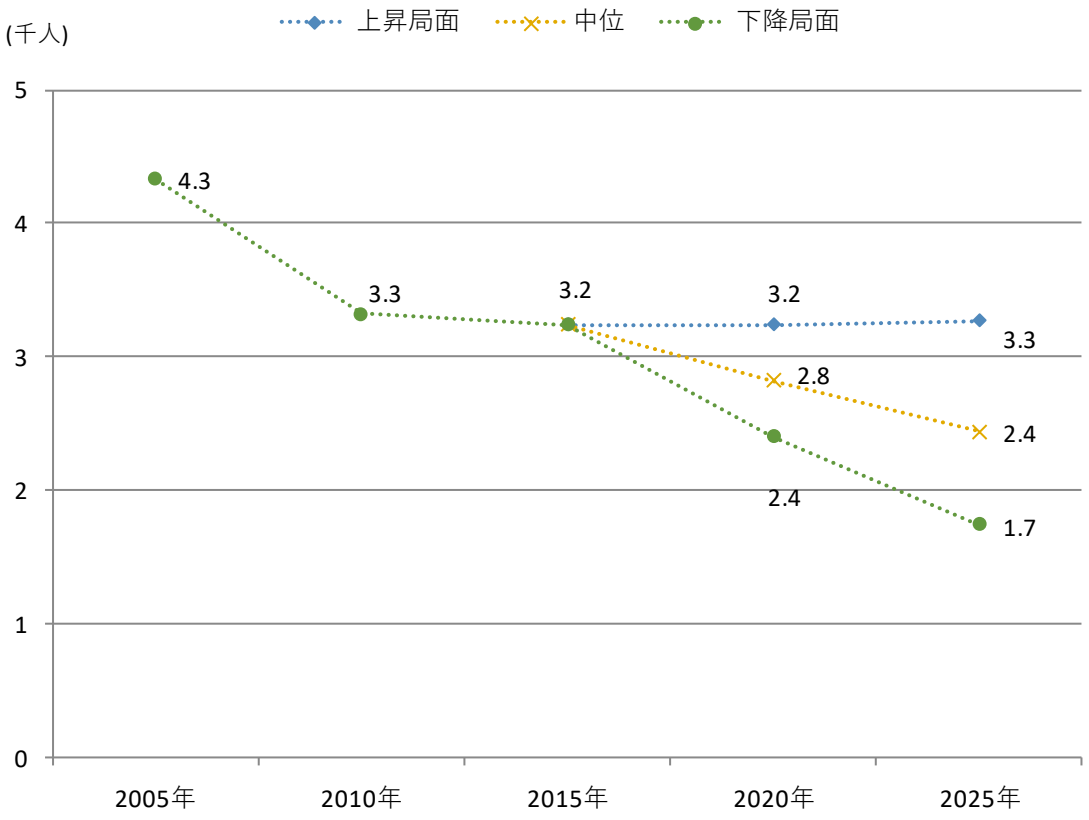
③75 歳以上

同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技術者は、国勢調査の産業分類上の「建設業」及び「土木建築サービス業」における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」とした。

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合は、2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 0.1 千人増加すると推計される。下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 1.5 千人減少すると推計される。

図表 4-1-1　島根県　建設技術者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

（２）島根県　建設技能労働者数の将来推計

【建設技能労働者数の推計方法】

島根県建設技能労働者の 2025 年までの推移について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に準じて推計を行った。

なお、国勢調査は 2020 年秋に行われているが、現時点の公表データ（2015 年調査まで）を基に推計を行っている。

・建設技能労働者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）
島根県内建設技能労働者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

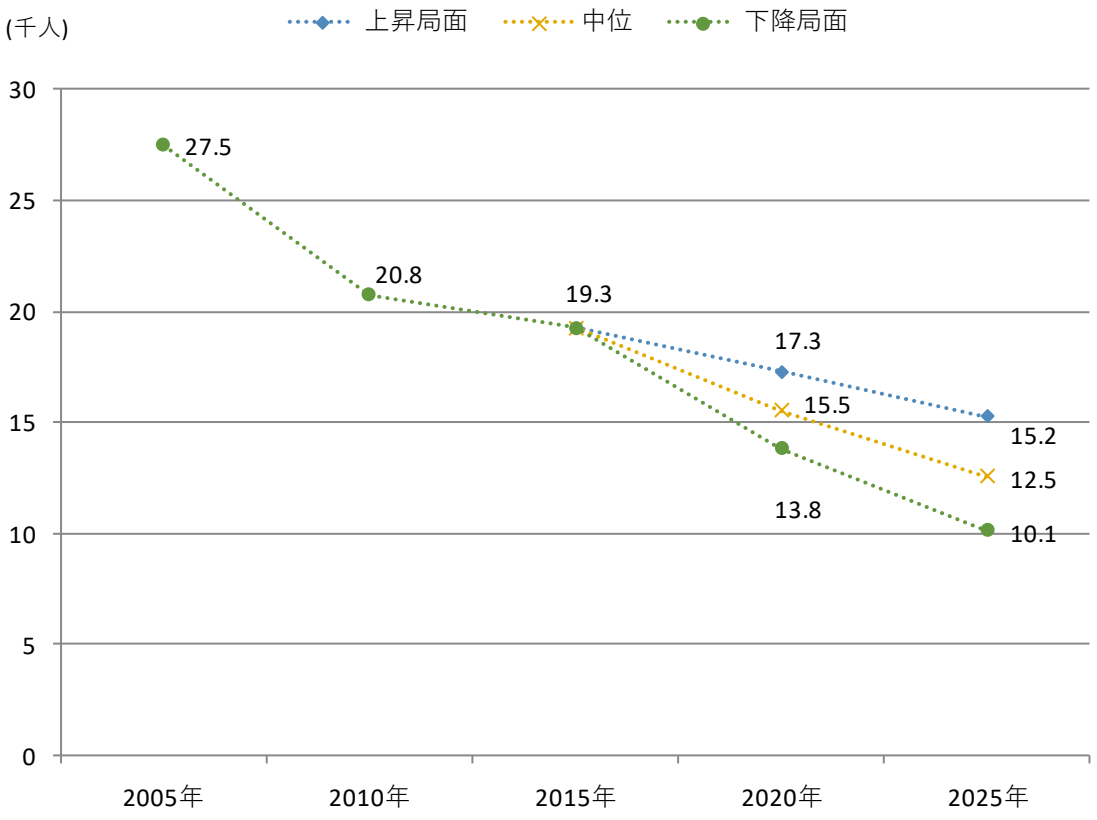
①若年層（15 歳～24 歳）
同年齢区分の人口における建設技能労働者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

②中堅層・高齢層（25 歳以上）
近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技能労働者数は、国勢調査を参照に産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている。

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合は、2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 4.1 千人減少すると推移される。下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 9.2 千人減少すると推計される。

図表 4-1-2　島根県　建設技能労働者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

（３）島根県　推計された技術者・技能労働者数で対応可能な建設投資額

2015 年建設投資額を 2015 年の建設技術者数及び建設技能労働者数でそれぞれ除して一人当たりの建設投資額を算出し、前項で推計された建設技術者数及び建設技能労働者数を乗じてそれぞれのケースにおける対応可能な建設投資額を試算した。

【試算方法】

島根県における推計された技術者・技能労働者で対応可能な建設投資額を試算した。

①建設技術者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設投資額である約 115 百万円とした。

（2015 年建設投資額 3,736 億円 ÷ 2015 年建設技術者数 3,240 人）

②建設技能労働者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設投資額である約 19 百万円とした。

（2015 年建設投資額 3,736 億円 ÷ 2015 年建設技能労働者数 19,270 人）

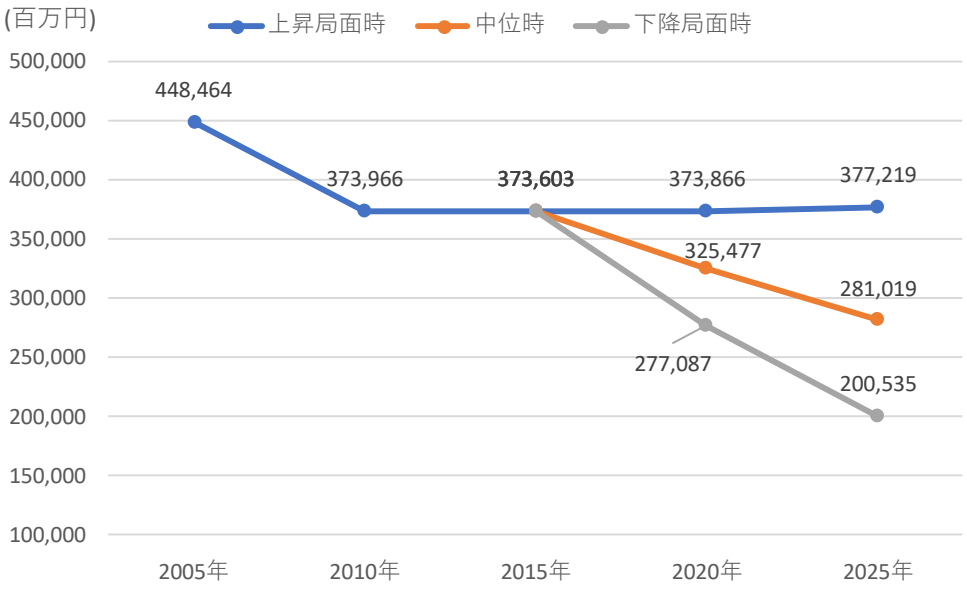
③対応可能な建設投資額

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式のとおりである。

・計算式

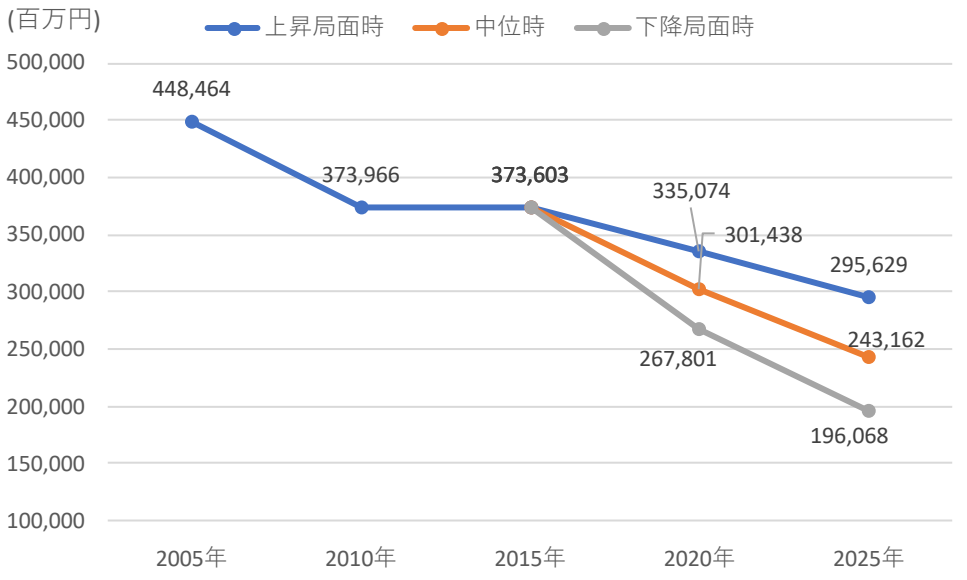
$$\text{対応可能な建設投資額} = \text{建設技術者数 or 建設技能労働者一人当たり建設投資額（2015 年時点）} \times \text{将来推計された建設技術者数 or 建設技労働能者}$$

図表 4-1-3　島根県　推計された建設技術者数で対応可能な建設投資額



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 4-1-4　島根県　推計された建設技能労働者数で対応可能な建設投資額



出典）国土交通省「建設総合統計」

調査項目２：島根県における一人親方や小規模事業者の全国比較

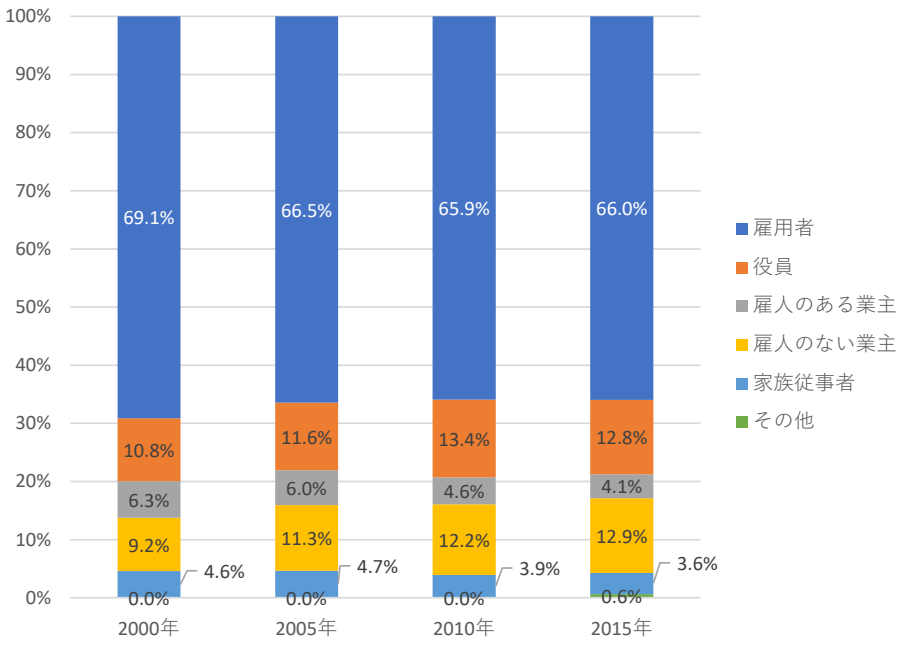
島根県における、社会保険料などの抑制を目的とした一人親方の増加などによる重層化の状況や企業の集約化の状況を分析した。

（１）全国・島根県　建設業の従業上の地位で見る雇人のない業主（一人親方）の推移

建設業における一人親方は、国勢調査では「雇人のない業主」が該当する。全国・島根県における雇人のない業主を見ると、全国では増加しているが島根県では減少しており、合計に占める割合で見ても、島根県では 2000 年の 8.1%から 2015 年の 11.0%と全国に比べて増加傾向が緩やかである。

図表 4-2-1　全国　建設業の従業上の地位の推移

	2000年	2005年	2010年	2015年
雇用者	4,348,478	3,583,211	2,950,470	2,864,339
役員	680,564	625,846	598,546	555,559
雇人のある業主	395,525	324,505	206,273	177,827
雇人のない業主	577,688	607,016	544,330	557,889
家族従事者	287,153	250,979	173,143	157,870
その他	357	348	2,184	27,854
計(人)	6,289,765	5,391,905	4,474,946	4,341,338

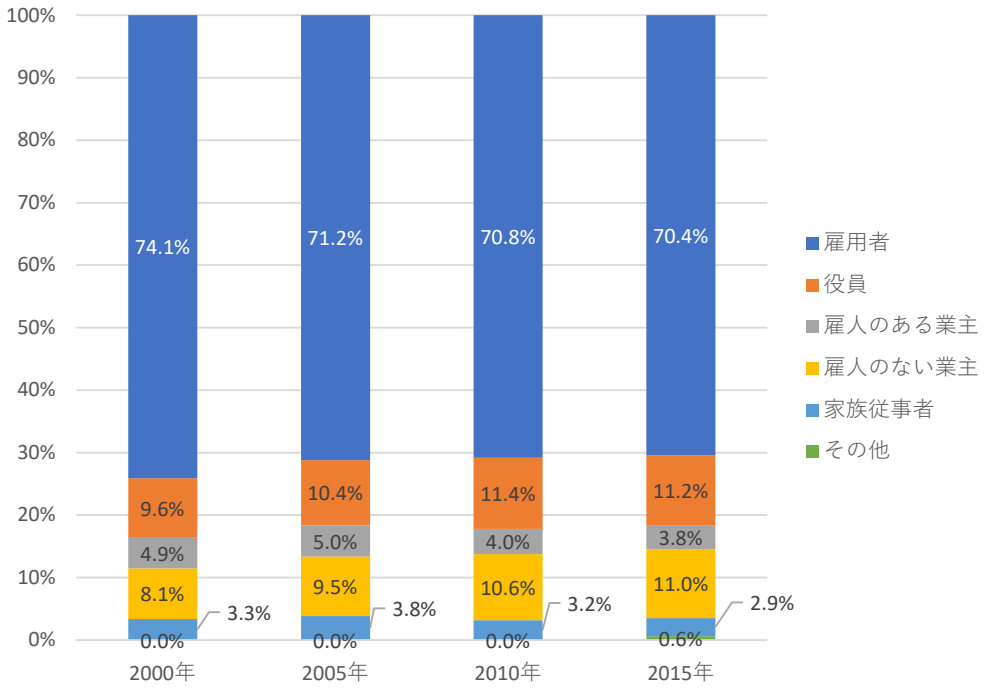


出典）総務省「国勢調査」

※雇人のない業主：個人経営の主であり、個人又は家族とだけで事業を営んでいる者

図表 4-2-2　島根県　建設業の従業上の地位の推移

	2000年	2005年	2010年	2015年
雇用者	36,737	29,489	23,871	21,831
役員	4,744	4,320	3,853	3,487
雇人のある業主	2,414	2,074	1,351	1,181
雇人のない業主	4,027	3,945	3,564	3,409
家族従事者	1,660	1,585	1,072	903
その他	1	3	0	187
計（人）	49,583	41,416	33,711	30,998

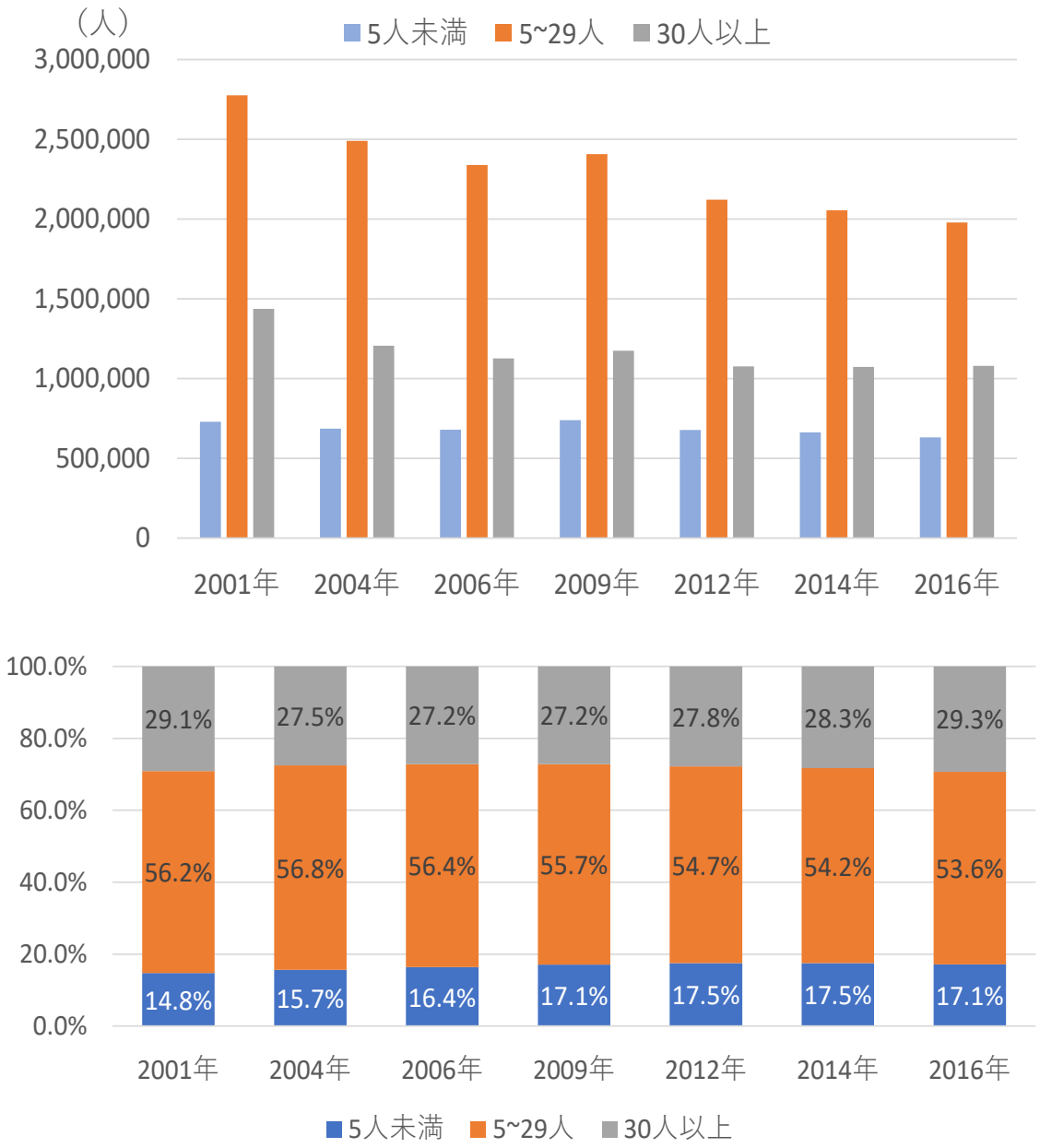


出典）総務省「国勢調査」

（２）全国・島根県　５人未満事業所の事業所数及び従業者数の推移

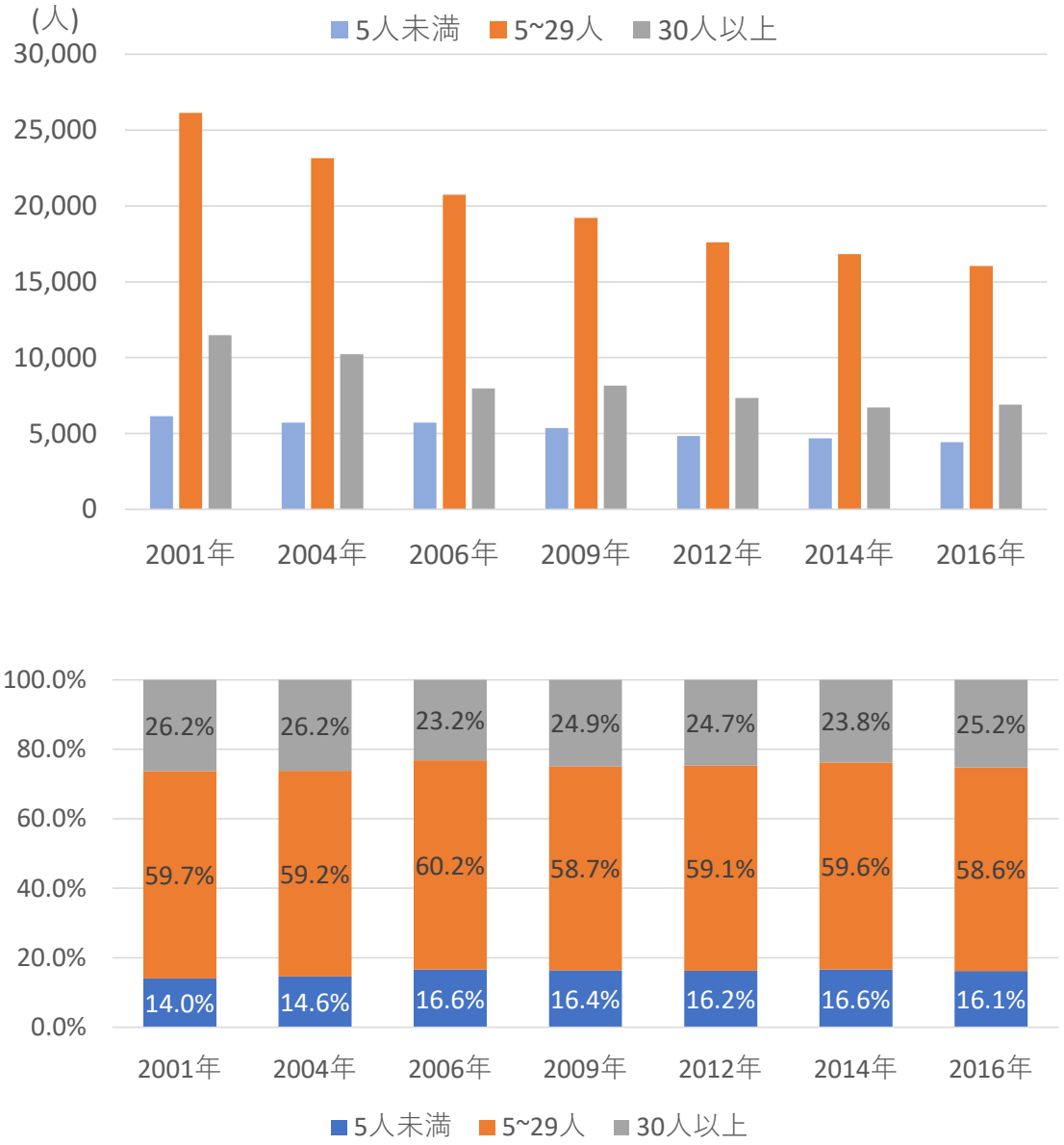
全国・島根県の建設業の事業所規模別従業者数を見ると、2016 年の「5 人未満」の割合は全国では 17.1%、島根県では 16.1%となり、島根県は全国と比べ割合が低くなっている。

図表 4-2-3　全国　建設業の事業所規模別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

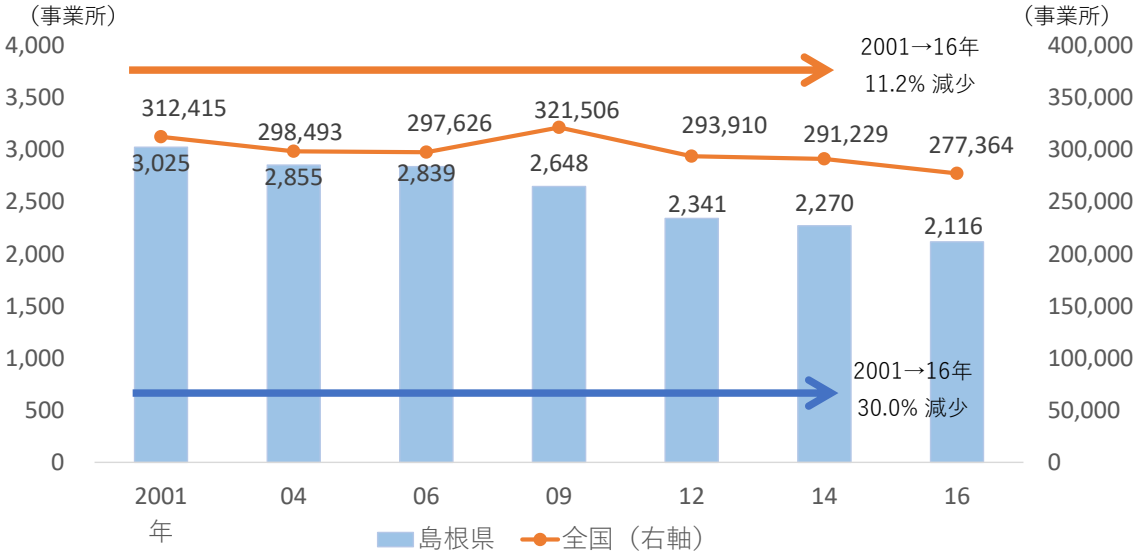
図表 4-2-4　島根県　建設業の事業所規模別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

全国・島根県の建設業における 5 人未満事業所数の推移を見ると、全国では 2009 年の 321,506 事業所をピークに減少している。島根県では、全国の動向とは異なり、2001 年から一貫して減少を続け、また、全国と比べて減少率が大きくなっている。

図表 4-2-5　全国・島根県　建設業の 5 人未満事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

調査項目３：島根県における建設業の労働条件について、県内他産業との比較

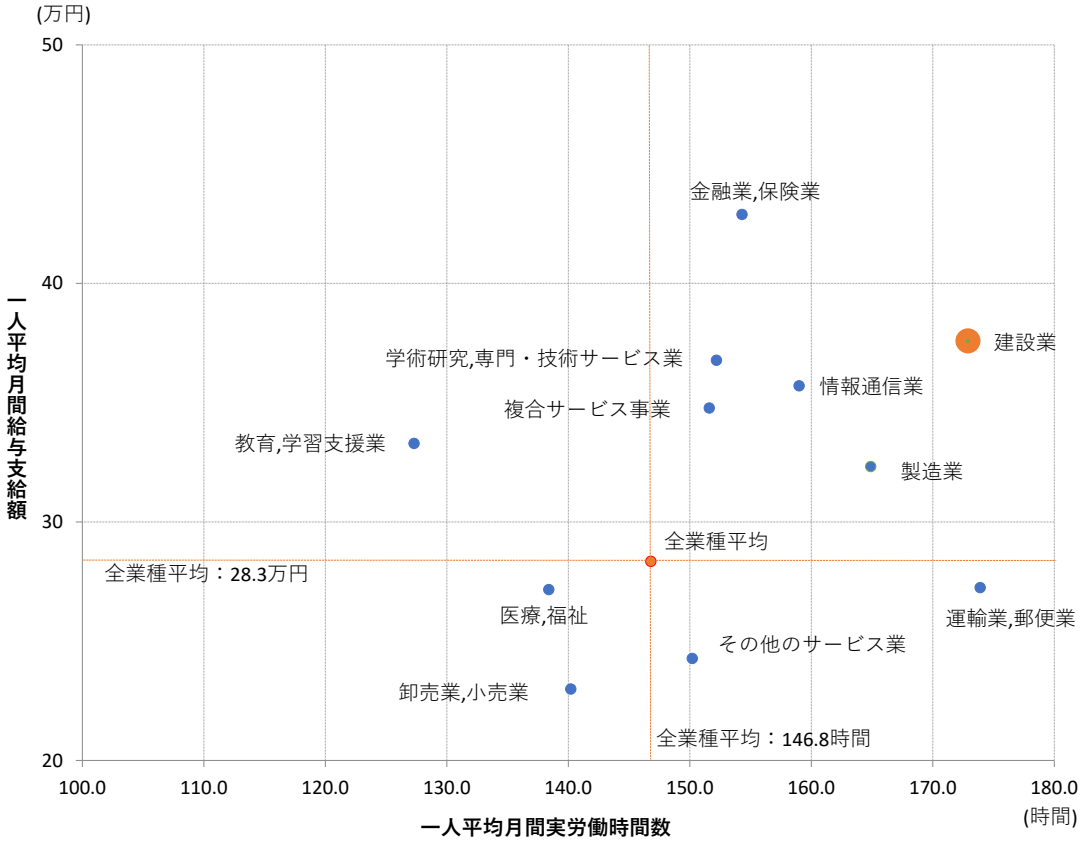
担い手確保に関する施策を検討する基礎資料とするため、労働時間・出勤日数・給与等の労働条件や転職者の状況等について、県内他産業との比較を行った。

（１） 島根県　産業別　月間給与支給額・月間実労働時間の比較

2018 年の島根県の一人あたり平均月間給与支給額と月間実労働時間について産業別に見ると、「建設業」の月間給与支給額は全業種平均を上回り、実労働時間も長い。

月間給与支給額では、「金融業、保険業」に次いで高く、実労働時間数では、運輸業に次いで長い。

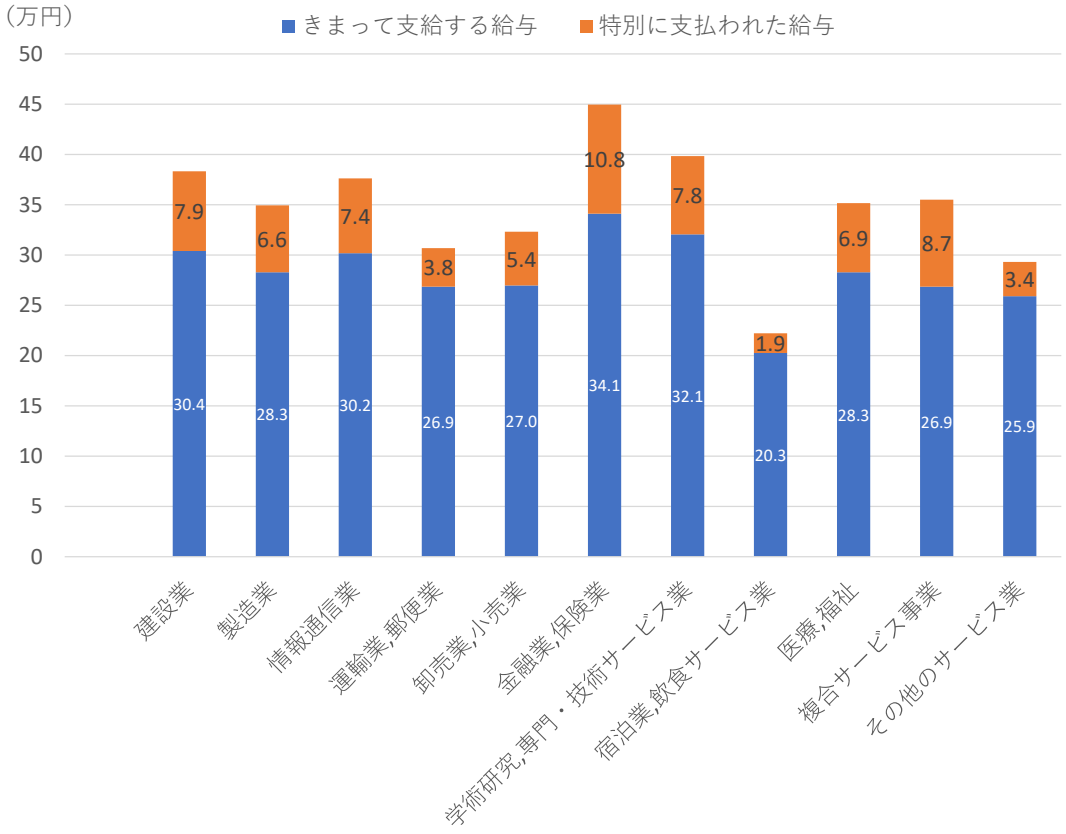
図表 4-3-1　島根県　産業別　月間給与支給額・月間実労働時間の比較（2018 年）



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、きまって支給する給与と特別に支払われた給与について建設業を他産業と比較すると、きまって支給する給与では「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」に次いで高くなっている。特別に支払われた給与では、「金融業、保険業」「複合サービス事業」に次いで高くなっている。

図表 4-3-2　島根県　産業別　きまって支給する給与・特別に支払われた給与の比較（2018 年）



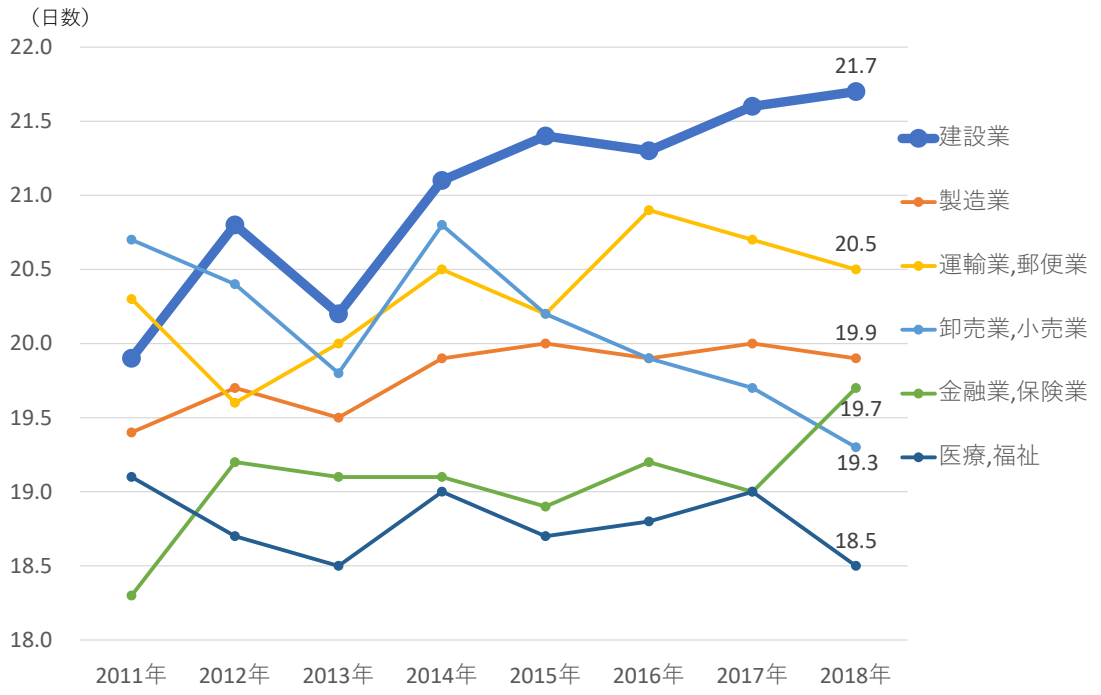
出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（２） 島根県　産業別　月間出勤日数

島根県の主な産業について、常用労働者の月間出勤日数を見ると、2012 年以降、「建設業」が最も出勤日数が多くなっている。

「建設業」に次いで出勤日数の多い「運輸業、郵便業」と比較しても１日以上多くなっている。

図表 4-3-3　島根県　産業別　月間出勤日数の推移



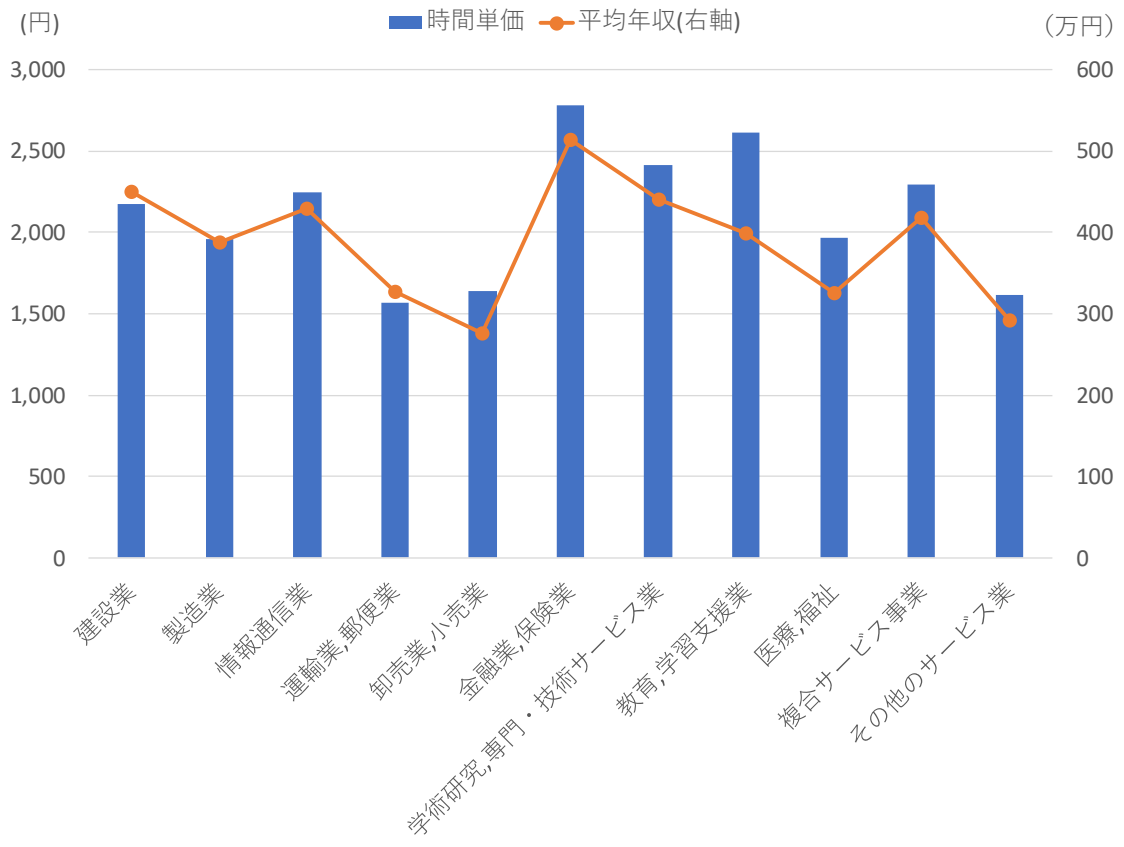
出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（３）　島根県　産業別　給与の時間単価

島根県の給与の平均時間単価（平均現金給与総額÷平均総実労働時間数）を産業別に比較すると、「建設業」は「情報通信業」「複合サービス業」と同程度で、全産業の中で中位に位置している。

島根県の平均年収を産業別に比較すると、「建設業」は「金融、保険業」に次いで年収が高くなっている。

図表 4-3-4　島根県　産業別　給与の平均時間単価・年収（2018 年）



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※現金給与総額：「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」との合計額。

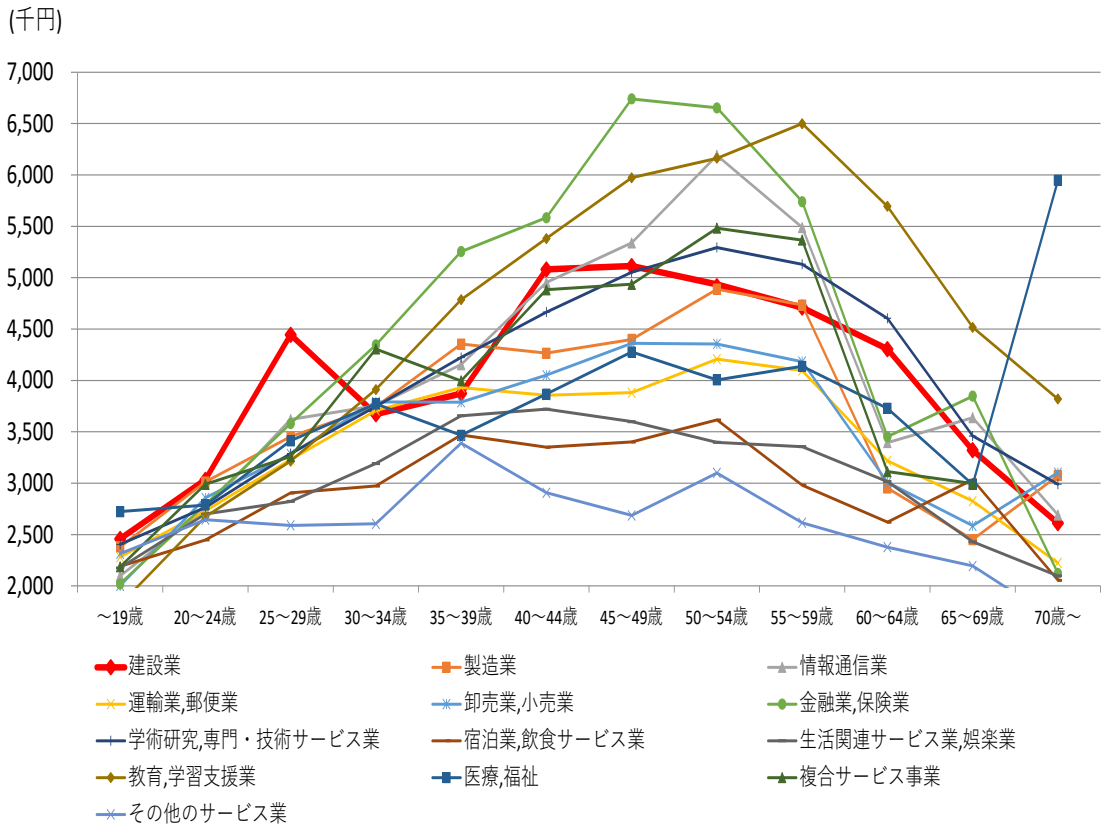
※総実労働時間数：「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計数。

※年収：各月（2018 年 1 月～12 月）×12

島根県の 5 歳階級別の賃金水準を見ると、「建設業」は 45～49 歳が最も賃金が高くなっており、賃金のピークが他産業より若い。全産業において、40～44 歳で賃金を比較すると「建設業」は「金融業、保険業」「教育、学習支援業」に次いで高いが、50 歳以降で比較すると

製造業の賃金ピークは55～59歳で、その他の産業の多くは50～54歳でピークを迎えるため、建設業の順位は低くなっている。

図表 4-3-5　島根県　産業別　年齢階層別賃金水準（2018 年）



出典）厚生労働省「平成 30 年賃金構造基本統計調査」

※対象事業所：10 人以上の常用労働者を雇用する事業所

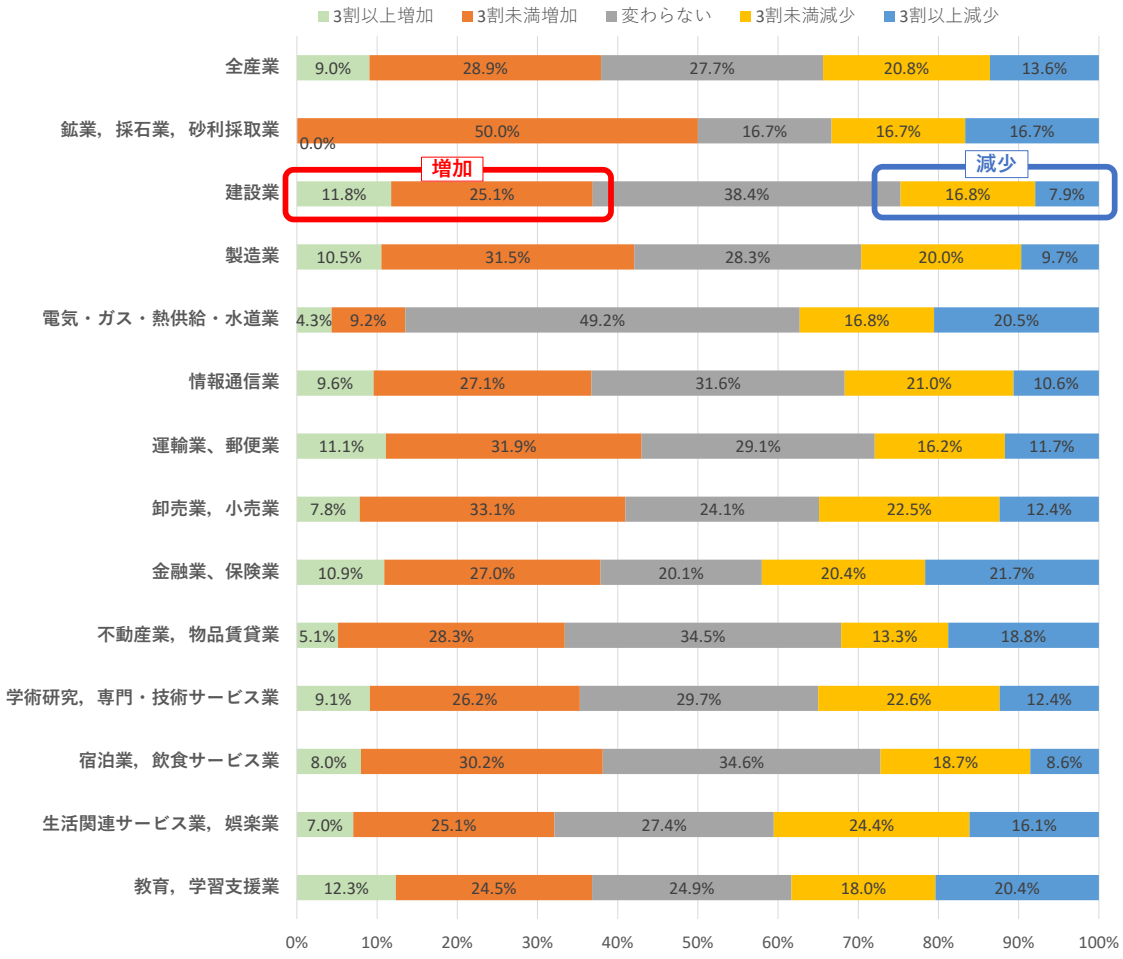
※年間賃金総支給額：きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額

（４） 全国　産業別　転職入職者の賃金変動状況

全国の産業別に転職入職者の賃金変動状況を見ると、「建設業」は転職入職により 36.9%は賃金が増加している一方、減少した割合は他産業と比べて最も低くなっており、転職により最も賃金が減少しない産業と言える。

全産業平均では、37.9%が転職により賃金が増加しているが、27.7%は変わらず、34.4%は減少している。

図表 4-3-6　全国　産業別　転職入職者の賃金変動状況（2018 年）



出典）厚生労働省「雇用動向調査」

（５） 全国・島根県　産業別　転職希望者及び就業休止希望者

全国・島根県の建設業における転職希望者数及び就業休止希望者数を見ると、島根県では転職希望者及び就業休止希望者の割合がいずれも全国より高くなっている。

図表 4-3-7　全国　産業別　転職希望者及び就業休止希望者数（2017 年）

	就業者数	転職希望者数	割合	就業休止希望者数	割合
農業，林業	2,030,500	75,000	3.7%	177,400	8.7%
漁業	162,900	5,900	3.6%	5,900	3.6%
鉱業，採石業，砂利採取業	24,800	1,200	4.8%	1,200	4.8%
建設業	4,899,800	356,100	7.3%	219,900	4.5%
製造業	10,530,900	1,084,400	10.3%	355,600	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	374,200	21,000	5.6%	8,400	2.2%
情報通信業	2,233,600	258,100	11.6%	72,200	3.2%
運輸業，郵便業	3,434,300	425,800	12.4%	116,100	3.4%
卸売業，小売業	10,120,100	1,249,900	12.4%	464,100	4.6%
金融業，保険業	1,633,000	160,300	9.8%	58,100	3.6%
不動産業，物品賃貸業	1,427,600	104,500	7.3%	59,100	4.1%
学術研究，専門・技術サービス業	2,457,100	201,700	8.2%	80,600	3.3%
宿泊業，飲食サービス業	3,728,600	545,700	14.6%	185,100	5.0%
生活関連サービス業，娯楽業	2,356,000	235,800	10.0%	114,600	4.9%
教育，学習支援業	3,198,500	228,900	7.2%	98,000	3.1%
医療，福祉	8,159,300	808,300	9.9%	280,300	3.4%
複合サービス事業	547,500	61,800	11.3%	22,300	4.1%
サービス業（他に分類されないもの）	4,423,000	543,700	12.3%	179,100	4.0%

出典）総務省「就業構造基本調査」

※就業休止希望者：会社を辞めようと思っている者、働く意思のない者

図表 4-3-8　島根県　産業別　転職希望者及び就業休止希望者数（2017 年）

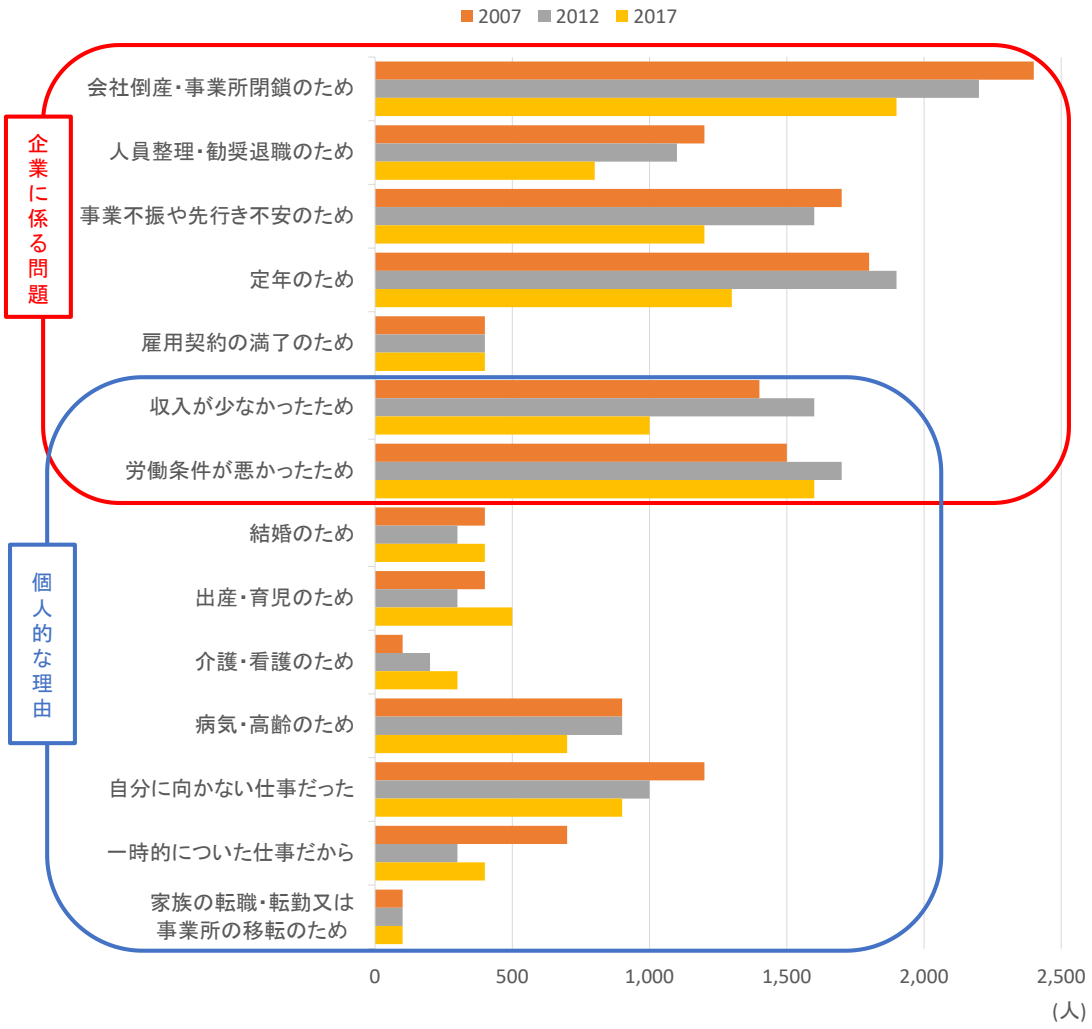
	就業者数	転職希望者数	割合	就業休止希望者数	割合
農業，林業	19,000	400	2.1%	2,100	11.1%
漁業	2,100	0	0.0%	100	4.8%
鉱業，採石業，砂利採取業	200	0	0.0%	0	0.0%
建設業	31,700	2,600	8.2%	1,800	5.7%
製造業	47,300	5,000	10.6%	1,500	3.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	100	4.3%	0	0.0%
情報通信業	3,800	600	15.8%	100	2.6%
運輸業，郵便業	11,600	1,300	11.2%	300	2.6%
卸売業，小売業	52,800	4,900	9.3%	2,700	5.1%
金融業，保険業	7,500	500	6.7%	500	6.7%
不動産業，物品賃貸業	3,900	400	10.3%	100	2.6%
学術研究，専門・技術サービス業	9,400	700	7.4%	300	3.2%
宿泊業，飲食サービス業	17,200	1,600	9.3%	1,100	6.4%
生活関連サービス業，娯楽業	11,500	900	7.8%	400	3.5%
教育，学習支援業	19,300	1,200	6.2%	400	2.1%
医療，福祉	57,000	5,800	10.2%	2,100	3.7%
複合サービス事業	6,100	800	13.1%	300	4.9%
サービス業（他に分類されないもの）	21,100	2,700	12.8%	1,000	4.7%

出典）総務省「就業構造基本調査」

（６） 島根県　建設業の離職理由の推移

島根県における建設業からの離職理由の推移を見ると、「会社倒産・事業所閉鎖のため」「事業不振や先行き不安のため」「収入が少なかったため」「労働条件が悪かったため」といった企業に係る問題による離職が多いが、これは減少傾向にある。一方、「結婚のため」「出産・育児のため」「介護・看護のため」などの個人的な理由による離職が増えている。

図表 4-3-9　島根県　建設業の離職理由の推移



出典）総務省「就業構造基本調査」

（７）　島根県　建設業への転職による入職経路

島根県での建設業への転職による入職経路を見ると、各年とも前職「建設業」から「建設業」という同産業内での転職が多いことがわかる。

建設業への入職者数は、減少傾向となっている。

図表 4-3-10　島根県　建設業への転職による入職経路の推移

（人）

前職の産業	2002～2006年		2007～2011年		2012～2016年	
		構成比		構成比		構成比
建設業	4,400	52%	2,200	63%	1,800	56%
製造業	1,200	14%	200	6%	400	13%
情報通信業	100	1%	100	3%	0	0%
運輸業，郵便業	300	4%	100	3%	100	3%
卸売業，小売業	1,100	13%	300	9%	400	13%
金融業，保険業	200	2%	100	3%	0	0%
宿泊業，飲食サービス業	200	2%	200	6%	100	3%
医療，福祉	100	1%	200	6%	100	3%
公務（他に分類されるものを除く）	100	1%	100	3%	100	3%
サービス業（他に分類されないもの）	700	8%	0	0%	200	6%
総数	8,400	100%	3,500	100%	3,200	100%

出典）総務省「就業構造基本調査」

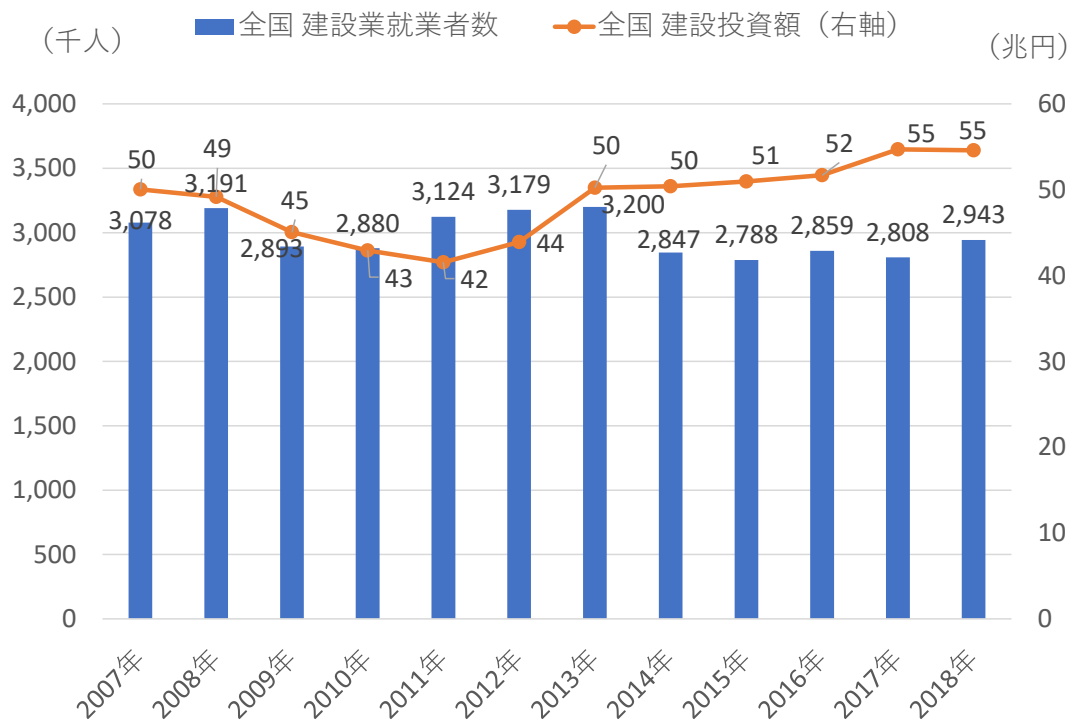
（８） 全国・島根県　建設投資額と就業者数の推移

建設投資額と建設業就業者数の全国の推移を見ると、2012 年以降建設投資額は増加に転じているが、建設業就業者数は同じような動向を示していないことが分かる。

島根県の推移を見ると、建設投資額の動向に数年遅れて建設業就業者数も同様の動向となっている。

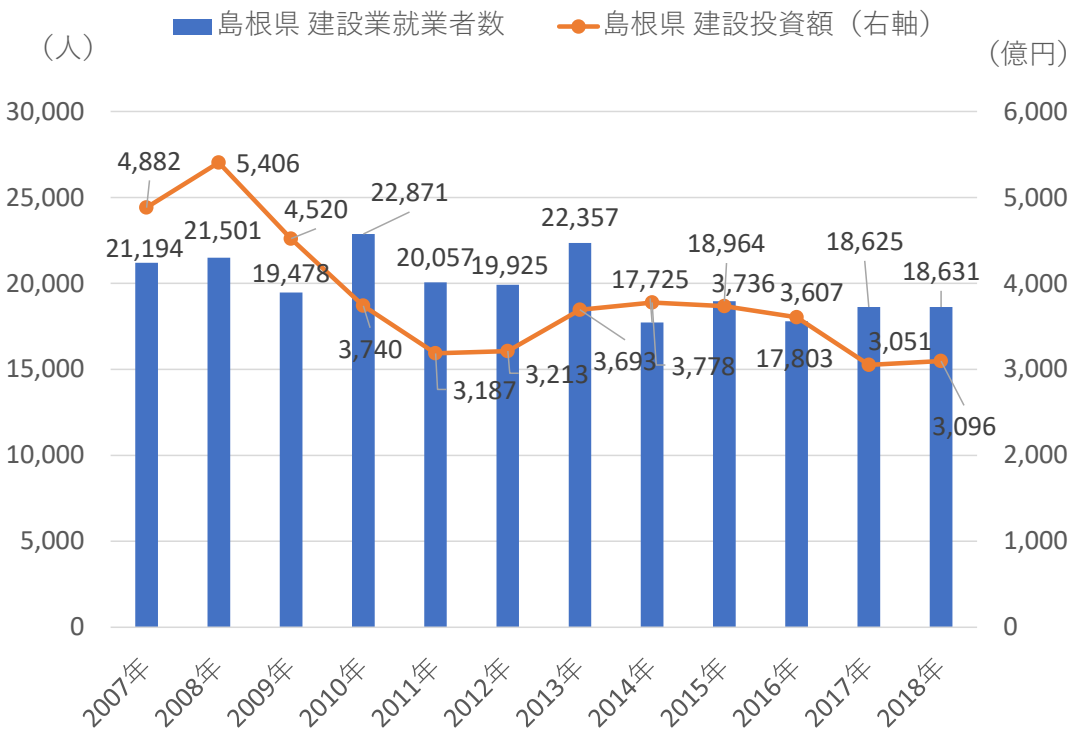
2018 年の建設投資額を建設業就業者数で除して一人当たりの投資額を比較すると、全国の建設業就業者一人当たりの投資額は 1,870 万円、島根県の建設業就業者一人当たりの投資額は 1,660 万円となっている。

図表 4-3-11　全国　建設投資と就業者数の推移



出典）国土交通省「建設総合統計」、「建設工事施工統計調査」

図表 4-3-12　島根県　建設投資と就業者数の推移



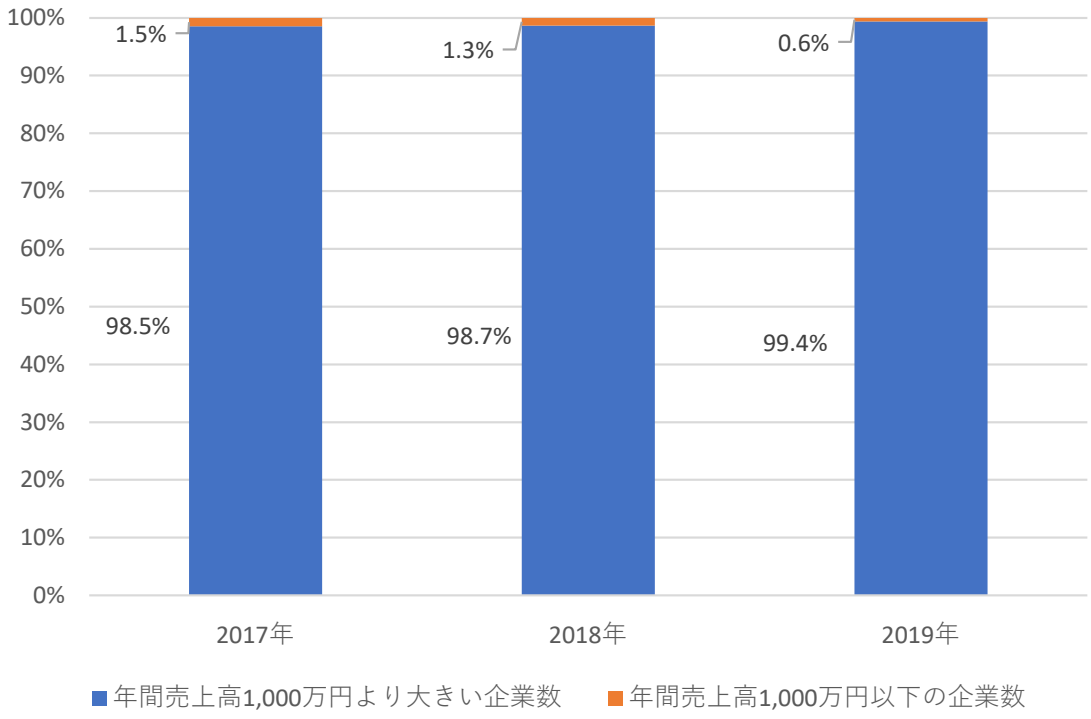
出典）国土交通省「建設総合統計」、「建設工事施工統計調査」

調査項目４：売上高1,000万円以下の企業数の状況（R5/10以降のインボイス対応に向けて）

（１） 売上高 1,000 万円以下の建設業許可業者数

島根県の年間売上高 1,000 万円以下の建設業許可業者数（経営事項審査受審企業に限る。）の推移を見ると、2019 年度で 1,096 社中 7 社であり 2017 年度に比べて減少している。

図表 4-4-1　島根県　売上高 1,000 万円以下の建設業許可業者数の推移



	島根県経営事項審査受審企業数	年間売上高1,000万円以下の企業数	比率
2017年	1,142	17	1.5%
2018年	1,121	15	1.3%
2019年	1,096	7	0.6%

出典）島根県提供資料「経営事項審査結果データ」

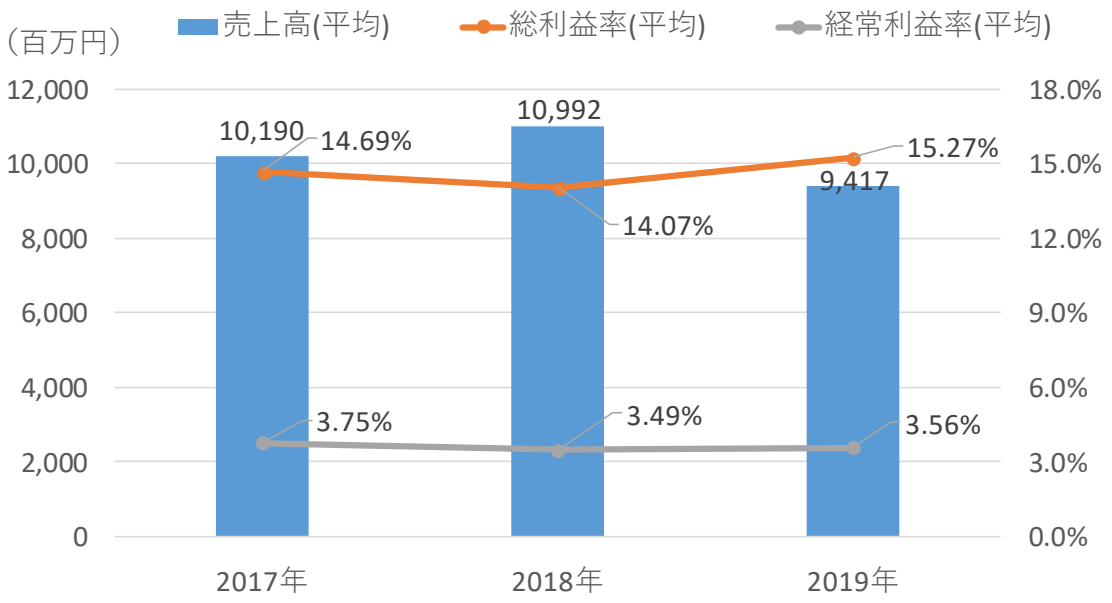
調査項目５：県内建設企業の利益の状況と労務単価の伸びの比較

島根県の設計労務単価（P23 図表 2-6-3 参照）は、2012 年以降上昇を続けている。そこで、設計労務単価の上昇が適正に労働者の賃金に反映されているかを確認するため、企業の利益及び労務費の推移を比較した。

（１） 島根県　建設企業売上ベスト 10 社・100 社の売上高・経常利益率等の推移

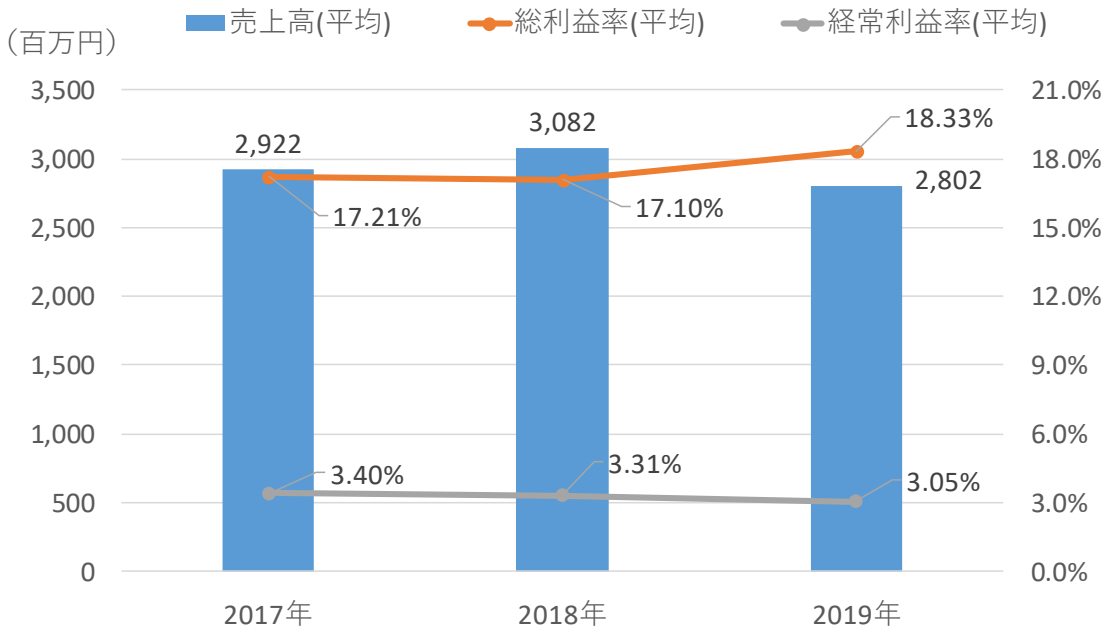
島根県建設企業の売上高上位 10 社と上位 100 社の売上高、総利益率、経常利益率の平均を見ると、2019 年の売上高は上位 10 社平均で約 94 億円、上位 100 社平均で約 28 億円であり、それぞれ 2018 年から約 14.3%、9.1%減少している。総利益率及び経常利益率については、大きな変動は見られない。

図表 4-5-1　島根県　建設企業売上ベスト 10 社の売上高・総利益率・経常利益率の推移



出典）島根県提供資料「経営事項審査結果データ」

図表 4-5-2　島根県　建設企業売上ベスト 100 社の売上高・総利益率・経常利益率の推移



出典）島根県提供資料「経営事項審査結果データ」

（２） 島根県　建設業付加価値額の推移

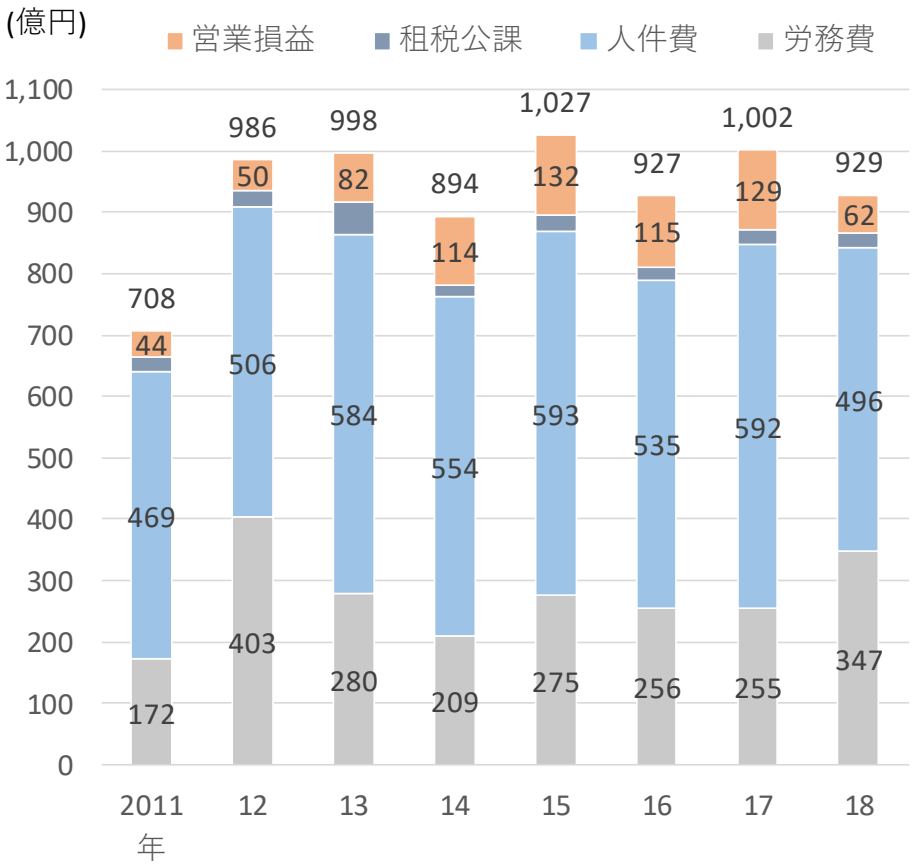
国土交通省「建設工事施工統計調査」では、建設業の付加価値額を、完成工事高から自ら生産したものではない材料費や外注費などを差し引いたものとして算出しており、これは労務費（労務外注費を除く）、人件費、租税公課、営業損益の合計となる。

島根県建設業の付加価値額の推移を見ると、2011 年を底として 2015 年に 1,027 億円と最も高い水準に達し、その後ほぼ横ばいを示している。

付加価値額を構成する 4 つの要素を見ると、近年低下したのが営業損益である。

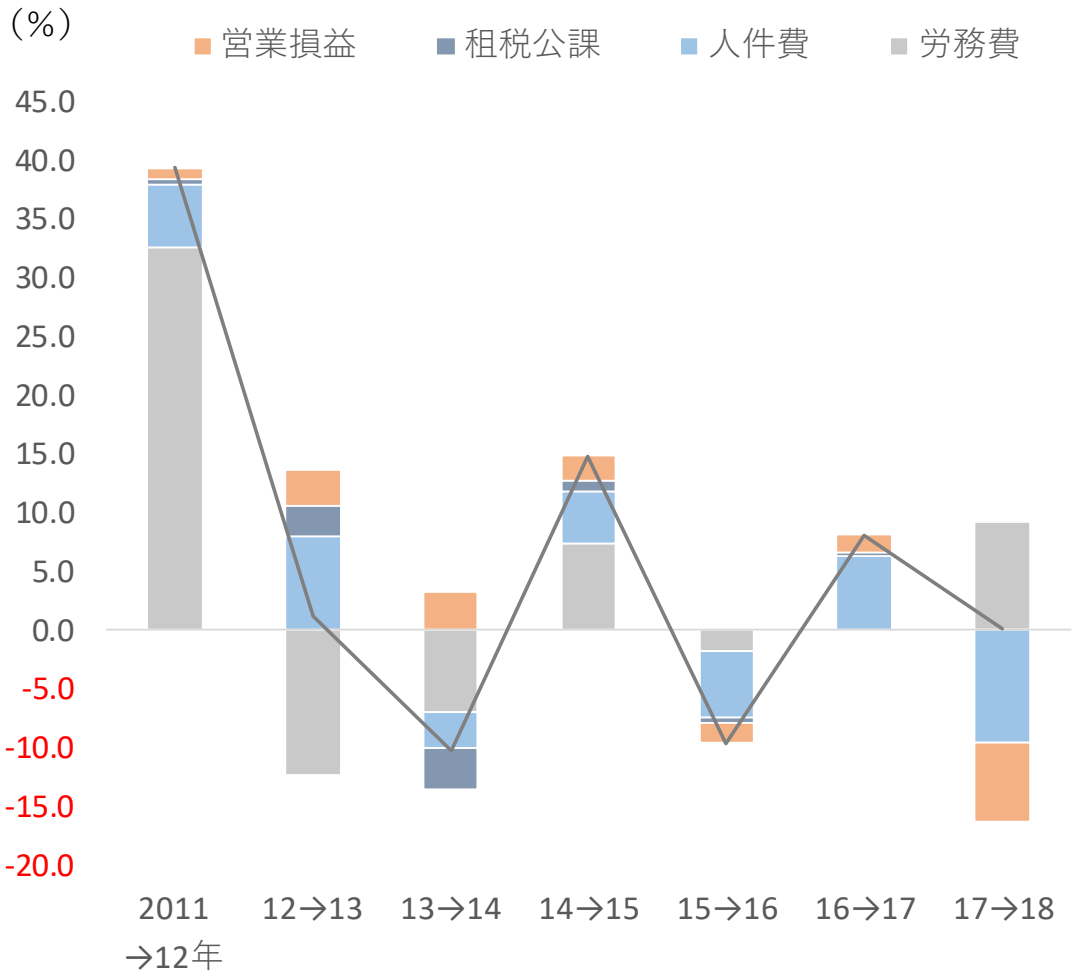
労務費については、設計労務単価が大幅に増加した 2012 年には割合が急増したものの、その後低下を示した。労務費の割合は 2015 年以降緩やかに上昇しており、一方営業損益と人件費は割合を減少させている。

図表 4-5-3　島根県　建設業付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 4-5-4　島根県　建設業付加価値額増減の項目別寄与度



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

設計労務単価と相関の強い指標について、各種統計を分析したところ明確な相関がみられるものは見受けられなかったが、賃金構造基本統計調査の年収の推移を見ると近似の傾向が見受けられた。

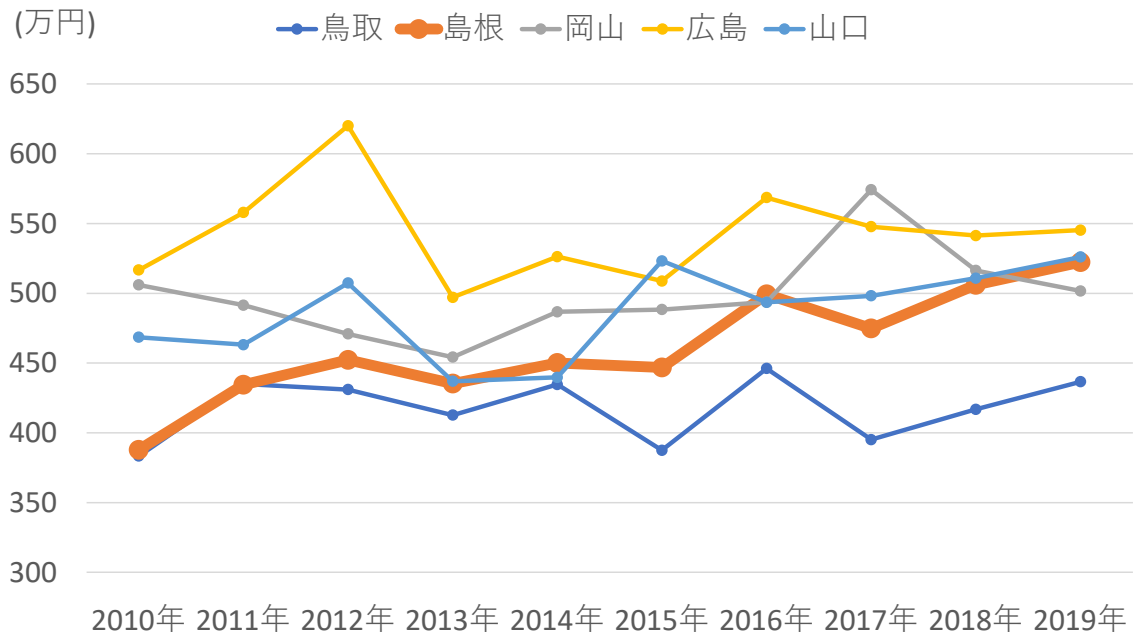
調査項目６：設計労務単価と相関の強い指標について

（１） 中国地方各県　建設業年収の推移

中国地方 5 県の建設業における年収の推移を見ると、島根県は中国地方 5 県の中で 3 位となっていることが分かる。

公共工事設計労務単価（P23 図表 2-6-3 参照）と比較すると、近似の傾向になっている。

図表 4-6-1　中国地方各県　建設業年収の推移



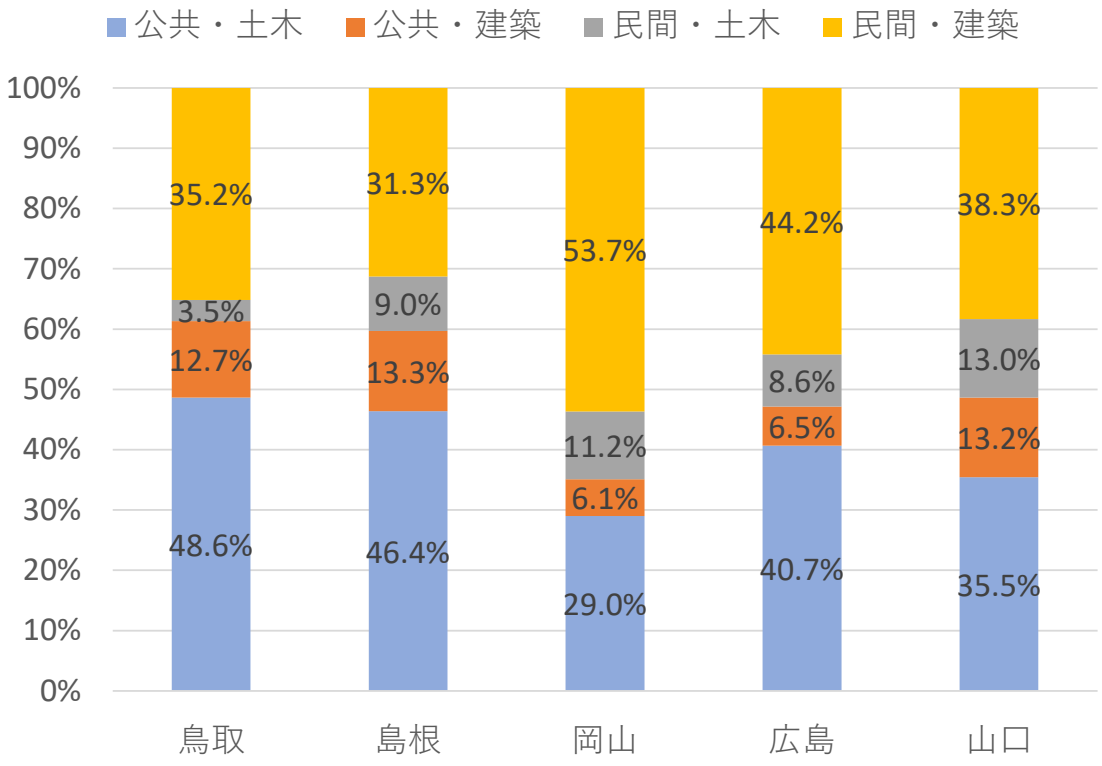
出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

調査項目７：公共投資の状況

（１） 中国地方各県　公共・民間投資額の比較（2019 年）

中国地方 5 県における公共・民間投資額の構成を比較すると、島根県は鳥取県とともに公共・土木及び公共・建築の割合が大きいことがわかる。

図表 4-7-1　中国地方各県　公共・民間投資額の比較（2019 年）



（単位:百万円）

	公共			民間			計
	土木	建築	小計	土木	建築	小計	
鳥取	118,583	30,901	149,484	8,565	85,720	94,285	243,769
島根	171,041	49,061	220,102	33,191	115,319	148,510	368,612
岡山	206,953	43,799	250,752	80,057	383,321	463,378	714,130
広島	440,210	70,128	510,338	93,639	478,633	572,272	1,082,610
山口	202,798	75,419	278,217	74,537	219,283	293,820	572,037

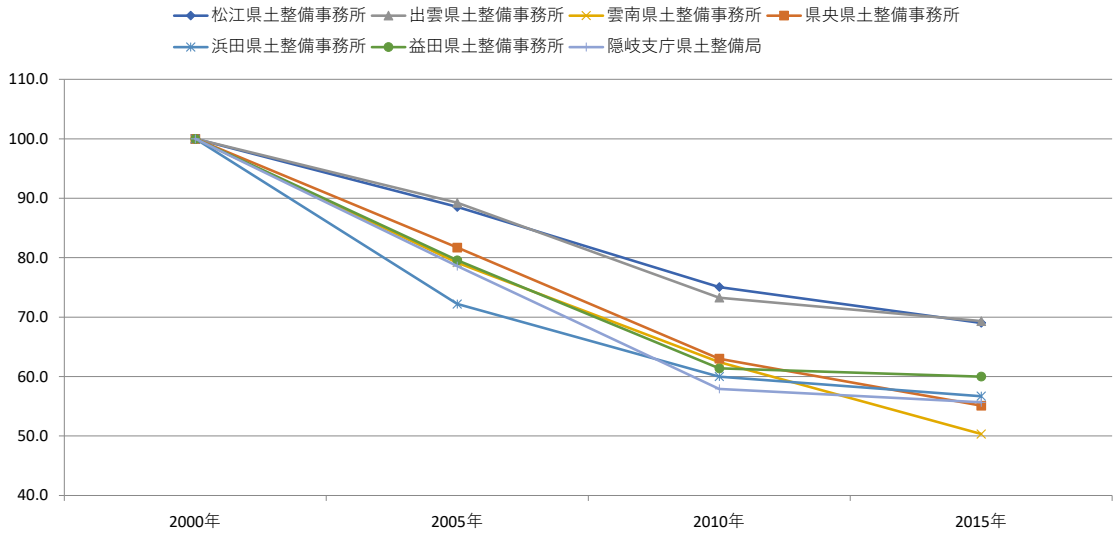
出典）国土交通省「建設総合統計」

調査項目８：島根県地域別のデータ分析

（１）島根県　地域別の建設業就業者数の推移・将来推計

島根県の建設業の就業者数は、2000 年の約 4.9 万人から減少を続け、2015 年は約 3.1 万人と 37.5%減少している。これを島根県の県土整備事務所を単位として地域別に指数化すると、図表 4-8-1 のとおりとなる。地域別に推移を見ると、2000 年から減少が続いているが松江及び出雲県土整備事務所は比較的減少幅が小さい状況にある。

図表 4-8-1　島根県　地域別　建設業就業者数の推移（2000 年＝100）



（千人）

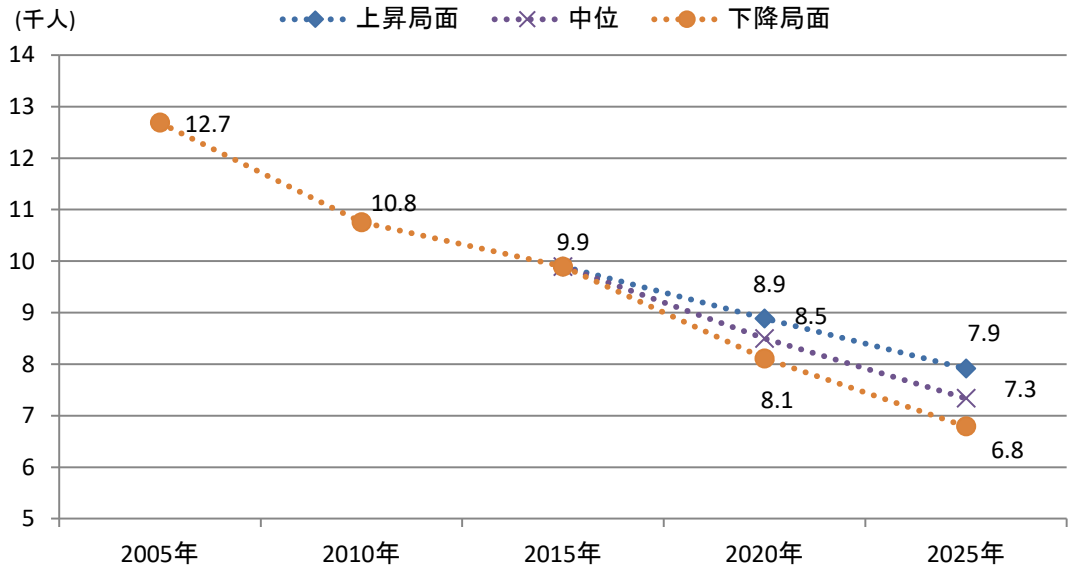
	2000年	2005年	2010年	2015年
松江県土整備事務所	14.3	12.7	10.8	9.9
出雲県土整備事務所	11.3	10.0	8.2	7.8
雲南県土整備事務所	5.8	4.6	3.6	2.9
県央県土整備事務所	4.8	3.9	3.0	2.6
浜田県土整備事務所	6.3	4.6	3.8	3.6
益田県土整備事務所	5.0	4.0	3.1	3.0
隠岐支庁県土整備局	2.1	1.7	1.2	1.2
県合計	49.6	41.4	33.7	31.0

出典）総務省「国勢調査」

島根県の県土整備事務所を単位として地域別に将来の建設業就業者数を、調査項目 1 と同様の方法を用いて推計すると、それぞれ図表 4-8-2 から図表 4-8-8 のとおりとなる。

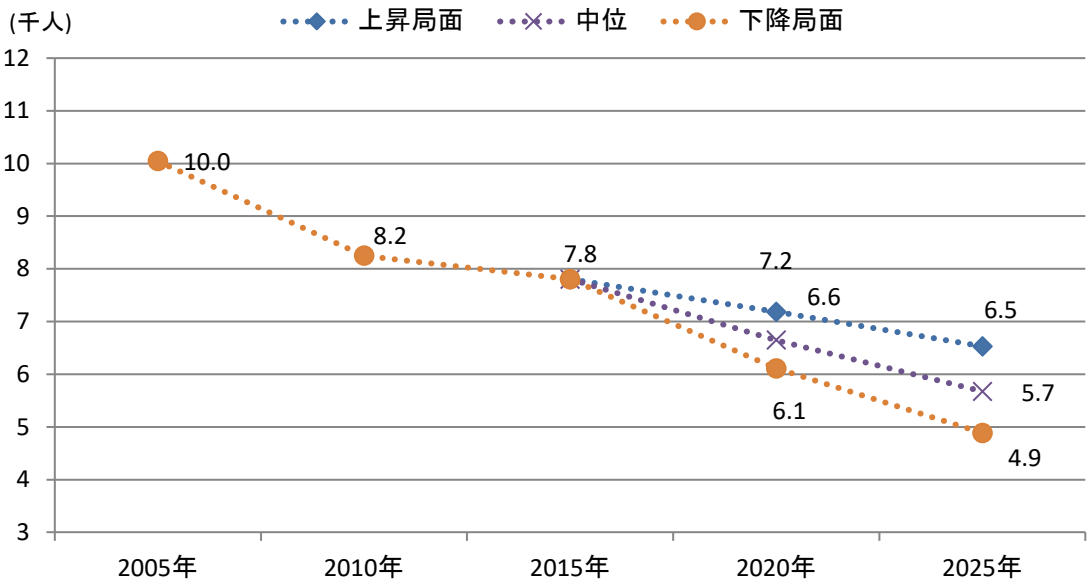
2025 年の将来推計を地域別に見ると全体で減少傾向にあり、松江及び出雲県土整備事務所の減少ペースは比較的緩やかである。

図表 4-8-2　島根県（松江県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



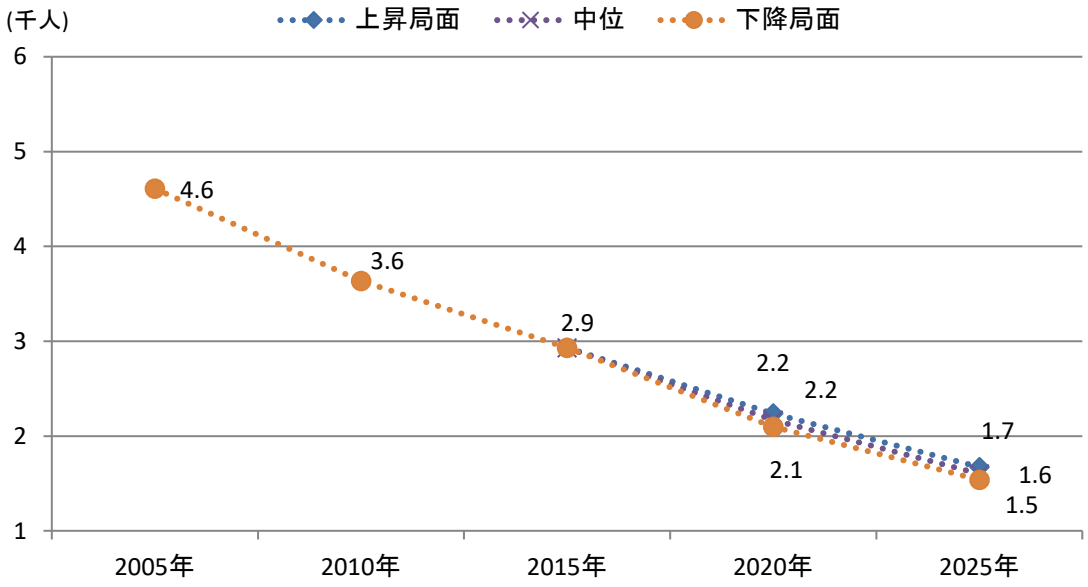
出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-3　島根県（出雲県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



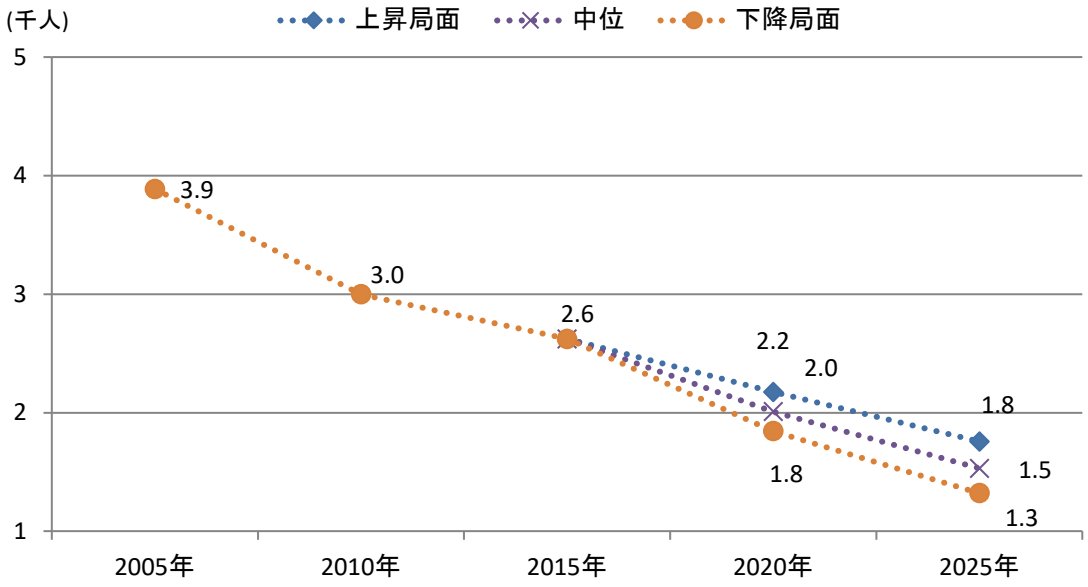
出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-4　島根県（雲南県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



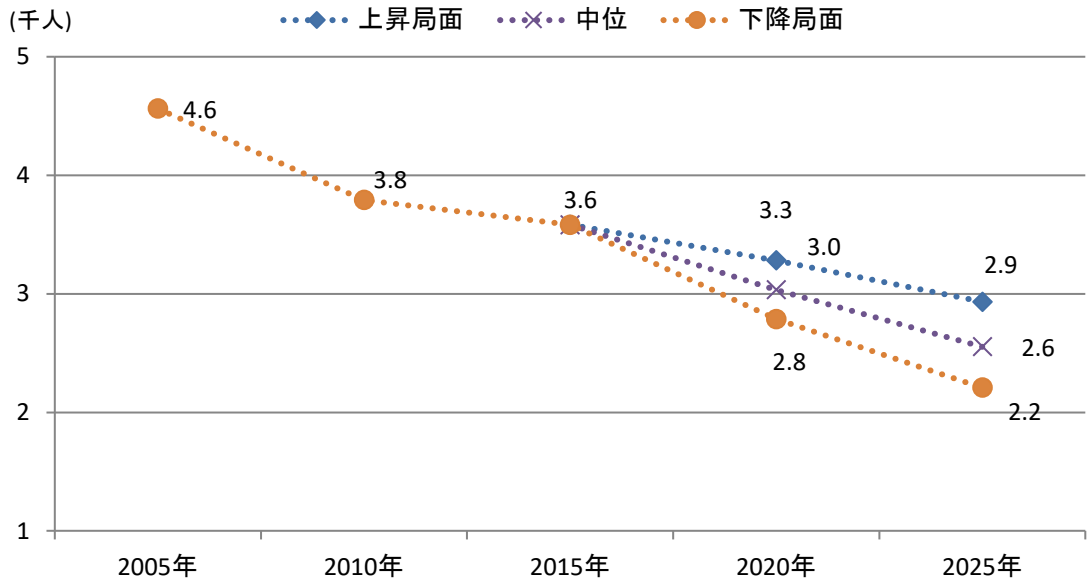
出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-5　島根県（県央県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



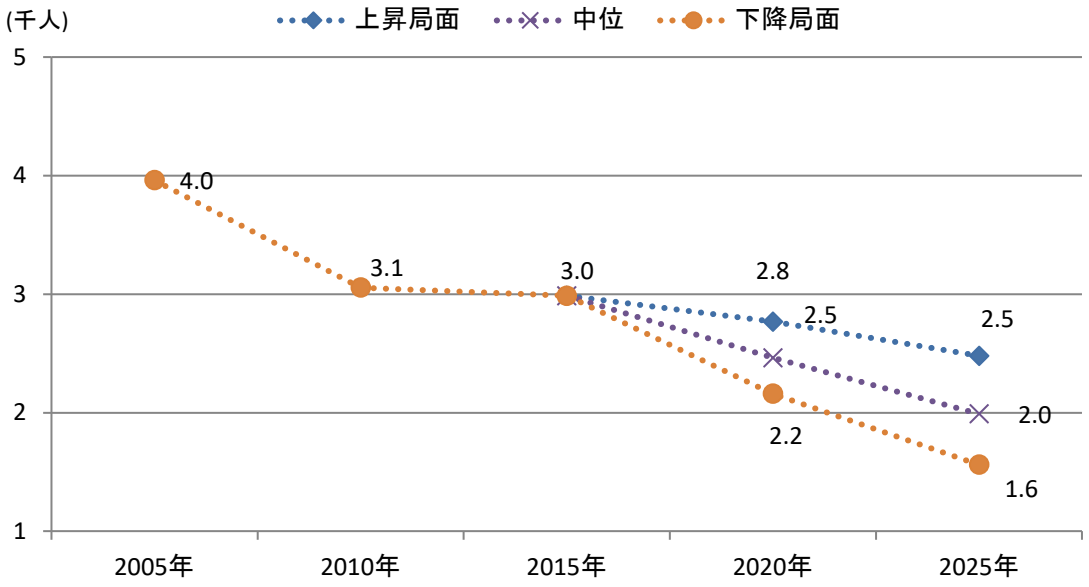
出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-6　島根県（浜田県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



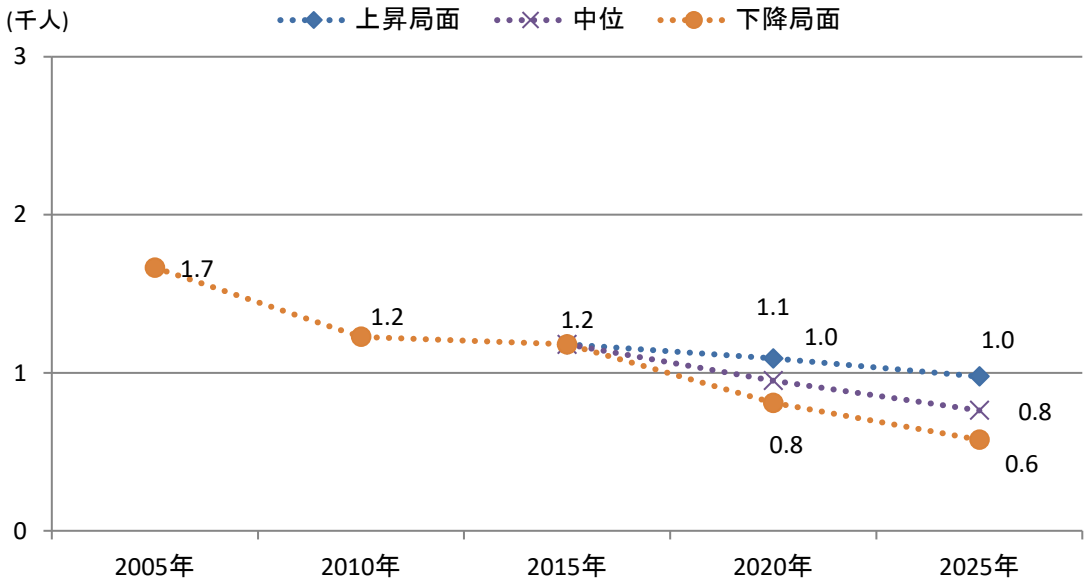
出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-7　島根県（益田県土整備事務所）の建設業就業者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

図表 4-8-8　島根県（隠岐支庁県土整備局）の建設業就業者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

5　経営状況の分析

①全国・中国ブロック（5 県）・島根県の経営状況分析指標

2020 年 3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標と総資本経常利益率、及び評点（Y）について、島根県建設企業及び全国・中国ブロック（5 県）建設企業の平均値の比較分析を行った。

【指標の作成について】

経営事項審査結果データの経営状況分析 8 指標と当該データの記載科目から算出可能な財務指標を作成している。8 指標以外の各指標は、まず総資本、売上高等の指標の算式分母がゼロの業者データを除外した上で、さらに自己資本が算式分母に含まれる比率については自己資本がゼロ以下となる場合を除き、それぞれ１％トリム平均により算出している。

図表 5-1-1 全国・中国ブロック・島根県の経営状況分析指標

区分		全国			中国ブロック			島根県		
		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
収益性	総資本経常利益率（%）	5.80	6.09	6.52	5.05	5.15	6.62	5.78	5.94	5.62
	自己資本経常利益率（%）	16.61	16.61	17.07	16.59	14.96	19.34	13.10	14.07	16.28
	総資本売上総利益率（%）	33.92	34.31	34.71	32.50	32.91	34.08	28.64	29.01	29.33
	売上高経常利益率（%）	1.76	1.88	2.00	1.59	1.65	2.04	1.73	1.92	1.75
	売上高総利益率（%）	26.59	27.00	27.47	25.95	26.26	27.34	23.16	23.65	23.65
活動性	総資本回転率（回）	1.78	1.76	1.73	1.67	1.65	1.64	1.55	1.52	1.52
	自己資本回転率（回）	6.74	6.39	6.07	7.22	6.76	6.24	5.45	4.74	5.21
	固定資産回転率（回）	13.53	13.25	12.98	10.96	11.22	11.33	8.14	8.51	8.00
健全性	自己資本比率（%）	31.40	32.75	34.20	28.10	29.40	31.14	31.50	33.09	34.33
	純支払利息比率（%）	0.39	0.36	0.33	0.48	0.44	0.39	0.44	0.41	0.38
	負債回転期間（月）	5.76	5.65	5.58	6.37	6.22	6.14	6.20	5.94	5.88
	自己資本対固定資産比率（%）	138.33	143.06	148.03	123.54	128.55	136.63	133.64	136.50	144.21
生産性	技術職員1人当たり完成工事高（千円）	37,905	38,413	39,557	30,078	30,505	31,660	26,738	26,625	27,087
その他	営業キャッシュ・フロー（絶対額）（億円）	0.216	0.223	0.228	0.169	0.176	0.198	0.177	0.172	0.191
	利益剰余金（絶対額）（億円）	1.343	1.458	1.599	1.098	1.176	1.288	1.464	1.576	1.697
評点（Y）（点）		774.23	783.31	791.72	745.76	756.13	771.57	741.48	752.14	758.70

出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

②経営指標に係る中国ブロック 5 県それぞれの建設企業平均値と全国建設企業の平均値の比較（レーダーチャート）

経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、2020 年 3 月 31 日現在の中国ブロック 5 県それぞれの平均値と全国の平均値の比較分析を行った。

なお、指標や評点の表示方法が率や実数で値に幅があることから、レーダーチャート作成上、全国平均を 50 とする偏差値を算出して比較している。また経年の変化を見るため、5 年前（2015 年 3 月 31 日現在）のデータとの比較も行った。

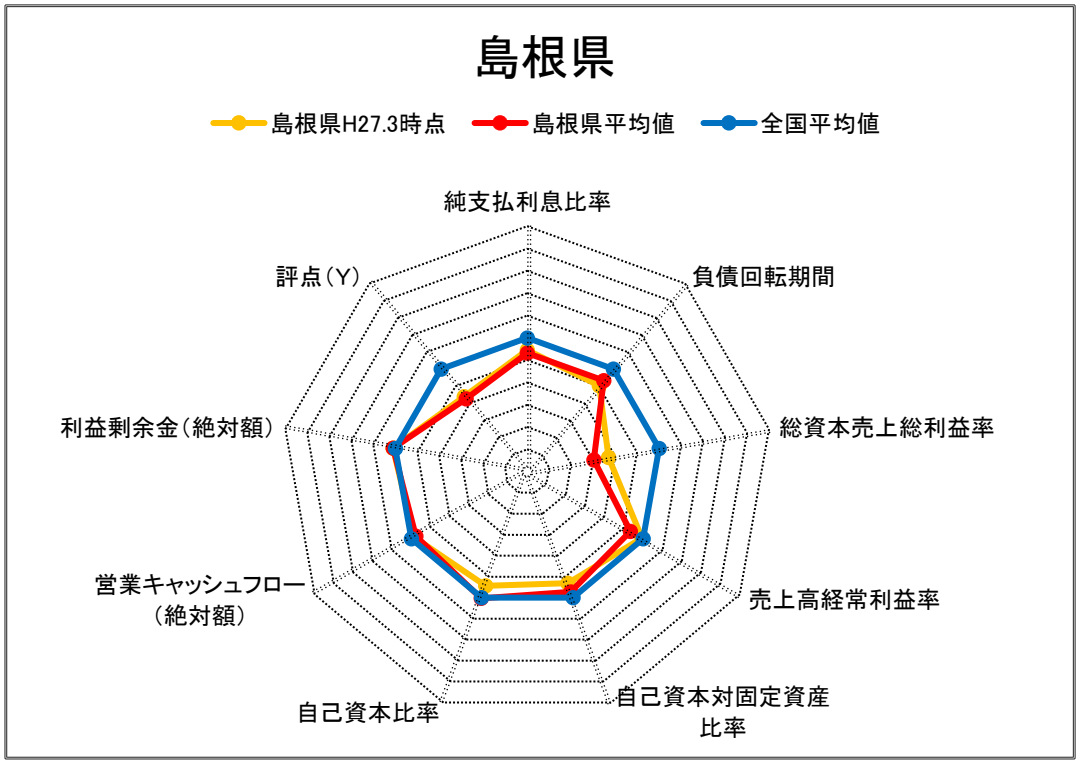
島根県は、自己資本比率、利益剰余金（絶対額）が全国を若干上回っているが、総資本売上総利益率が 3 ポイント、売上高経常利益率が 0.7 ポイント程度全国平均を下回り、工事による収益の厳しい状況が見受けられる。また、純支払利息比率、負債回転期間は 0.7 ポイント程度､自己資本対固定資産比率は 0.3 ポイント程度全国平均値を下回っているが、健全性関係の指標は中国ブロック管内で見ると上位に位置している。

5 年前との比較においては、総資本売上総利益率、売上高経常利益率の収益性の指標が 0.7 ポイント程度悪化しているが、自己資本比率、自己資本対固定資産比率の財務健全性の指標が 0.4～0.6 ポイント程度上昇している。また、指標の数値のみで島根県の状況を見るとすべての指標で上昇傾向にあるが、偏差値は負債回転期間、自己資本比率などの財務健全性の３指標以外は下降傾向にある。

中国ブロック管内を俯瞰すると、ほとんどの県で 5 年前よりは各指標とも改善傾向が見受けられ、特に岡山県、広島県は売上高経常利益率などの収益性の指標が 2 ポイント近く改善しているが、島根県は収益性の指標を中心に悪化傾向が見受けられる状況となっている。

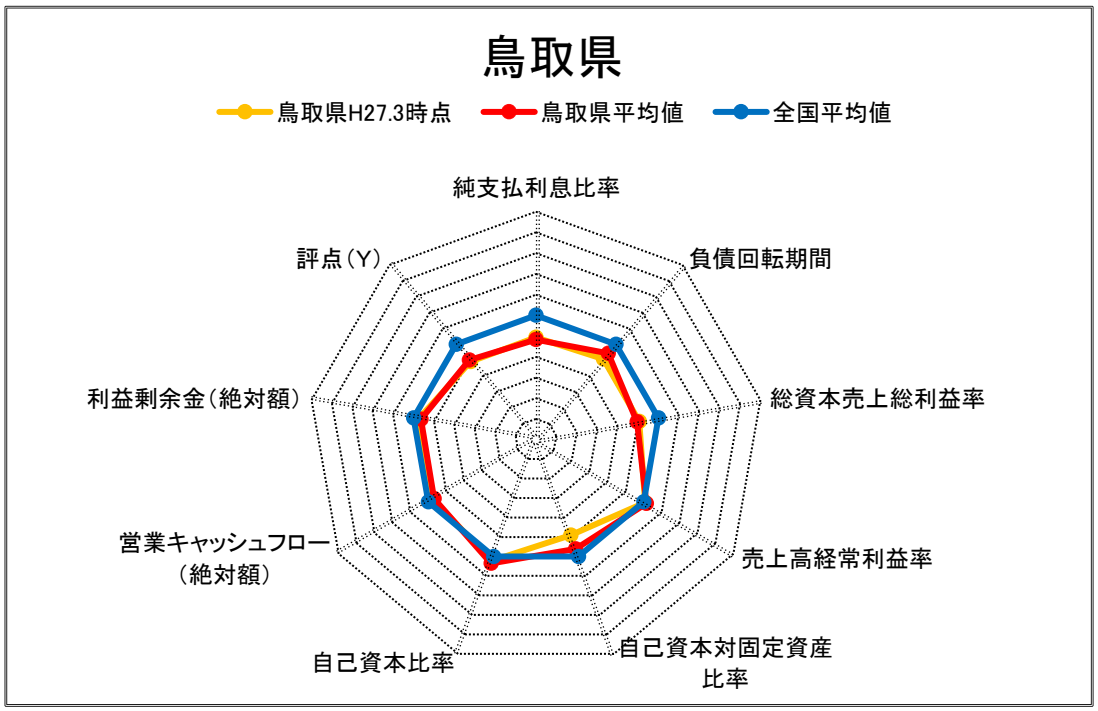
また、島根県、鳥取県は自己資本比率などの財務健全性の指標は比較的よく、収益性の指標が厳しい傾向となっているが、反対に岡山県、広島県などは財務健全性の指標は厳しく、収益性の指標がよい傾向となっている。これによると、岡山県、広島県は、建設投資が増加傾向にある中で、利益を上げるために積極的な借り入れを行っていることなどが推察されるが、一方で島根県の建設投資の状況や金融環境など厳しい事業環境がうかがえる。

図表 5-2-1 島根県建設企業 経営指標（偏差値）レーダーチャート



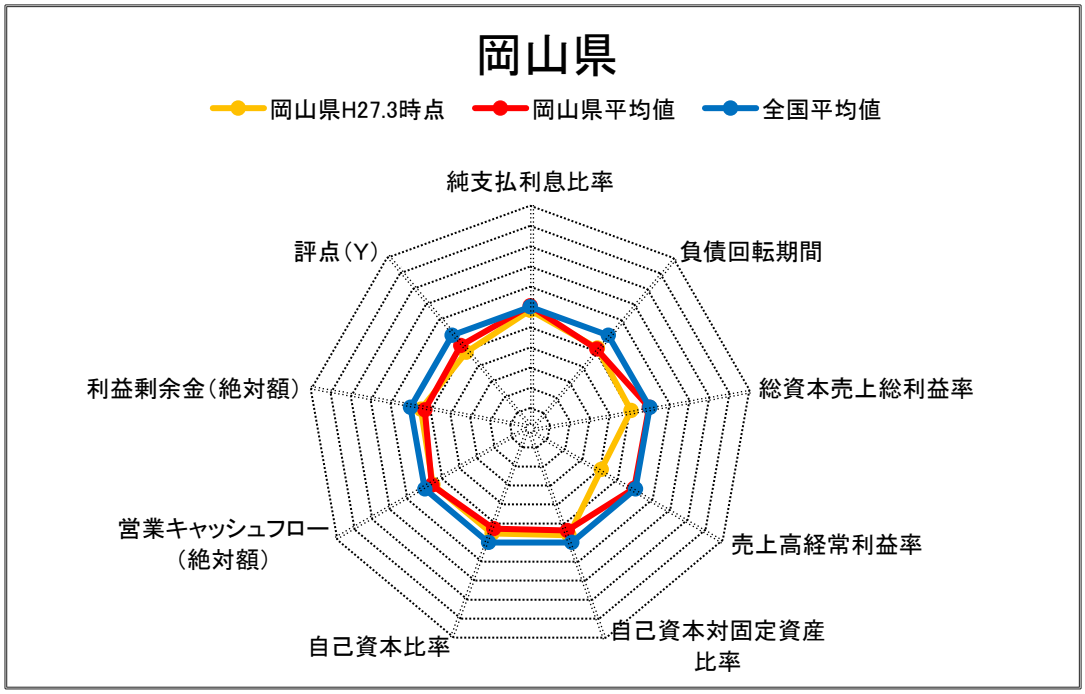
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 5-2-2 鳥取県建設企業 経営指標（偏差値）レーダーチャート



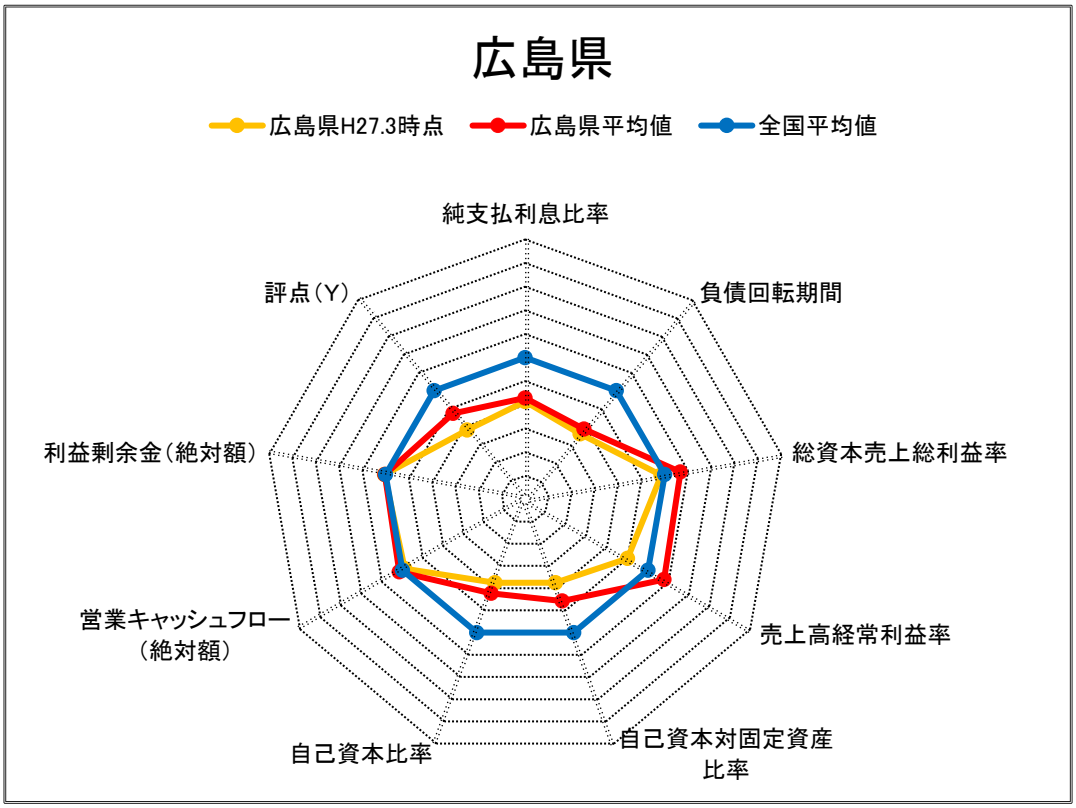
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 5-2-3 岡山県建設企業 経営指標（偏差値）レーダーチャート



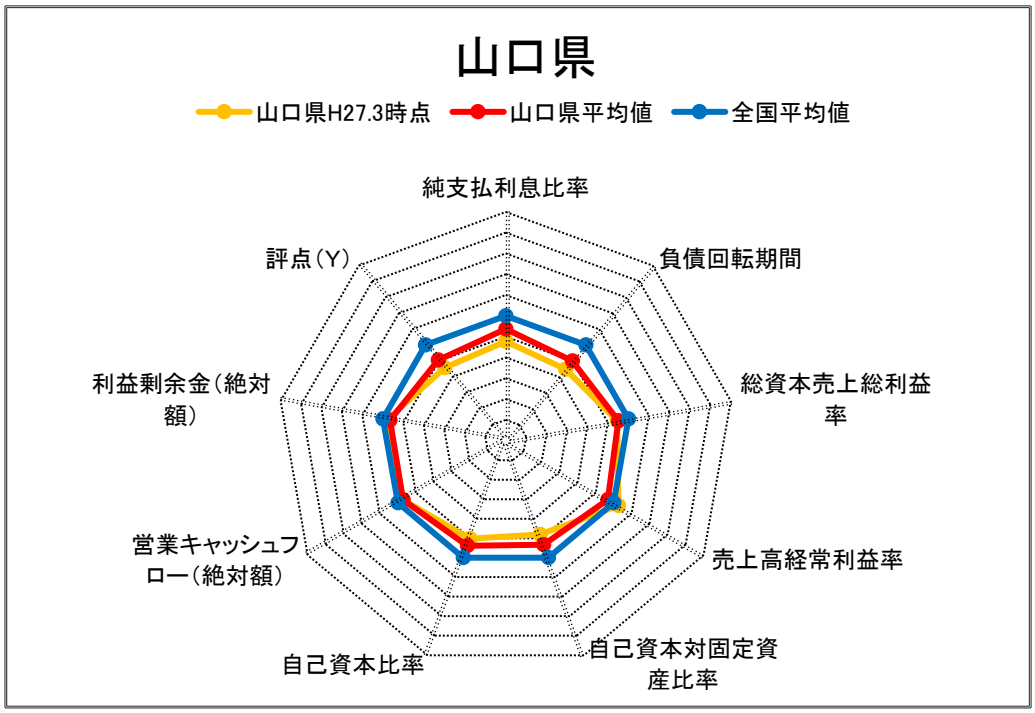
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 5-2-4 広島県建設企業 経営指標（偏差値）レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 5-2-5 山口県建設企業 経営指標（偏差値）レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 5-2-6 中国ブロック 8指標等 指標値比較表（参考）

R2．3－H27．3比較 指標値	都道府県名	純支払利息比率	負債回転期間	総資本売上総利益率	売上高経常利益率	自己資本対固定資産比率	自己資本比率	営業キャッシュフロー（絶対額）	利益剰余金（絶対額）	評点（Y）
R2.3	鳥取県	0.420	5.838	32.802	2.056	142.569	35.509	0.180	1.232	772.873
	島根県	0.383	5.883	29.332	1.745	144.209	34.330	0.191	1.697	758.700
	岡山県	0.328	5.977	34.646	1.972	139.233	31.516	0.167	0.878	779.019
	広島県	0.460	6.531	35.929	2.299	128.361	27.729	0.252	1.631	767.989
	山口県	0.379	6.032	33.807	1.878	138.934	31.974	0.182	1.249	773.626
	全国平均	0.332	5.584	34.707	1.997	148.026	34.205	0.228	1.599	791.717
H27.3	鳥取県	0.562	6.274	31.133	1.710	110.383	27.953	0.125	0.836	730.368
	島根県	0.517	6.294	28.677	1.657	116.010	24.920	0.138	1.130	720.012
	岡山県	0.484	6.231	31.115	0.955	120.275	25.233	0.096	0.593	730.251
	広島県	0.632	6.943	32.532	1.312	94.236	18.367	0.141	1.082	708.509
	山口県	0.577	6.547	31.828	1.778	109.136	23.317	0.117	0.858	723.613
	全国平均	0.470	5.849	32.810	1.680	125.652	27.110	0.158	1.042	751.924
差	鳥取県	0.142	0.436	1.669	0.345	32.186	7.556	0.055	0.396	42.505
	島根県	0.134	0.410	0.655	0.088	28.198	9.410	0.053	0.567	38.688
	岡山県	0.156	0.254	3.530	1.017	18.958	6.284	0.071	0.284	48.768
	広島県	0.171	0.412	3.398	0.987	34.125	9.362	0.111	0.549	59.480
	山口県	0.198	0.514	1.979	0.099	29.798	8.657	0.065	0.391	50.013
	全国平均	0.138	0.265	1.897	0.317	22.374	7.095	0.071	0.557	39.792

※純支払利息比率、負債回転期間はH27．3－R1．3で計算している。

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

③経営状況の分析（県内地域別）

2020 年 3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、島根県建設企業を県土整備事務所の 7 地域に分け、平均値の比較分析を行った。

【指標の作成について】
指標の作成にあたっては基本的に P64 記載の方法によって行なっているが、各地域別に算出するにあたって、サンプル数が少なくなることから異常値の影響を排除するため 5%トリム平均により算出している。

図表 5-3-1 島根県内 7 地域の経営状況分析指標（2019 年度）

区分			島根県　県土整備事務所						
			松江	出雲	雲南	県央	浜田	益田	隠岐支庁
収益性	総資本経常利益率	（%）	4.94	4.40	4.75	8.97	4.44	2.77	9.05
	自己資本経常利益率	（%）	11.35	10.83	11.67	20.36	12.06	8.52	18.49
	総資本売上総利益率	（%）	30.39	29.34	27.49	28.50	27.69	27.90	26.98
	売上高経常利益率	（%）	2.06	1.99	2.03	3.00	1.96	1.21	1.56
	売上高総利益率	（%）	23.90	22.94	22.41	23.49	23.33	22.31	24.77
活動性	総資本回転率	（回）	1.48	1.46	1.40	1.52	1.39	1.43	1.47
	自己資本回転率	（回）	4.05	3.89	4.81	3.56	3.35	4.53	4.14
	固定資産回転率	（回）	6.46	5.36	6.77	6.51	5.78	5.77	8.10
健全性	自己資本比率	（%）	37.94	37.03	44.34	32.86	42.34	31.67	35.11
	純支払利息比率	（%）	0.26	0.31	0.16	0.43	0.33	0.39	0.31
	負債回転期間	（月）	5.36	5.36	4.47	6.16	5.60	6.28	6.39
	自己資本対固定資産比率	（%）	138.38	134.47	182.04	152.59	167.27	132.72	129.30
生産性	技術職員1人当たり完成工事高	（千円）	29,103	24,161	21,381	23,235	25,305	23,278	26,971
その他	営業キャッシュ・フロー（絶対額）	（億円）	0.178	0.130	0.151	0.107	0.139	0.144	0.113
	利益剰余金（絶対額）	（億円）	1.458	1.245	1.310	0.558	1.438	0.912	0.877
評点（Y）		（点）	782.00	769.25	803.65	745.48	772.59	735.32	747.11

出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

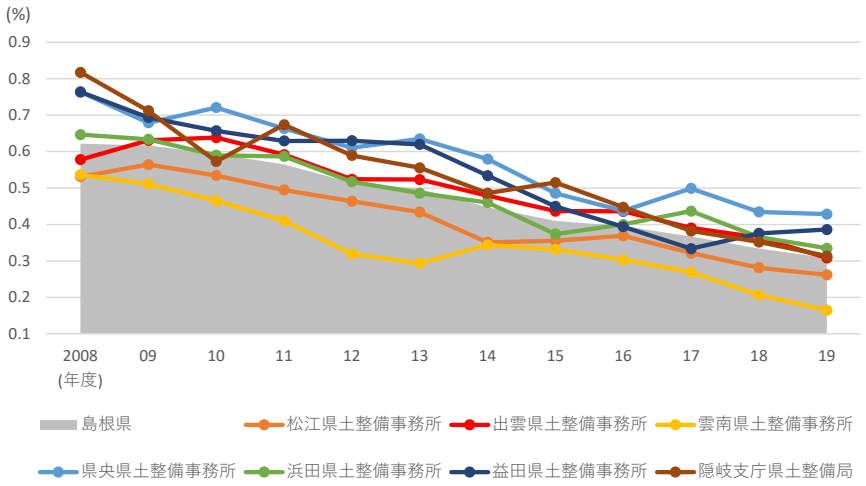
〈主要指標の推移【負債抵抗力】〉

負債の状況を見る指標である純支払利息比率・負債回転期間は、7 地域ともに県全体の動きと同様に、長期的に低下傾向にあり、負債抵抗力は向上してきている。

地域別に見ると、「雲南」は他地域に比して小さく、「県央」「益田」「浜田」は大きくなっている。

図表 5-3-2 島根県内 7 地域の純支払利息比率の推移

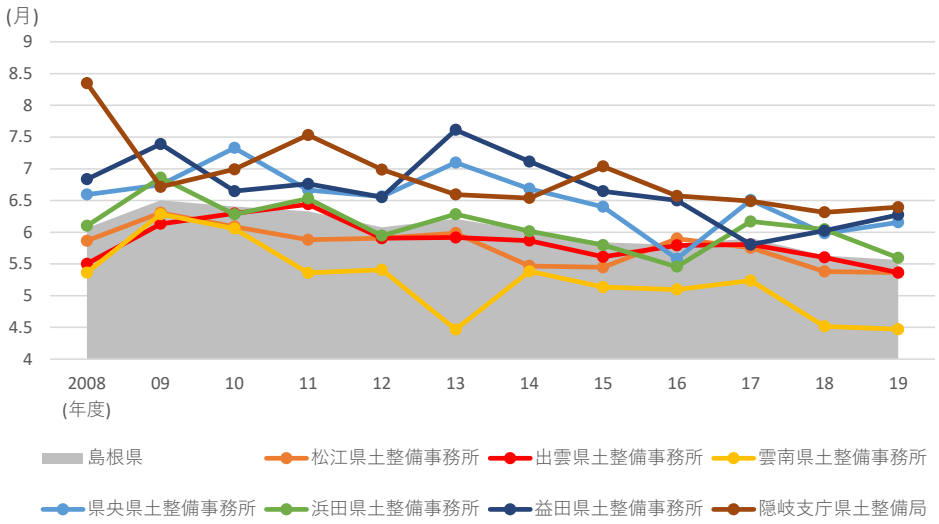
有利子負債の状況を支払利息の観点から見た比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 5-3-3 島根県内 7 地域の負債回転期間の推移

会社にとって返済等の必要がある経済的負担等が、月商（1 か月当たりの平均売上高）に対しどれだけあるかを示す比率で、小さいほど良い	良い傾向	↓



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

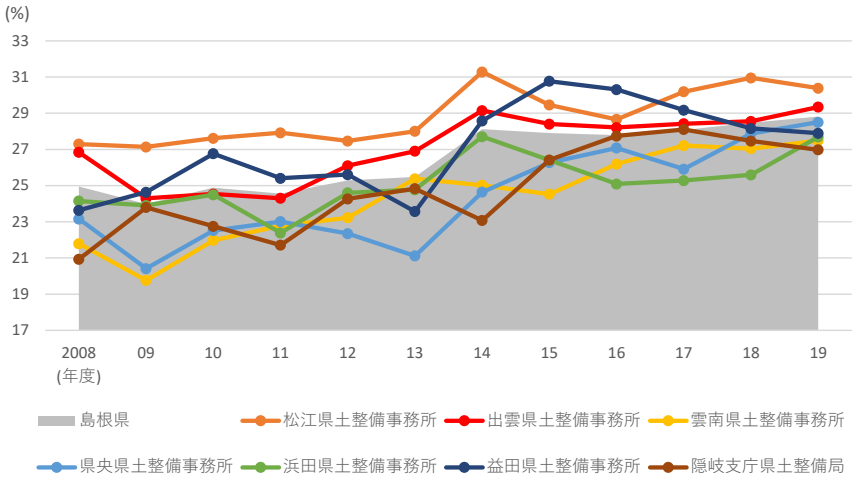
〈主要指標の推移【収益性・効率性】〉

収益性・効率性を示す指標である総資本売上総利益率・売上高経常利益率は、7 地域ともに県全体の動きと同様に、総じて上昇傾向にあり、収益性・効率性は向上してきている。

売上高経常利益率は、2009 年度の 5 地域をはじめ 2013 年度までマイナスの地域があったが、2014 年度以降 7 地域ともプラスに転じ、近年は 7 地域とも 1～3%を維持している。

図表 5-3-4 島根県内 7 地域の総資本売上総利益率の推移

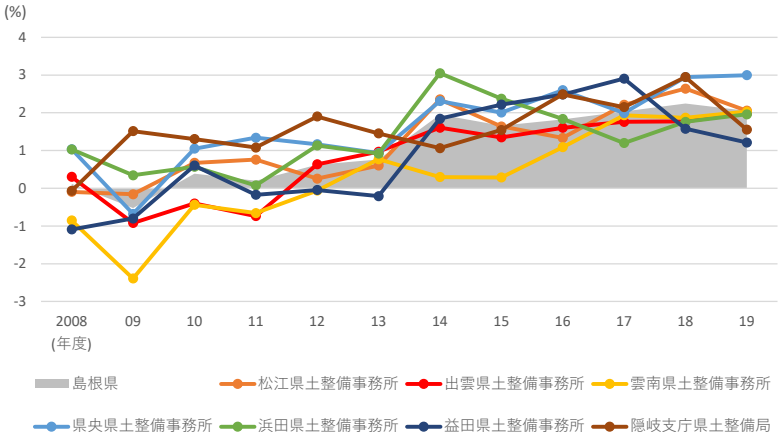
総資本（負債純資産合計）に対する売上総利益の割合で、投資効率を企業のもっとも基本的な利益である売上総利益から見た指標。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 5-3-5 島根県内 7 地域の売上高経常利益率の推移

売上高に対する企業の経常的な活動からの利益（経常利益）の比率。財務活動なども含めた通常の企業活動における利益率であり、高いほどよい	良い傾向	↑



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

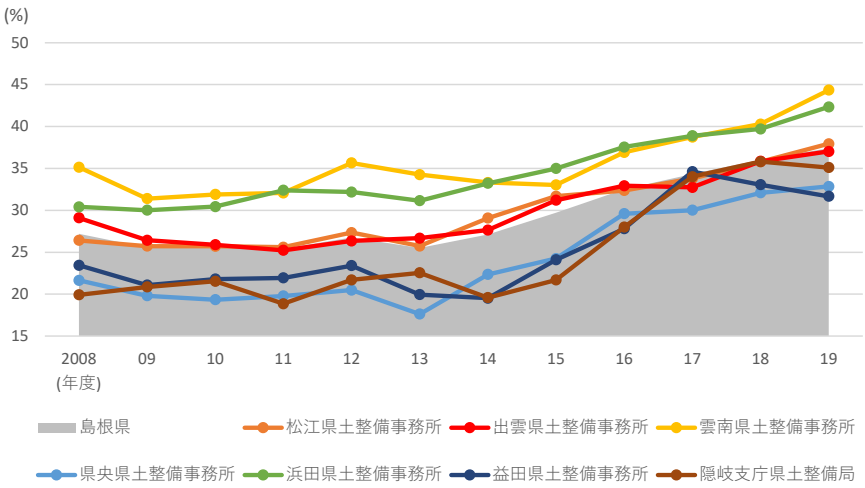
〈主要指標の推移【財務健全性】〉

自己資本比率は、県全体では 2014 年度以降上昇が続いている。自己資本対固定資産比率も、県全体では 2012 年度以降上昇しており、財務健全性は向上してきている。

地域別に見ると、7 地域ともに県全体の動向と同様に、総じて長期的に上昇傾向にあるが、「益田」は直近の 2 年間、両指標ともに低下している。

図表 5-3-6 島根県内 7 地域の自己資本比率の推移

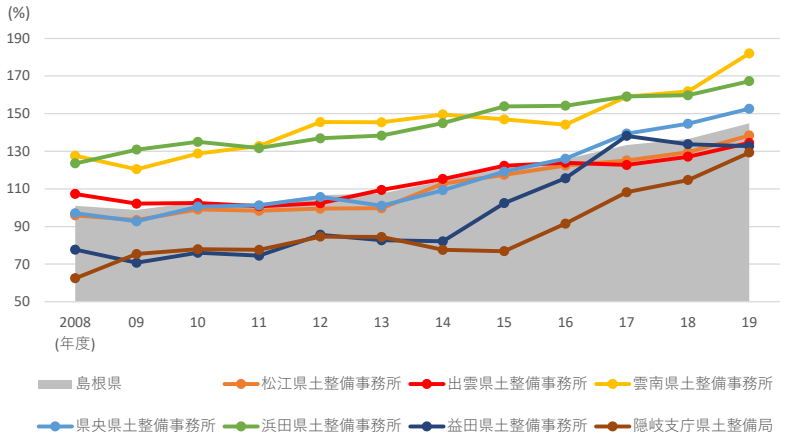
総資本（負債純資産合計）に対し、自己資本（純資産）の占める割合を見るもので、資本蓄積の度合いを示す比率。高いほど良い	良い傾向	↑



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 5-3-7 島根県内 7 地域の自己資本対固定資産比率の推移

固定資産比率の逆数をとった比率で、設備投資など固定資産がどの程度自己資本（純資産）で調達されているかを見る。逆数をとっているので高いほど良い	良い傾向	↑



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

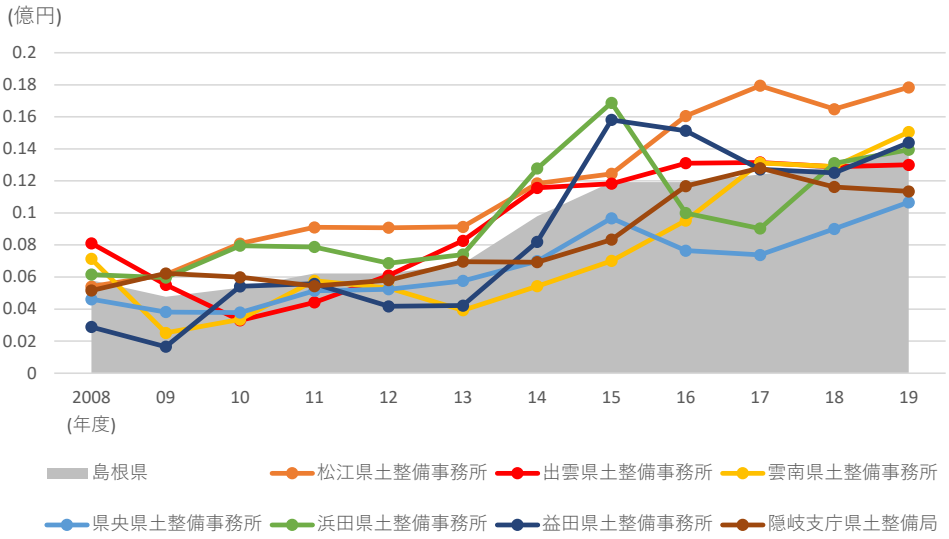
〈主要指標の推移【絶対的力量】〉

営業キャッシュフロー（絶対額）、利益剰余金（絶対額）は、県全体、7 地域別ともに総じて長期的には増加傾向にあり、絶対的力量は改善してきている。

利益剰余金は、「松江」「浜田」「雲南」「出雲」が高く、「県央」「益田」「隠岐」は低い水準が続いている。

図表 5-3-8 島根県内 7 地域の営業キャッシュフロー（絶対額）の推移

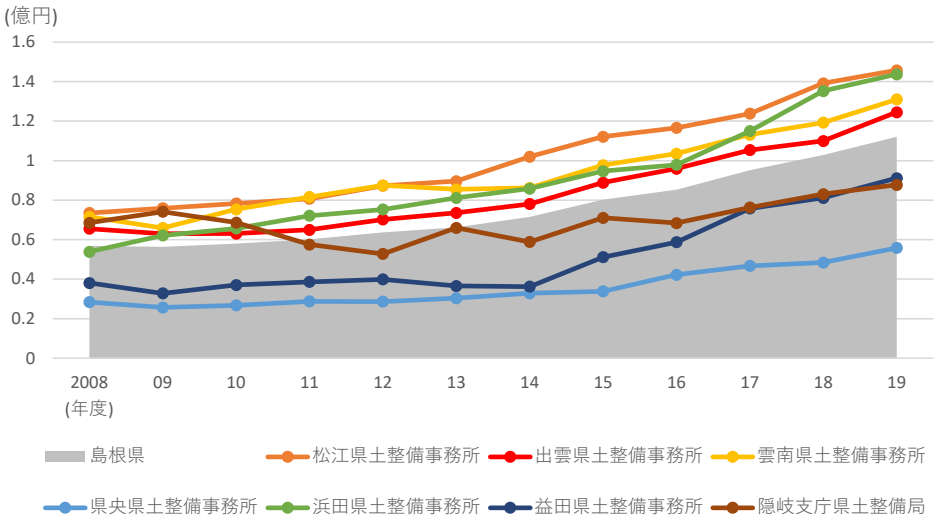
営業活動で得られた資金が、どれだけ増加したかを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

図表 5-3-9 島根県内 7 地域の利益剰余金（絶対額）の推移

会社設立以来の損益の蓄積の度合いを見る指標で、高いほど良い	良い傾向	↑

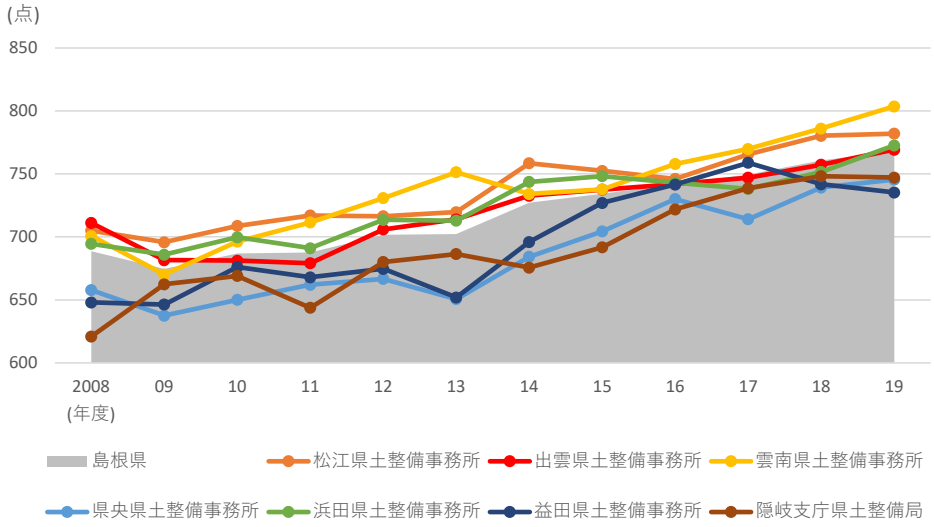


出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

〈評点（Y）〉

ここまで見たように、評点(Y)に係る 8 指標は、7 地域ともに総じて長期的に改善傾向で推移してきているため、評点(Y)は、各地域とも長期的に上昇してきている。

図表 5-3-10 島根県内 7 地域の評点（Y）の推移



出典）島根県資料、経営事項審査結果データにより作成

6　地域建設業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）について

(1) メンバー等名簿（令和 3 年（2021 年）2 月 18 日現在）

■ 座長

中川　雅之	日本大学経済学部　教授

■ メンバー

右田　龍司	島根県土木部土木総務課　建設産業対策室長
見継　敏博	一般社団法人島根県建設業協会　専務理事
加藤　秀生	一般財団法人建設業情報管理センター　専務理事

■ 事務局

仲嶋　幹雄	一般財団法人建設業情報管理センター　企画業務部長
齋藤　貴子	一般財団法人建設業情報管理センター　企画業務部
木下　茂	一般財団法人建設経済研究所　特別研究理事
奈良澤　衛	一般財団法人建設経済研究所　研究員
西川　裕基	一般財団法人建設経済研究所　研究員
端　直彦	一般財団法人建設経済研究所　研究員

（敬称略）

(2) 実施スケジュール

会合・現地視察	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）第 1 回会合	令和 2 年（2020 年）12 月 11 日（書面開催）
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）第 2 回会合	令和 3 年（2021 年）2 月 18 日（書面開催）

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（島根県）」報告書

令和 3 年 3 月発行

【編著発行】

一般財団法人　建設業情報管理センター

〒104－0045 東京都中央区築地 2 丁目 11 番 24 号（第 29 興和ビル 7 階）

TEL 03（5565）6191

FAX 03（5565）6240

URL http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。